

DRAFT

和泉市 定量データ分析結果

令和6年11月

目次

比較対象都市	P3
I. 人口	P4
1. 将来推計人口	
2. 自然動態	
3. 社会動態	
4. 世帯	
II. 産業・経済	P25
1. 就業・雇用	
2. 産業構造	
3. 製造業	
5. 農業	

III. 子育て・教育	P49
1. 幼稚園・保育園等	
2. 小学校	
3. 中学校	
4. その他教育	
IV. 医療・福祉	P64
1. 医療	
2. 介護	
V. 生活環境	P70
1. 住宅	
2. 利便性	
3. 交通	
4. 安心・安全	
5. 環境	
VI. 行財政	P91
1. 財政	

比較対象都市

調査で使用している比較対象団体一覧

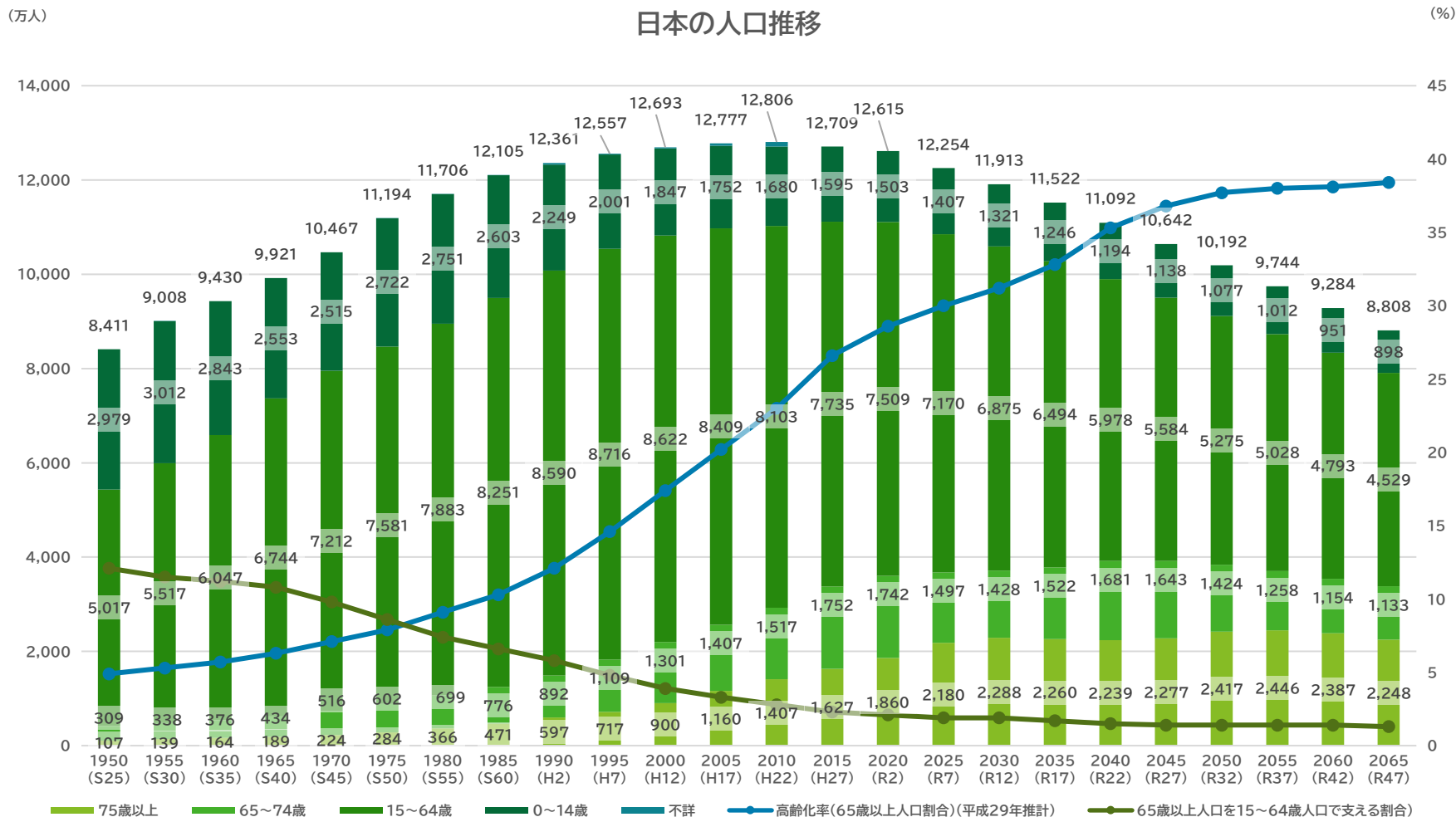
✓ 下表のとおり、和泉市の各データの比較対象団体を設定した。

NO.	都道府県	団体名	人口（令和2年）	選定理由
#	大阪府	和泉市	184,495人	—
1	大阪府	泉大津市	74,412人	泉州地域の近隣団体
2	大阪府	高石市	55,635人	
3	大阪府	岸和田市	190,658人	
4	京都府	宇治市	179,630人	関西圏の類似団体 （団体区分Ⅳ－3）
5	兵庫県	伊丹市	198,138人	
6	兵庫県	川西市	152,321人	
7	東京都	日野市	190,435	関東圏の類似団体 （団体区分Ⅳ－3）
8	埼玉県	久喜市	150,582	

I.人口 | 1.将来人口推計

日本の人口推移

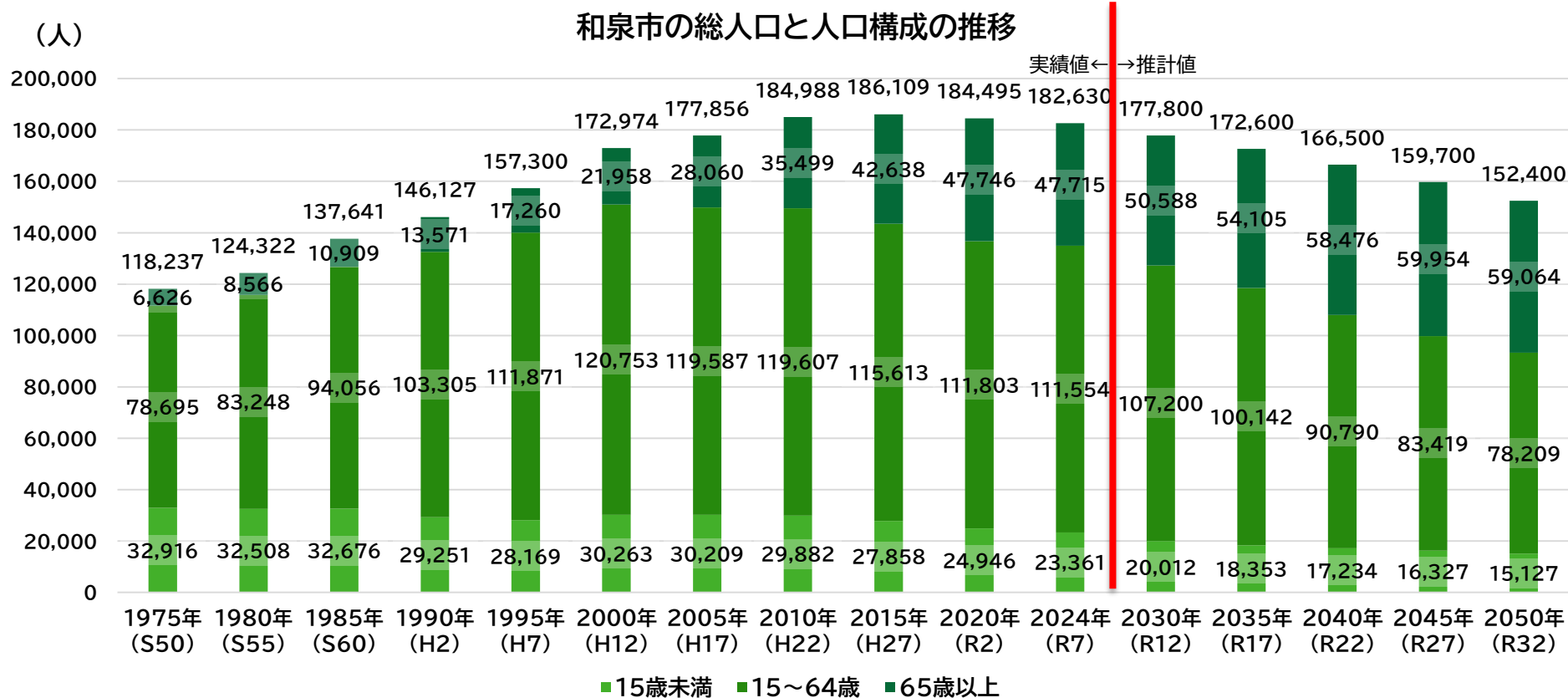
- ✓ 少子高齢化の進行により、日本の生産年齢人口(15～64歳)は1995年をピークに減少しており、2050年には5,275万人に減少すると見込まれている。
- ✓ 生産年齢人口の減少により、労働力の不足、国内需要の減少による経済規模の縮小など、社会的・経済的課題の深刻化が懸念される。



I.人口 | 1.将来人口推計

総人口と人口構成の推移

- ✓ 和泉市の総人口は2015年をピークに減少している。
- ✓ 和泉市の独自推計の結果、2024年以降も人口減少は続き、2045年には総人口が16万人を下回る見込みとなっている。
- ✓ 年少人口は2000年をピークに減少傾向であり、2050年には1985年の半分を下回ると見られている。
- ✓ 老年人口、2045年まで一貫して上昇し続ける推計となっているが2045年以降は老年人口も減少する段階に突入する推計となっている。



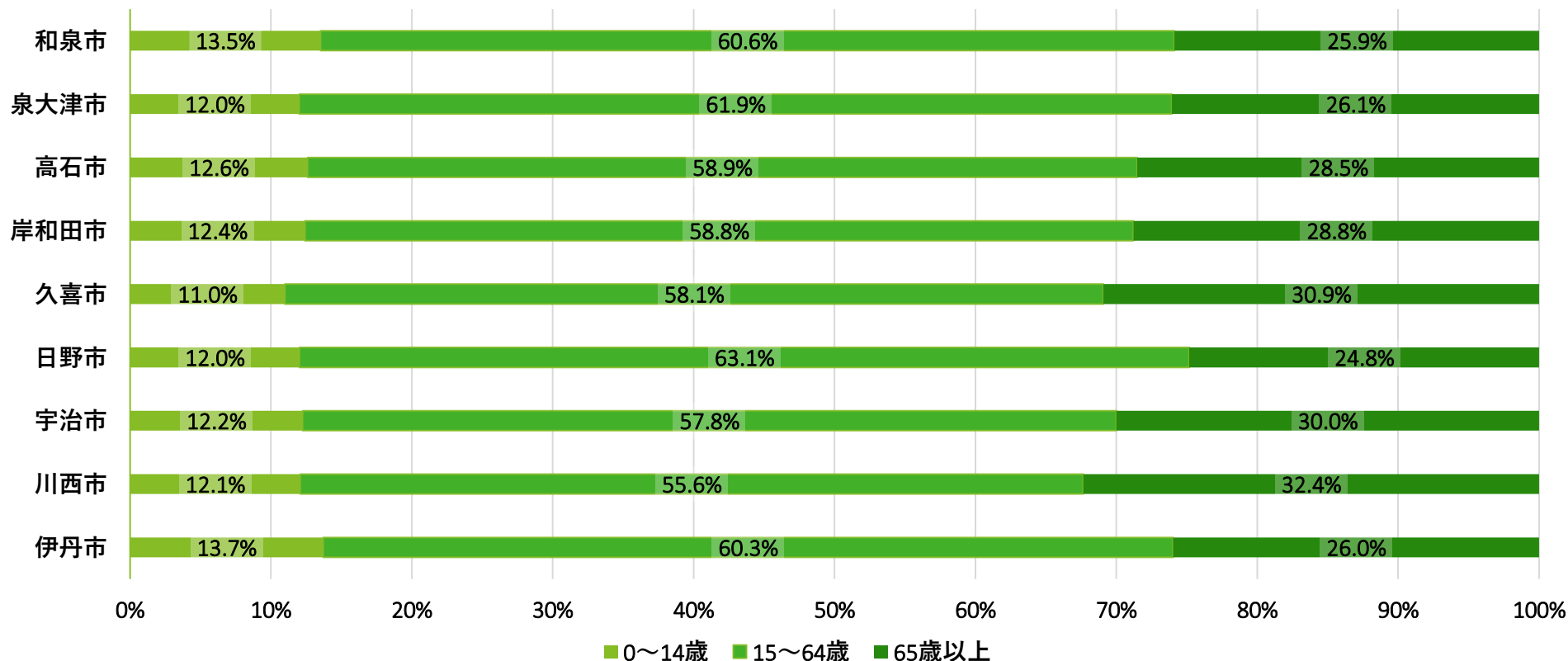
※総人口は不詳人口込みの数字のため、各年齢別人口の合計値と総人口は必ずしも一致しない
2020年以前の数値は国勢調査による10月1日時点の人口、2024年の数値は3月1日時点の実数値である

I.人口 | 1.将来人口推計

人口の年齢構成の比較

- ✓ 和泉市は、比較対象団体の中で年少人口(0～14歳)の割合が伊丹市に次いで2番目に高く、生産年齢人口(15～64歳)の割合は日野市に次いで2番目に高い水準にある。
- ✓ 和泉市の老年人口(65歳以上)の割合は全体の25.9%であり、比較対象団体の中では日野市に次いで2番目に低い水準にある。

人口の年齢構成の比較（2020年）

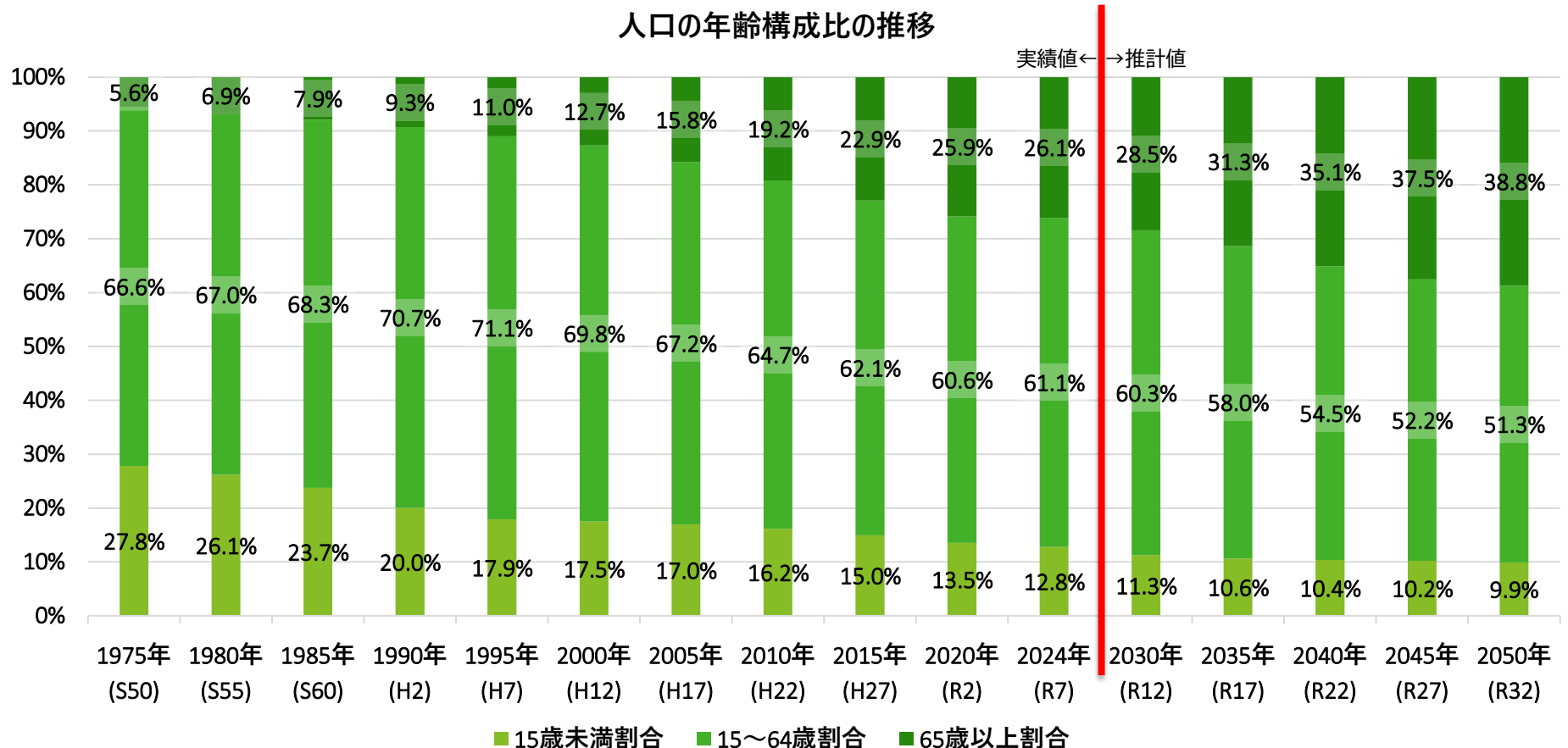


※各年齢構成の割合は、小数第二位を四捨五入しているため、各年齢構成の割合の合計値が100%とならない場合がある

I.人口 | 1.将来人口推計

人口の年齢構比の推移

- ✓ 和泉市の人口年齢構成比は、1995年以前は生産年齢人口が増加していたものの、2000年以降を境に年少人口、生産年齢人口の割合が減少しはじめ、高齢者の人口割合が急激に増加している。
- ✓ ニュータウンの開発により転入した世代の高齢化が進んだことが要因と考えられ、和泉市の独自推計によると、2050年時点では年少人口の割合が10%を下回り、老年人口の割合が38.8%まで増加する予想とされている。



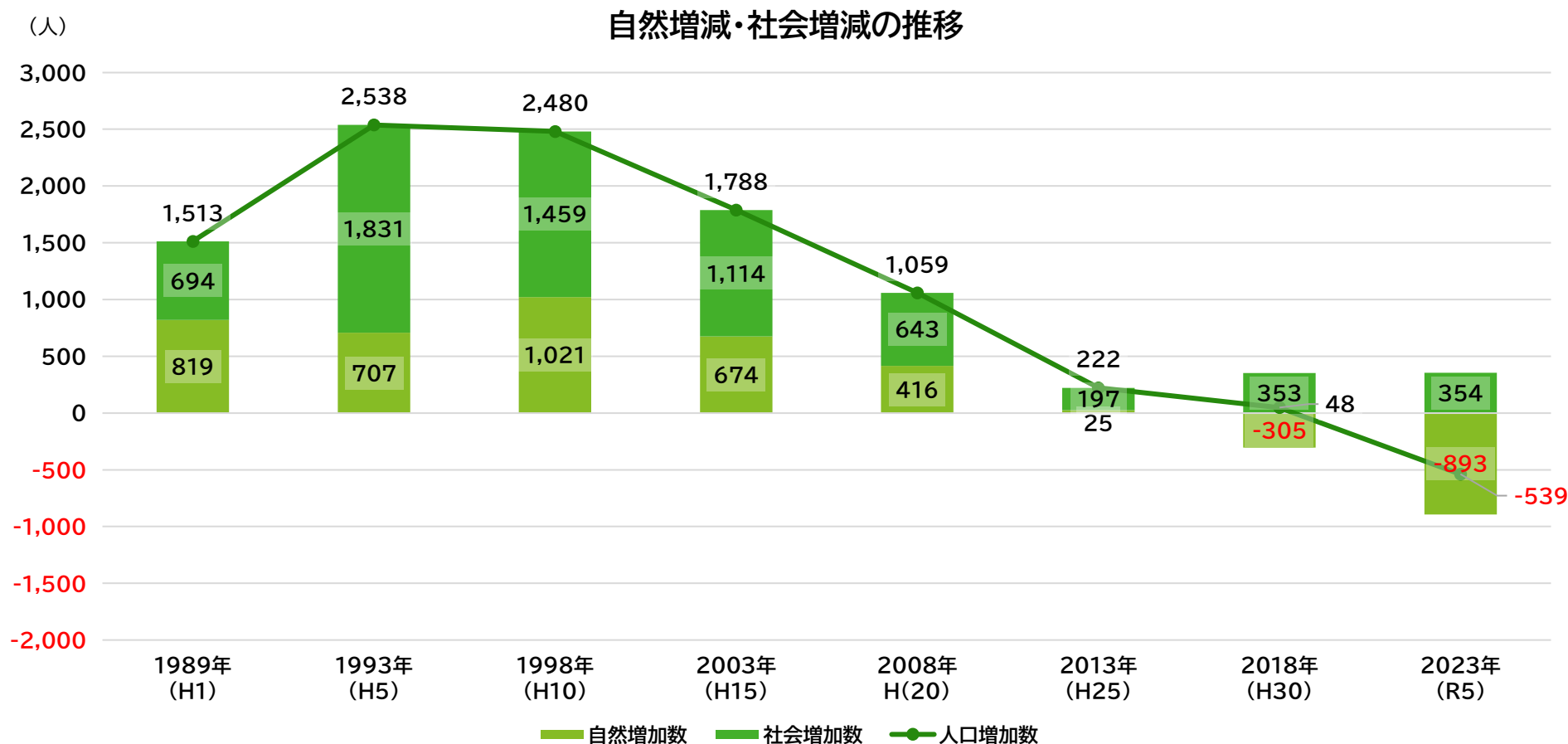
※各年齢構成の割合は、小数第二位を四捨五入しているため、各年齢構成の割合の合計値が100%とならない場合がある

出典：総務省「国勢調査」、和泉市人口ビジョン

I.人口 | 1.将来人口推計

自然増減・社会増減の推移

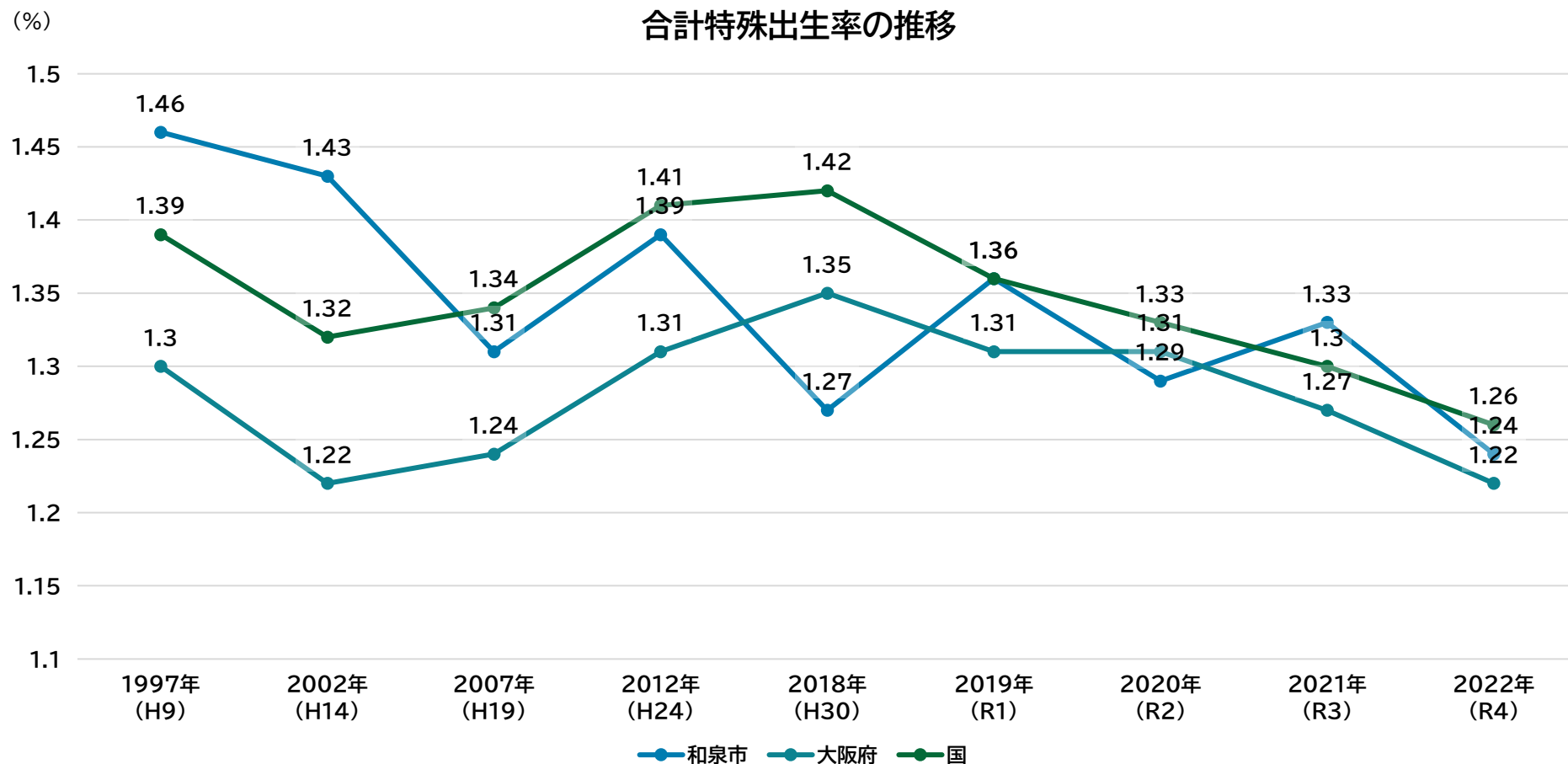
- ✓ 和泉市の人口は、2013年時点では自然動態、社会動態ともに増加傾向にあったものの、2018年時点では自然動態が減少傾向に転じている。
- ✓ 社会動態は近年横ばいの水準であるが、今後も自然動態が減少傾向で推移するものと考え、今後も緩やかに人口が減少していくものと思われる。



I.人口 | 2.自然増減

合計特殊出生率の推移

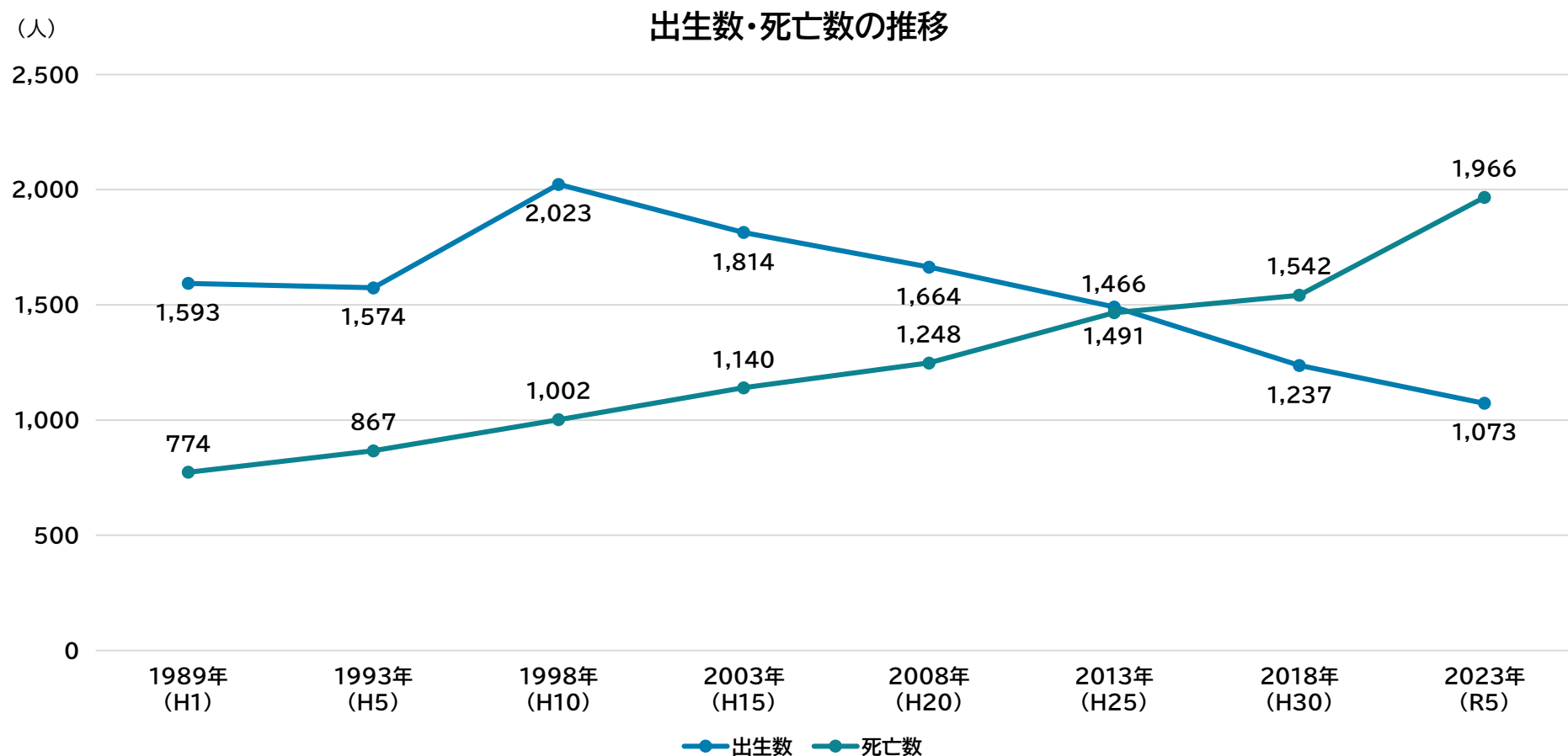
- ✓ 和泉市の合計特殊出生率は、2022年時点で1.24となっており、国の1.26、大阪府の1.22の中間の値となっている。
- ✓ 和泉市の合計特殊出生率は、調査年により増減があるものの、全体の傾向として減少傾向が見られる。



I.人口 | 2.自然増減

出生数・死亡数の推移

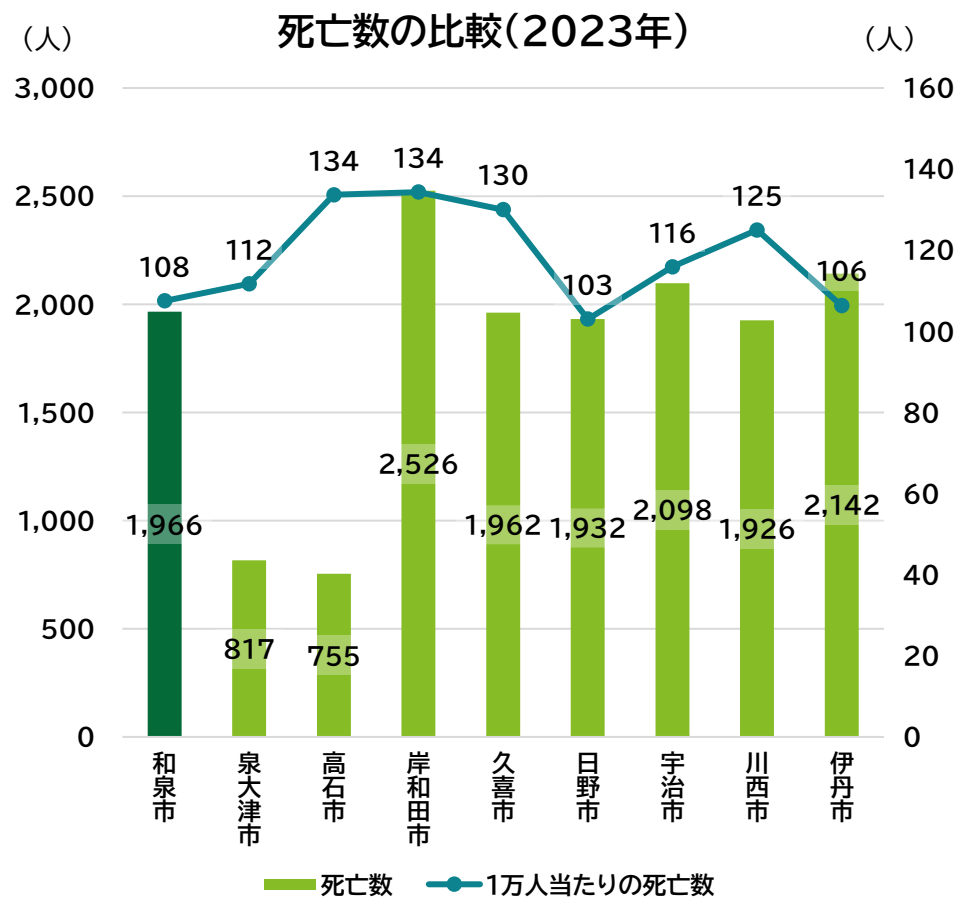
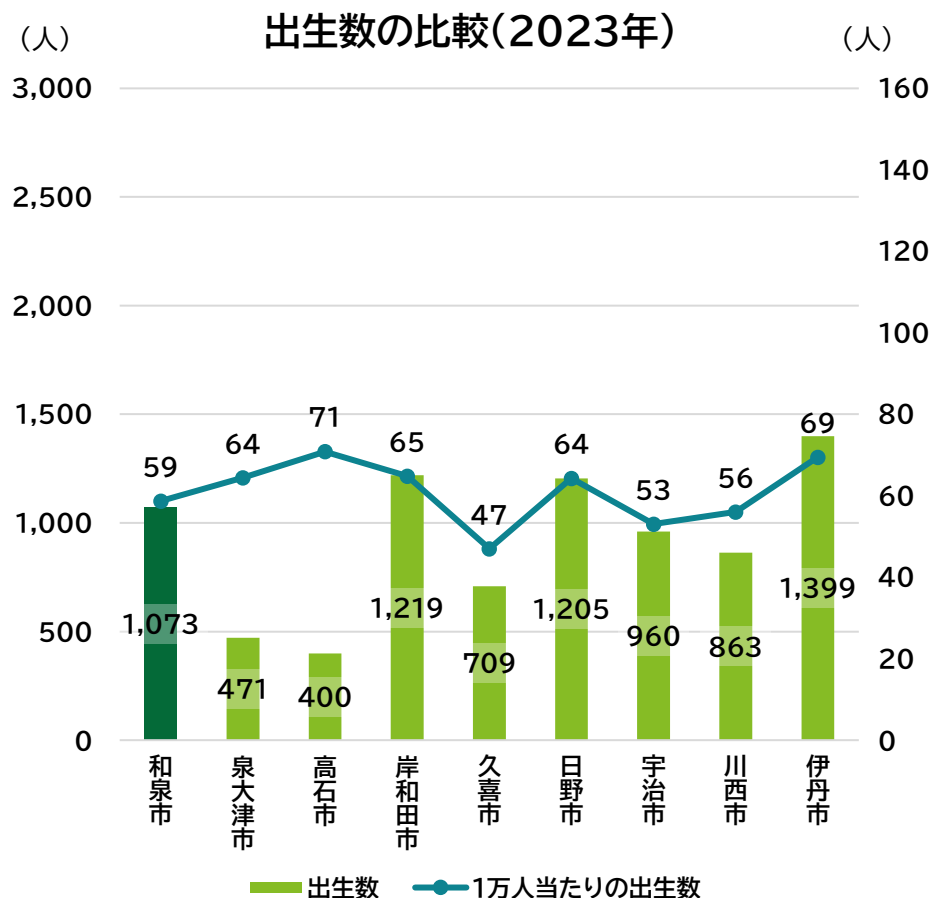
- ✓ 和泉市の出生数は一貫して減少傾向、死亡数は一貫して上昇傾向にある。
- ✓ これまでの和泉市は、2013年時点では自然増の水準にあったものの、以後は自然減の傾向となっている。



I.人口 | 2. 自然増減

出生数・死亡数の比較

- ✓ 和泉市の人口1万人当たり出生数及び1万人当たり死亡数は、近隣3市の中ではいずれも最も少ない水準にある。
- ✓ 比較対象団体のうち、類似団体の中で比較すると、人口1万人当たり出生数及び1万人当たり死亡数はいずれも中間の水準となっている。

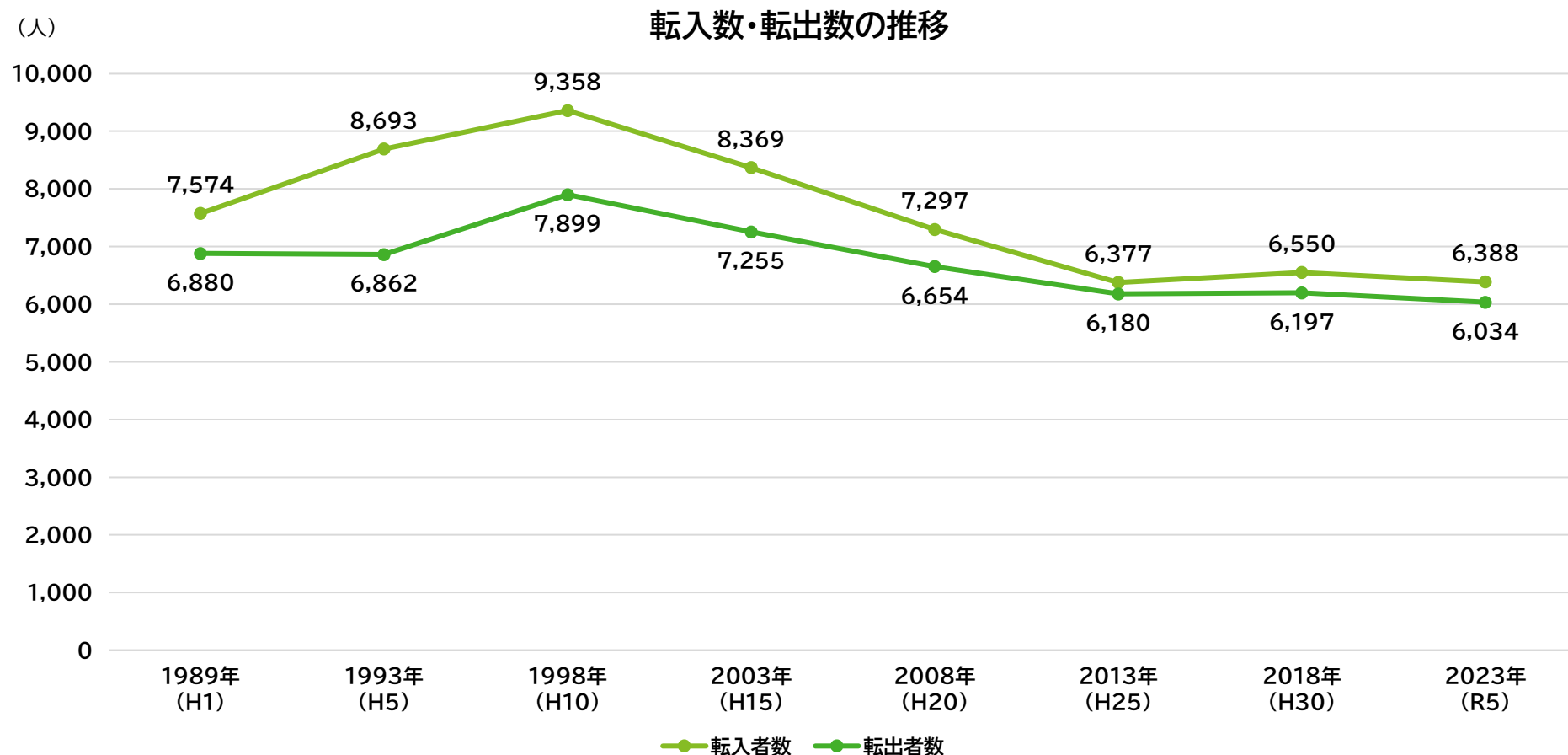


出典:厚生労働省「人口動態調査」
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

I.人口 | 3.社会増減

転入数・転出数の推移

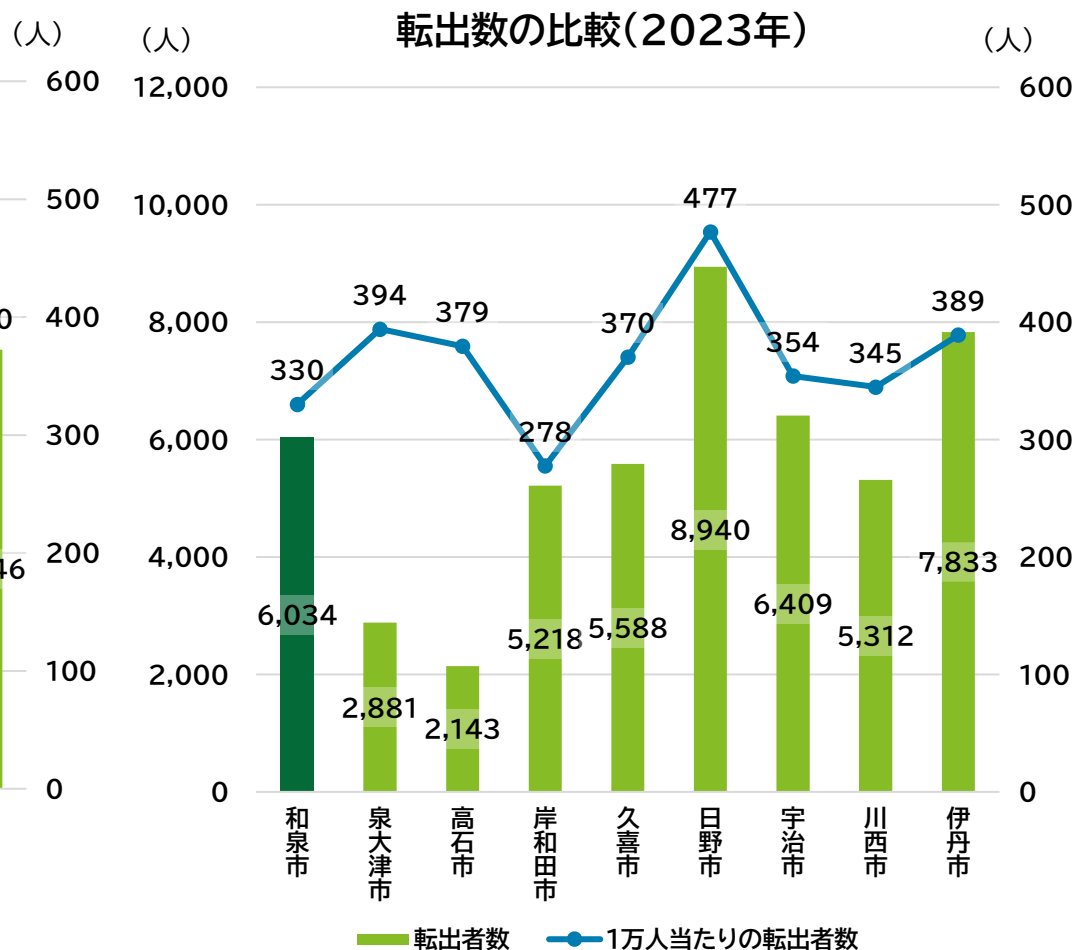
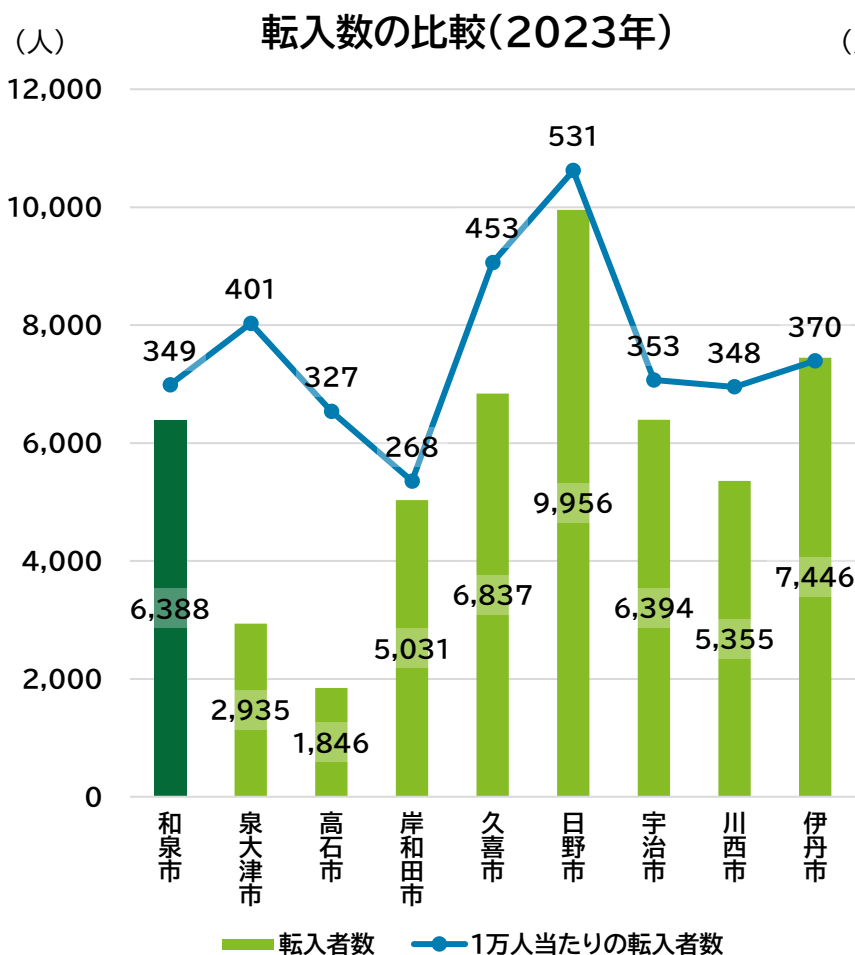
- ✓ 和泉市の社会動態は、2008年頃までは社会増の傾向にあったものの、近年は転入数、転出数ともに6,000人程度を推移しており、社会動態は概ね均衡しているといえる。



I.人口 | 3.社会増減

転入数・転出数の比較

- ✓ 和泉市の1万人当たりの転入者数は、比較対象団体の中では中間の水準にある。比較対象団体の中では、久喜市、日野市、宇治市、伊丹市の転入者数及び1万人当たり転入者数が和泉市より多い。
- ✓ 和泉市の1万人当たりの転出者数は、比較対象団体の中では岸和田市に次いで低い水準にある。

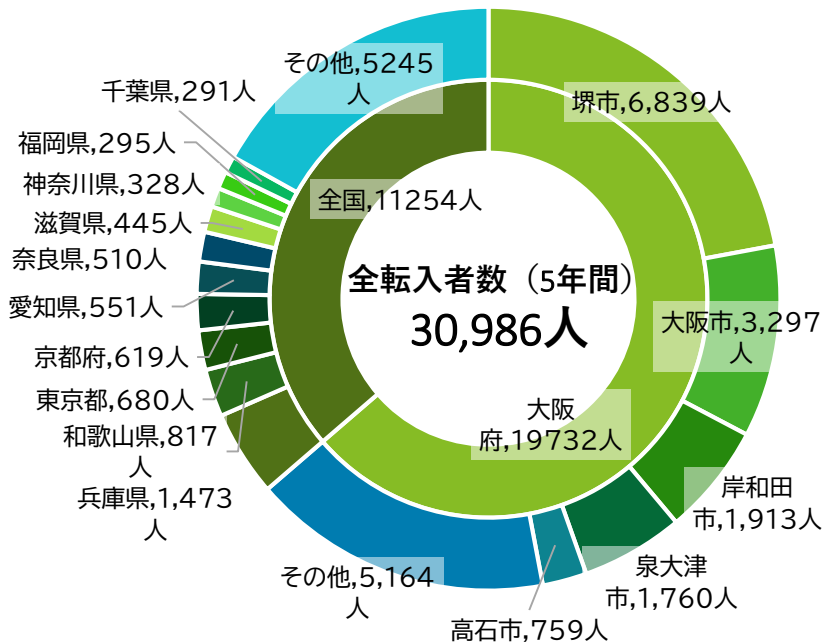


I.人口 | 3.社会増減

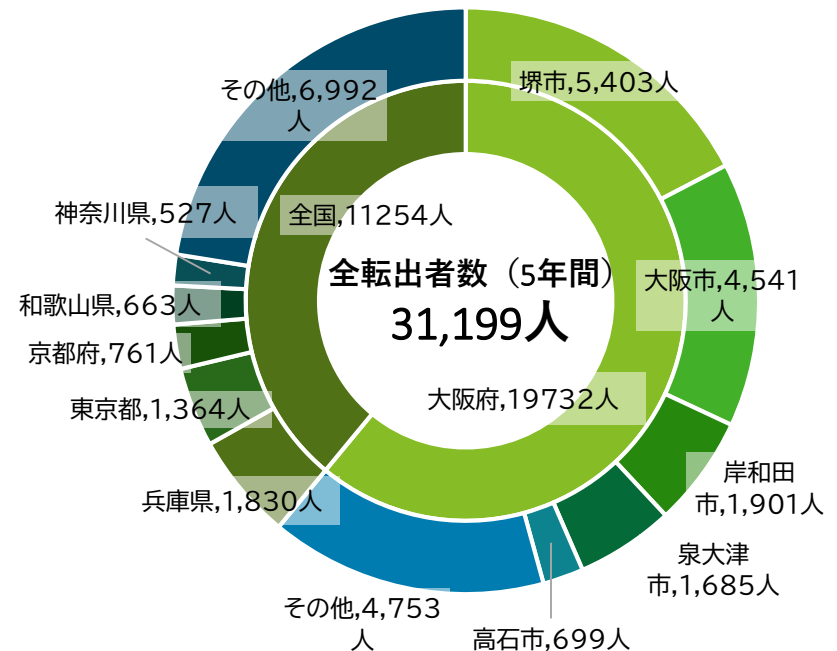
転入・転出の地域別構成

- ✓ 和泉市の転入者及び転出者の地域内訳をみると、堺市、大阪市、岸和田市などの近隣市からの転入出が目立っている。
- ✓ 特に堺市からの人口移動が大きく転入超過となっており、岸和田市、泉大津市、高石市などの近隣市は転入超過の傾向にある。
- ✓ 一方で、大阪市、兵庫県、東京都などは転出超過となっており、都市部への転出超過の傾向が顕著に表れている。

転入数の地域内訳(5年総数)



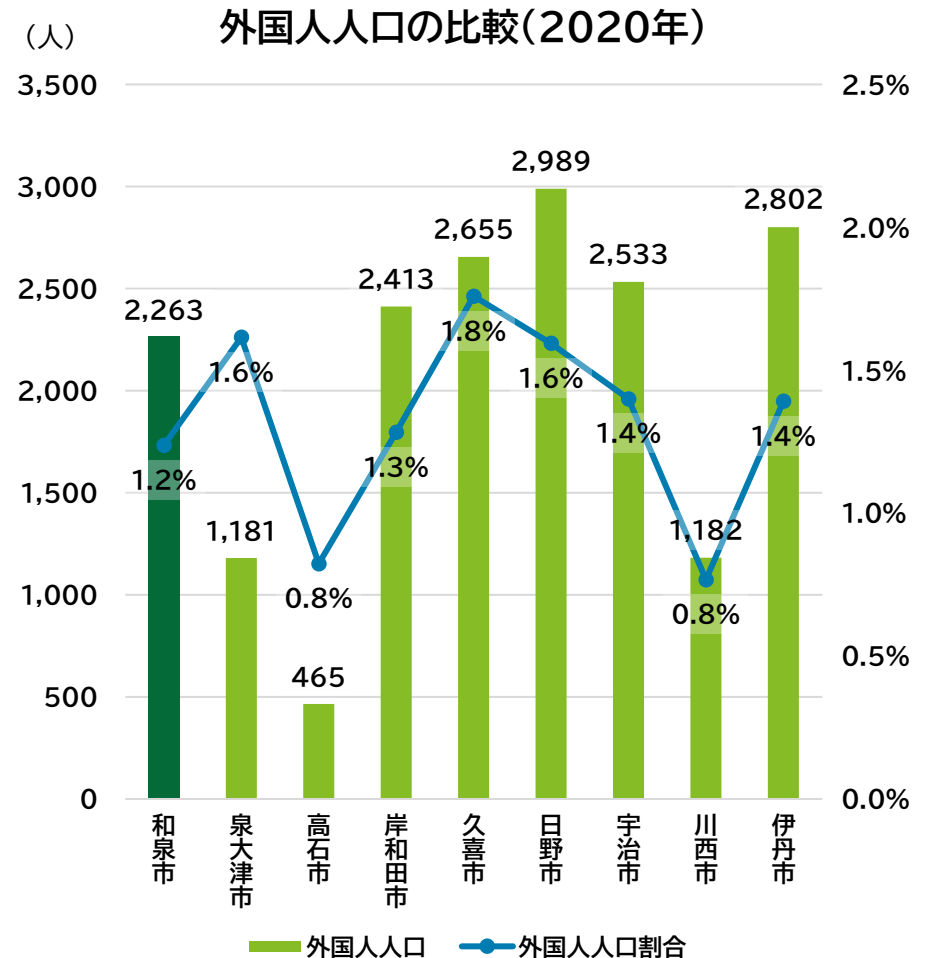
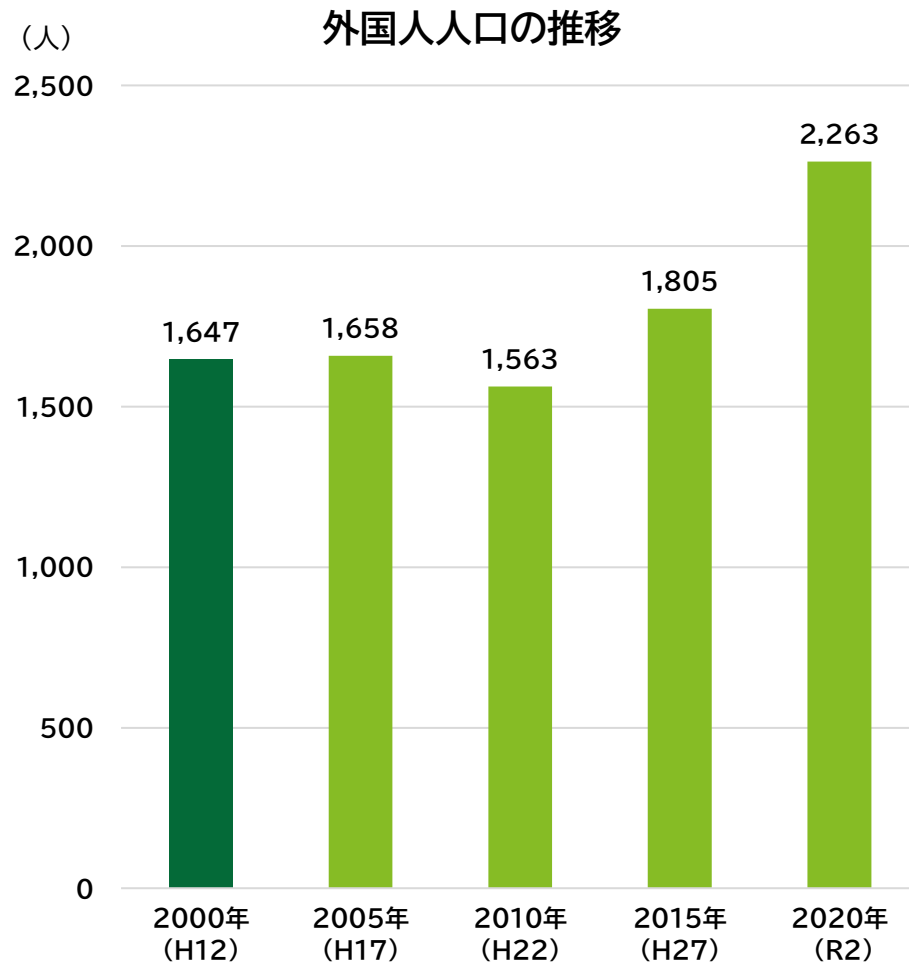
転出数の地域内訳(5年総数)



I.人口 | 3.社会増減

外国人人口の推移と比較

✓ 和泉市の外国人人口は増加傾向にあるものの、外国人人口割合は比較対象団体の中で3番目に低い傾向にある。

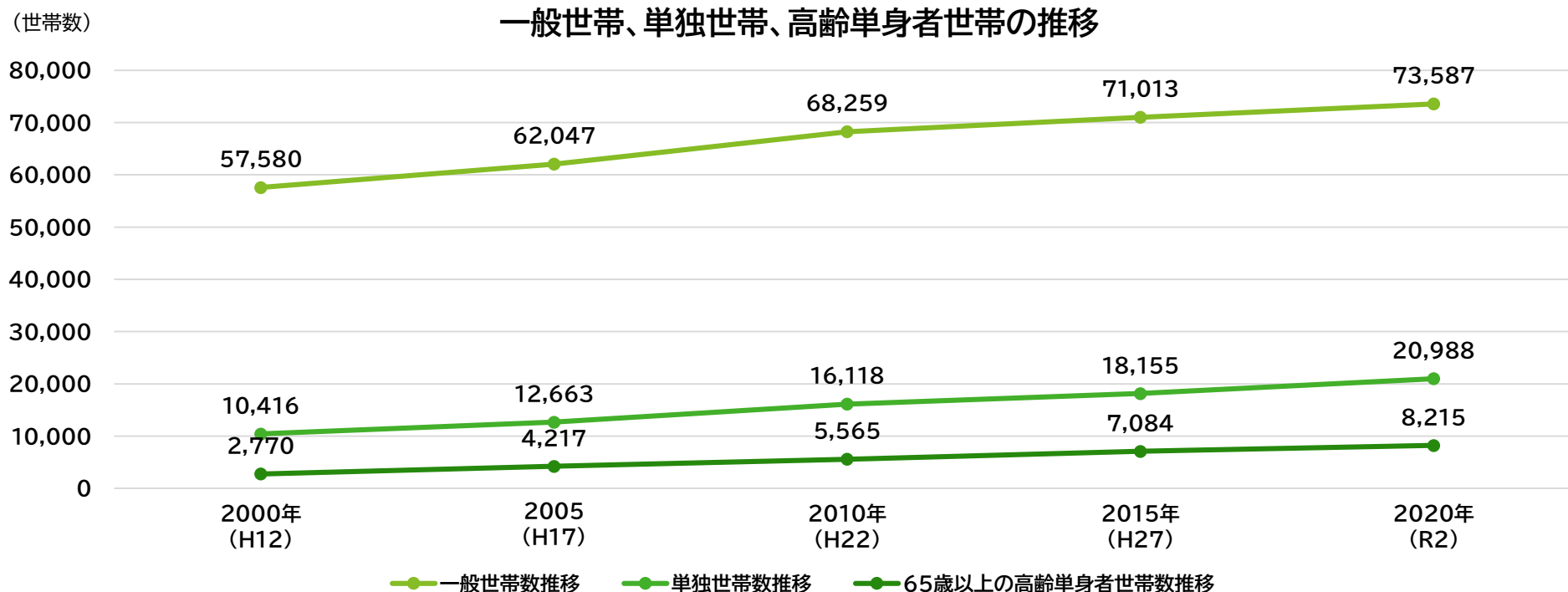


I.人口 | 4.世帯

一般世帯・単独世帯・高齢単独世帯数の推移

- ✓ 和泉市の一般世帯数は2000年以降増加傾向にあり、単身世帯数及び65歳以上の高齢単独世帯数も増加傾向にある。
- ✓ 特に単身世帯数は2000年時点の約2倍、高齢単独世帯数は約3倍に伸びている。和泉市の人口の推移を踏まえると今後も高齢単独世帯数が増加していくものと思われ、災害時の避難活動や孤独死防止のための見回りなど、地域内での連携が重要になるものと考えられる。

- 「一般世帯」：世帯のうち、施設等を除いたもの
- 「単独世帯」：世帯人員が一人の一般世帯
- 「高齢単独世帯」：65歳以上の者一人のみの一般世帯(他の世帯員がいないもの)

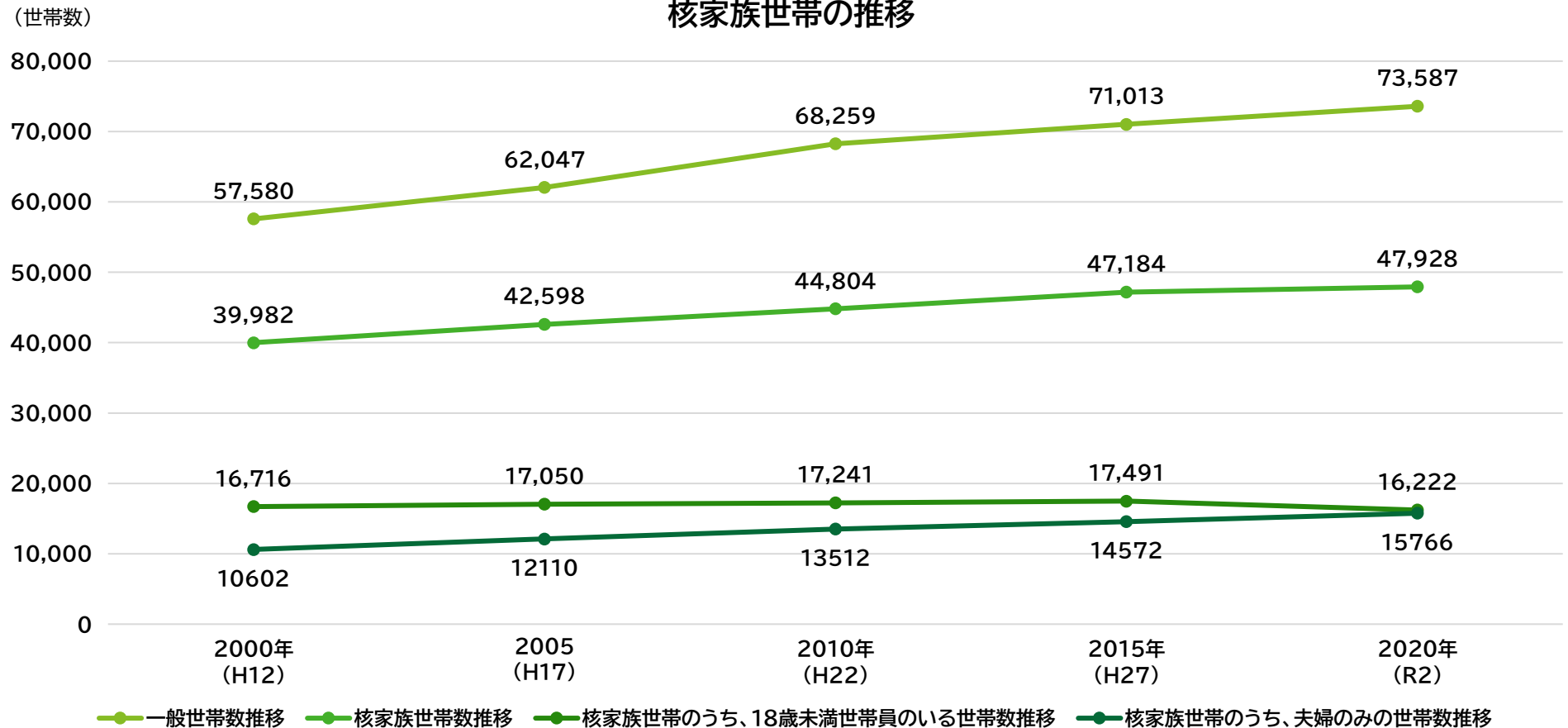


I.人口 | 4.世帯

核家族世帯数の推移

- ✓ 和泉市の核家族世帯数は、一般世帯数の推移と同様に2000年以降一貫して増加傾向にある。
- ✓ 核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯数が増加傾向であるのに対し、18歳未満の世帯員のいる世帯数は2020年時点では減少に転じている。

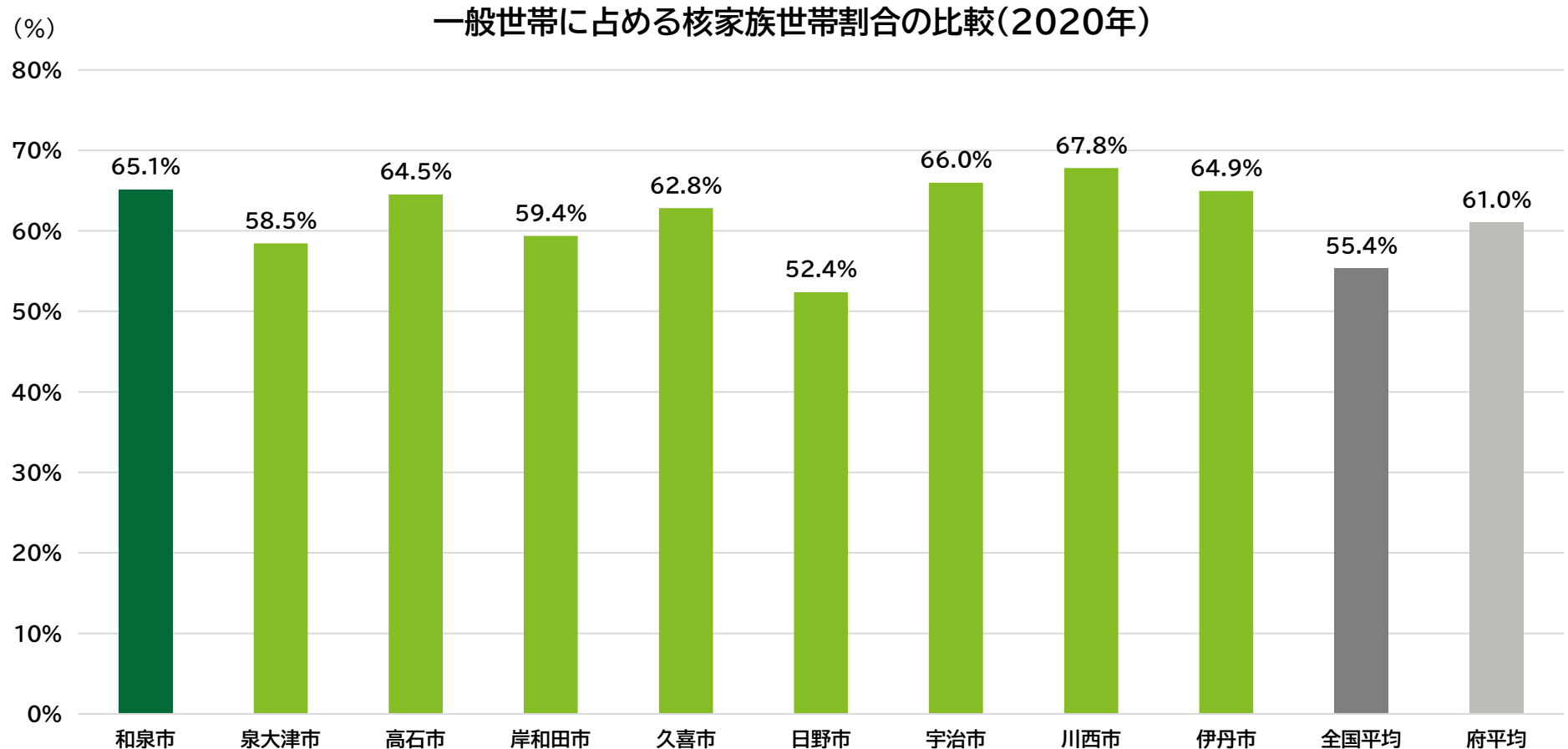
核家族世帯の推移



I.人口 | 4.世帯

一般世帯に占める核家族世帯の割合

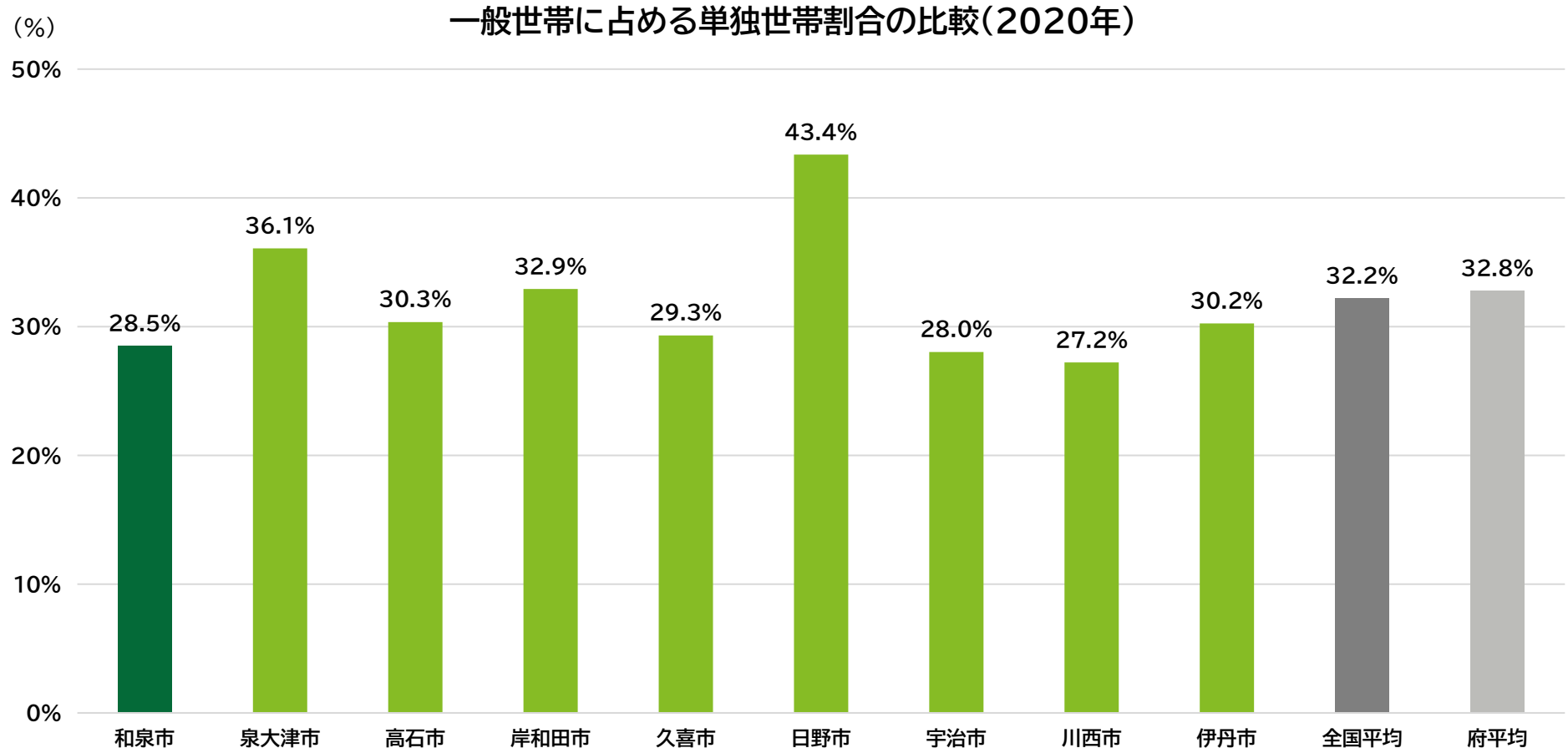
✓ 和泉市における一般世帯に占める核家族世帯の割合は65.1%となっており、近隣自治体や関東圏の比較対象の類似団体と比較するとやや高い割合となっており、関西圏の比較対象の類似団体と比較すると同程度となっている。



I.人口 | 4.世帯

一般世帯に占める単独世帯の割合

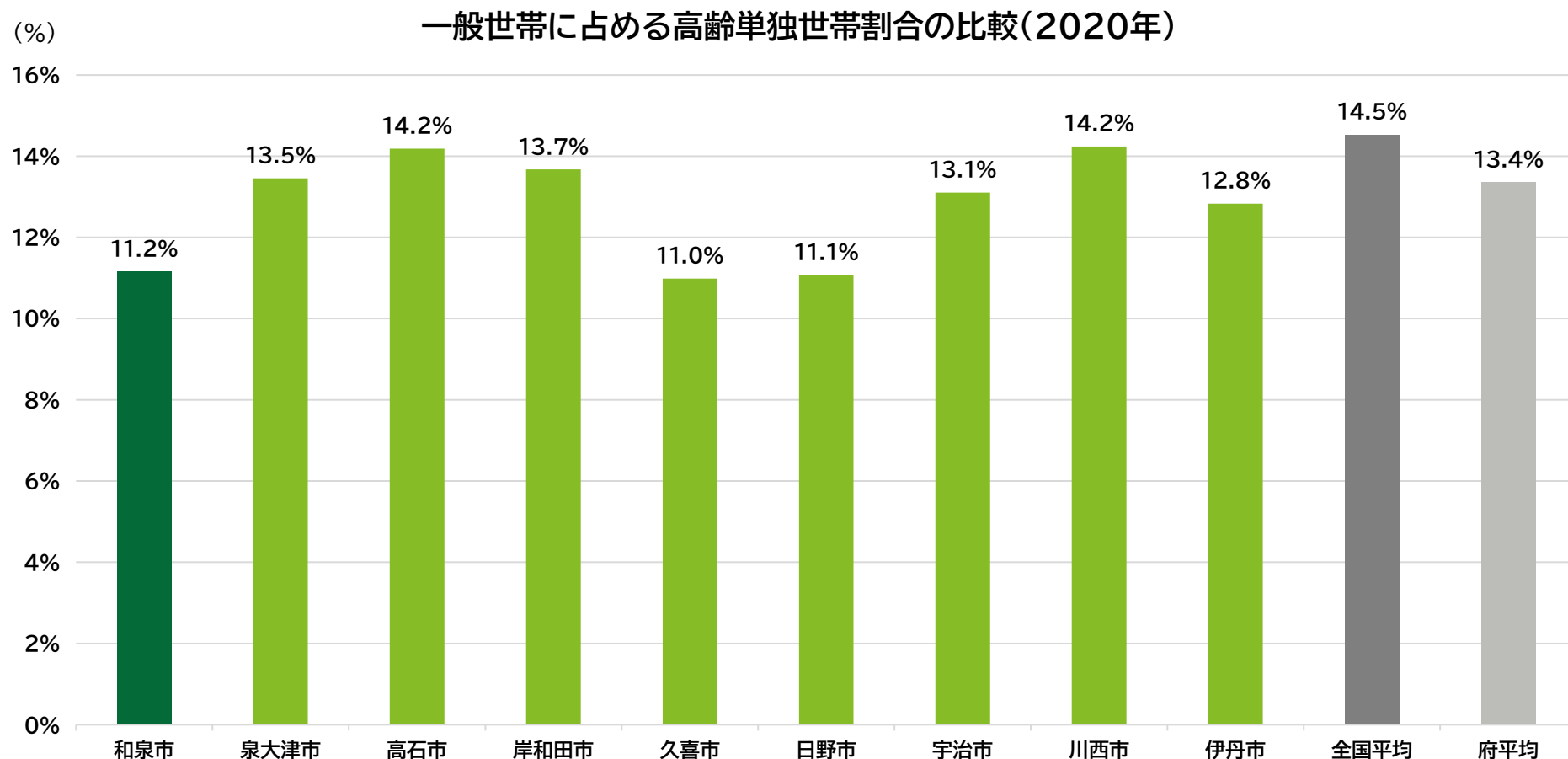
✓ 和泉市における一般世帯に占める単独世帯の割合は28.5%となっており、近隣自治体と比較するとやや低い割合となっており、比較対象の類似団体と比較すると日野市を除いて同程度となっている。



I.人口 | 4.世帯

一般世帯に占める高齢単独世帯の割合

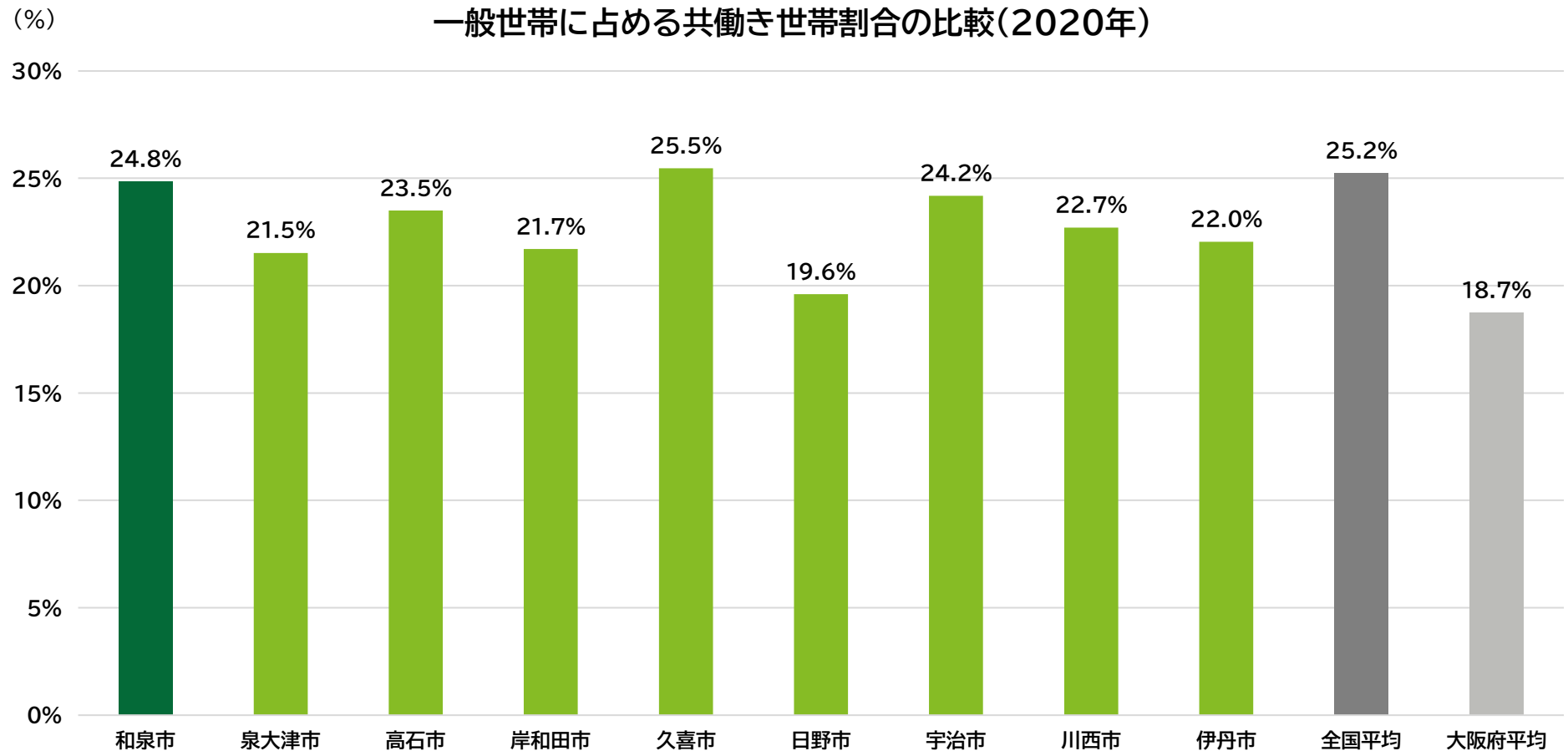
- ✓ 和泉市における一般世帯に占める高齢単独世帯の割合は11.2%となっており、近隣自治体や関西圏の比較対象の類似団体と比較すると低い割合となっており、関東圏の比較対象の類似団体と比較すると同程度となっている。
- ✓ 2020年時点では、他市と比較して高齢単独世帯の割合は低いものの、和泉市の高齢者数は今後も増加見込みであるため、今後、高齢単独世帯の割合は増加していくものと思われる。



I.人口 | 4.世帯

一般世帯に占める共働き世帯の割合

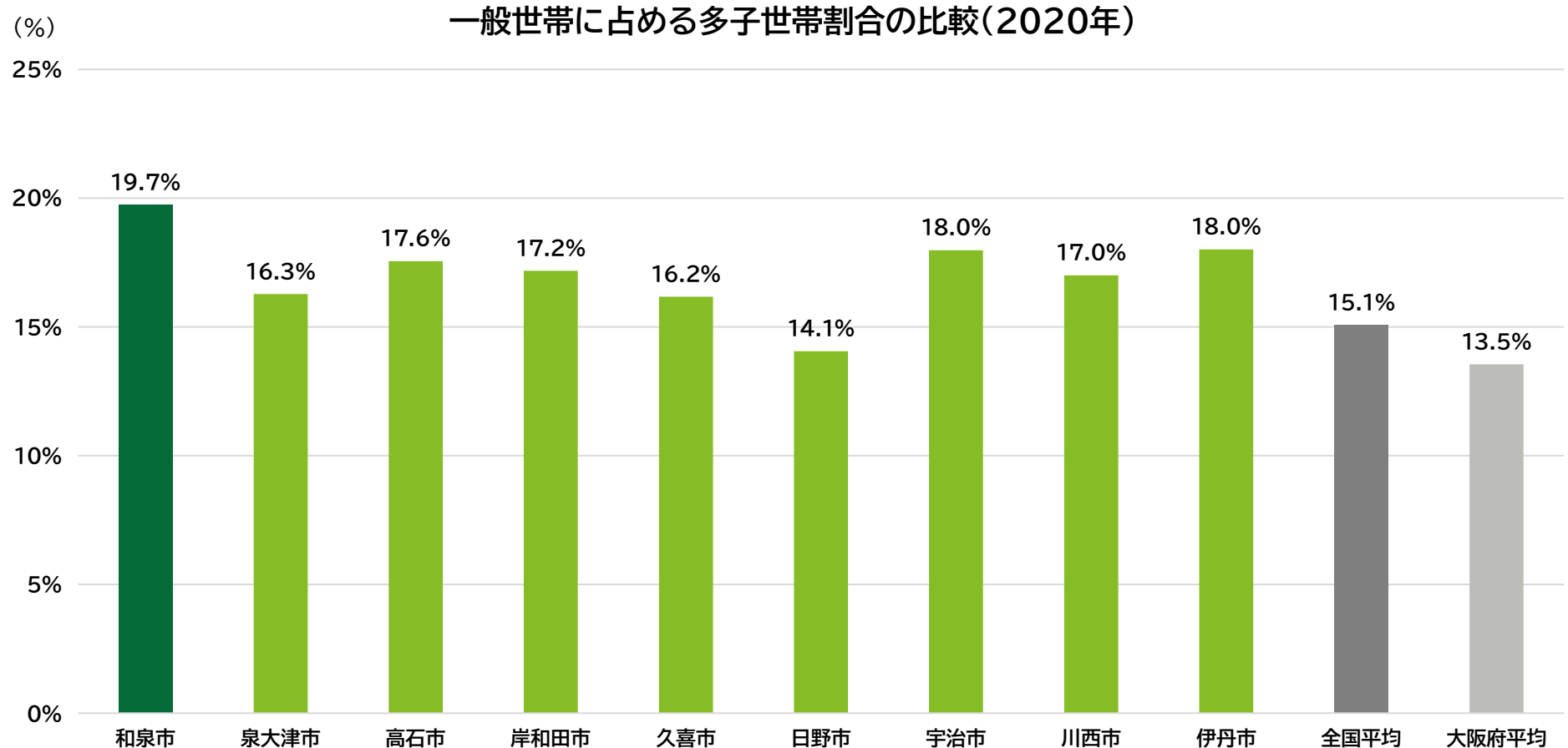
✓ 和泉市における一般世帯に占める共働き世帯の割合は24.8%となっており、比較対象団体と比較するとやや高い割合となっている。



I.人口 | 4.世帯

一般世帯に占める多子世帯の割合

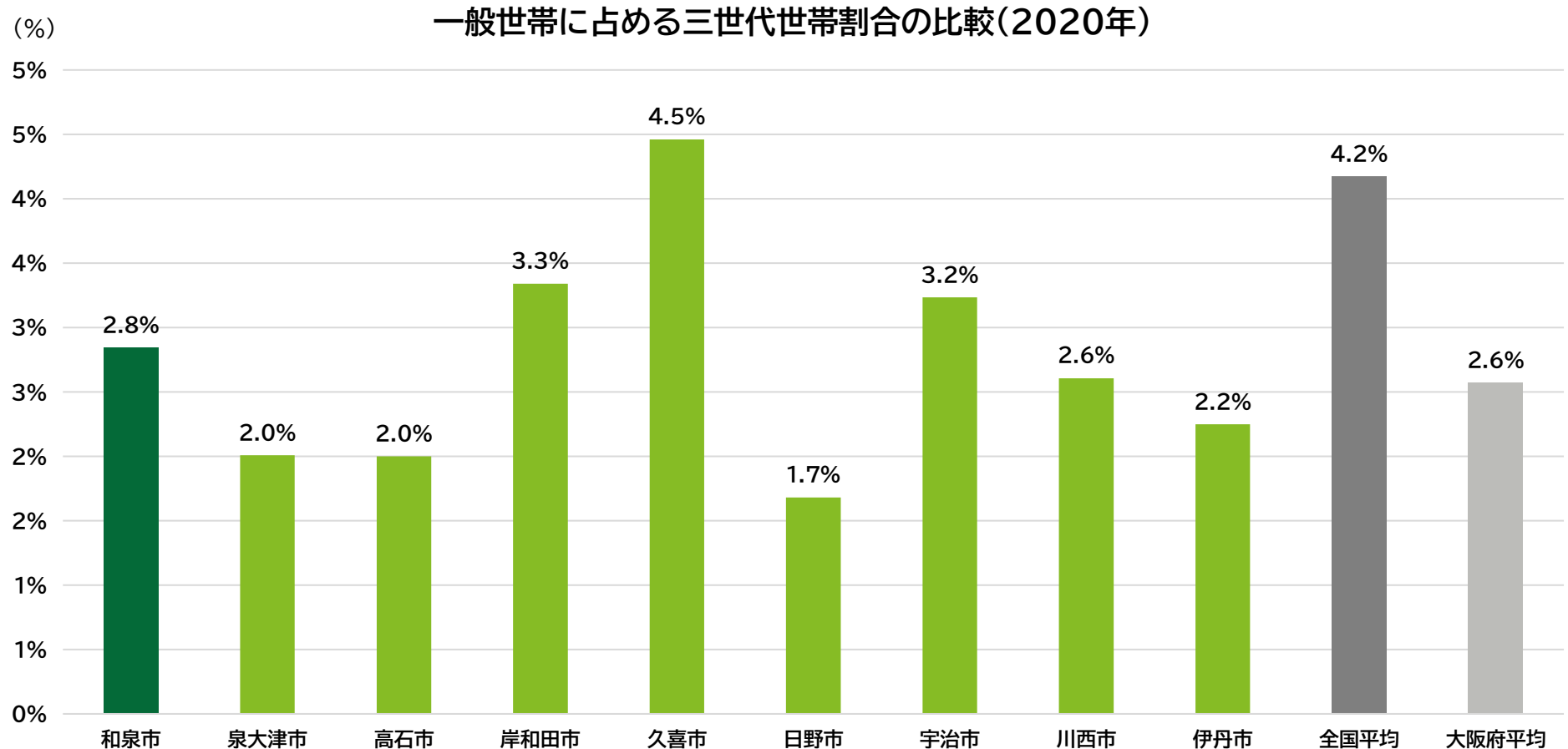
- ✓ 和泉市における一般世帯に占める多子世帯の割合は19.7%となっており、比較対象団体と比較すると最も高い割合となっている。
- ✓ 和泉市は年少人口の割合も他市と比較して高い水準にあるが、多子世帯が多いことが要因となっていると思われる。



I.人口 | 4.世帯

一般世帯に占める三世代世帯の割合

✓ 和泉市における一般世帯に占める三世代世帯の割合は2.8%となっており、比較対象団体の中では中間の水準であり、大阪府平均よりやや高い割合となっている。



I.人口 | サマリー

- ✓ 和泉市は、全国的な傾向として少子高齢化の傾向が見られるものの、比較対象団体の中では年少人口、生産年齢人口の割合が多く、社会動態も近年は均衡状態にあるため、現時点では大きな問題は見受けられない。
- ✓ 一方で、自然動態は減少傾向にあり、今後も少子高齢化の傾向が進行していくことを踏まえると、生産年齢人口の確保や高齢単独世帯の共助のシステム構築が課題となると思われる。

関連指標の調査結果

得られる示唆

1

自然動態は減少傾向

- ✓ 和泉市は、他市と比較して年少人口の割合が多いものの、一貫して出生数が減少している。
- ✓ 多子世帯の割合は比較対象団体の中では高い水準にあるが、合計特殊出生率は減少傾向である。

今後も自然減による少子化が進行する見込み

- ✓ 現在、和泉市の人口構成は、他市と比較して年少人口、生産年齢人口の割合が多くなっているものの、合計特殊出生率の低下や生産年齢人口の減少から、今後も自然減が進行する見込みである。

2

社会動態は概ね均衡状態にある

- ✓ 和泉市の社会動態は概ね均衡状態にあり、堺市や泉大津市などの近隣市からの人口移動が転入超過となっている一方で、大阪市、兵庫県、東京都などの都市部への転出超過が目立っている。

若者の転出抑制やUターンの促進が必要である

- ✓ 和泉市の社会動態は現時点では良好であるが、今後、老年人口が増加し生産年齢人口が減少していくことを踏まえると、若者の転出抑制やUターンの促進により、生産年齢人口の維持を図る必要がある。

3

高齢単独世帯が大幅に増加している

- ✓ 和泉市の世帯構成は、単独世帯が少なく、核家族世帯、三世帯世帯、多子世帯が多い。
- ✓ 高齢単独世帯の割合は他市と比較して少ないものの、世帯数は2000年時点の3倍の水準となっている。

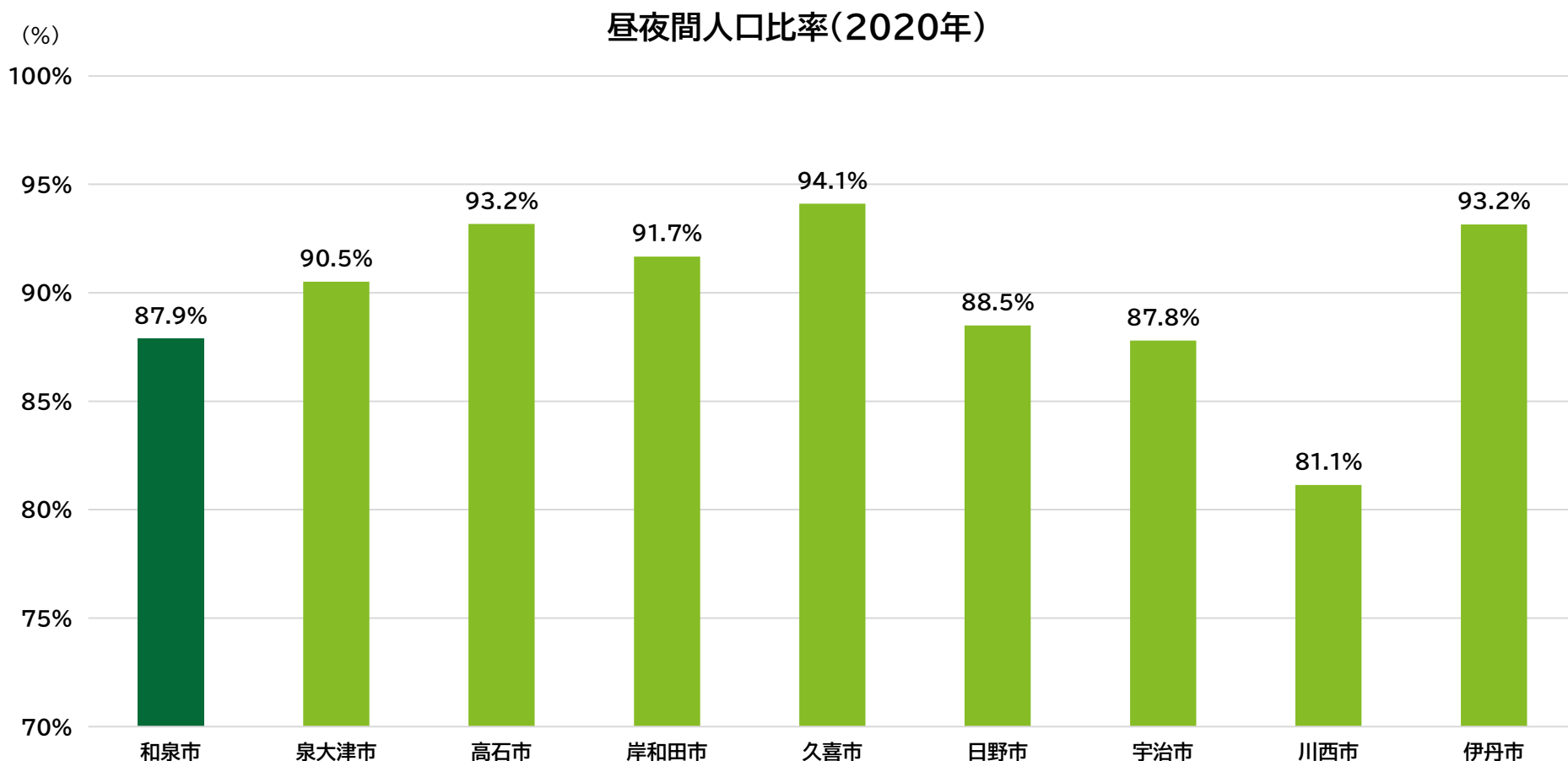
高齢単独世帯のケアが課題となり得る

- ✓ 今後、急速に老年人口の割合が増加していくことを考えると、高齢単独世帯の割合は大幅に上昇していくことが予想される。
- ✓ 地域での共助システムを確立し、高齢者同士で支えあって生活できるような地域づくりが必要となる

Ⅱ.産業・経済 | 1. 就業・雇用

昼夜間人口比率

- ✓ 和泉市の昼夜間人口比率は87.9%となっており、近隣自治体と比較すると低い割合となっており、ベッドタウンとしての特性を示している。
- ✓ 泉大津市や高石市からの人口移動が転入超過の傾向にあることと合わせると、和泉市の交通の利便性等から、大阪市などの市外へ通勤する層が和泉市へ転入しているものと推察される。

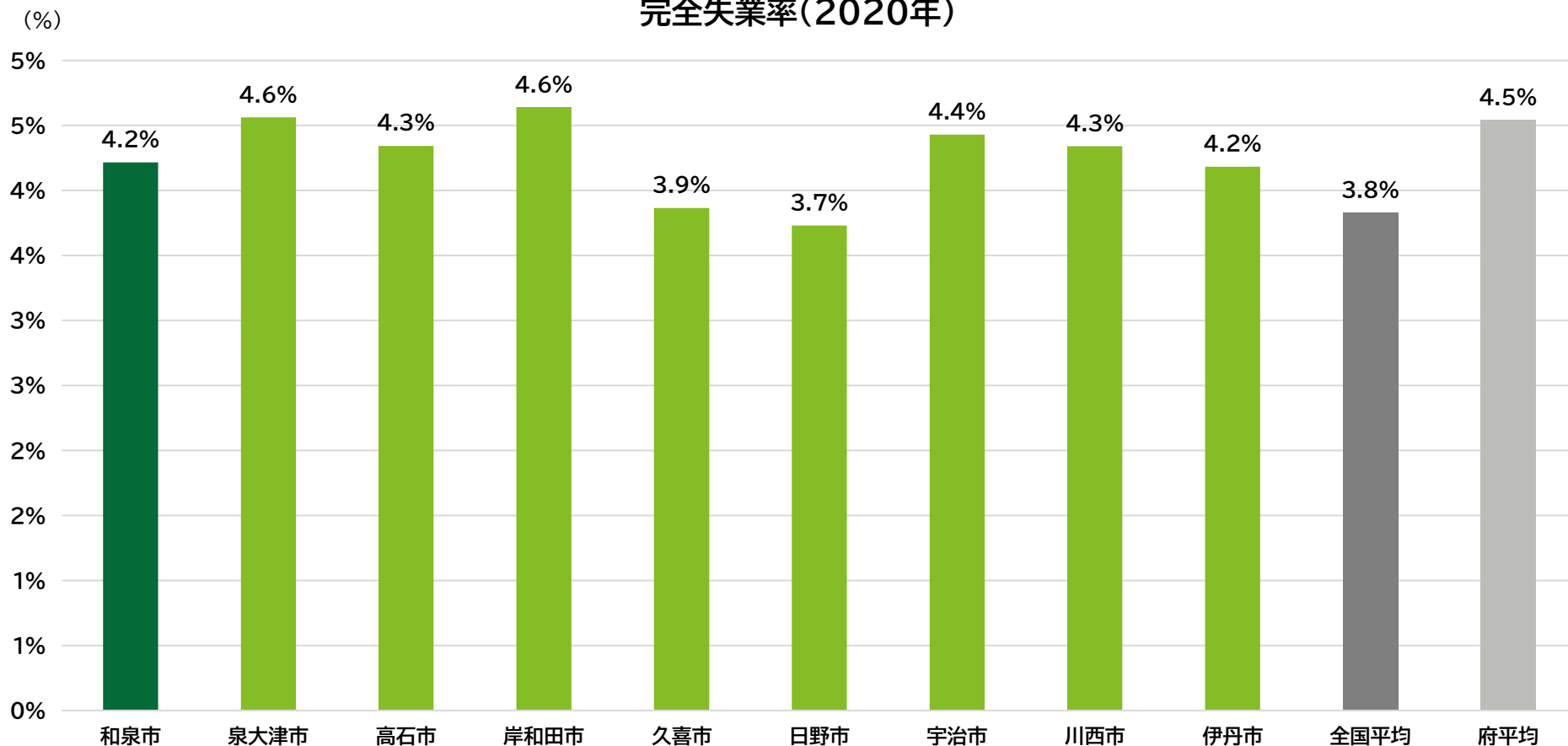


Ⅱ.産業・経済 | 1. 就業・雇用

完全失業率

✓ 和泉市の完全失業率は近隣自治体と比較してやや低く、関西圏の比較対象の類似団体と同程度、関東圏の比較対象の類似団体と比較してやや高い割合となっている。

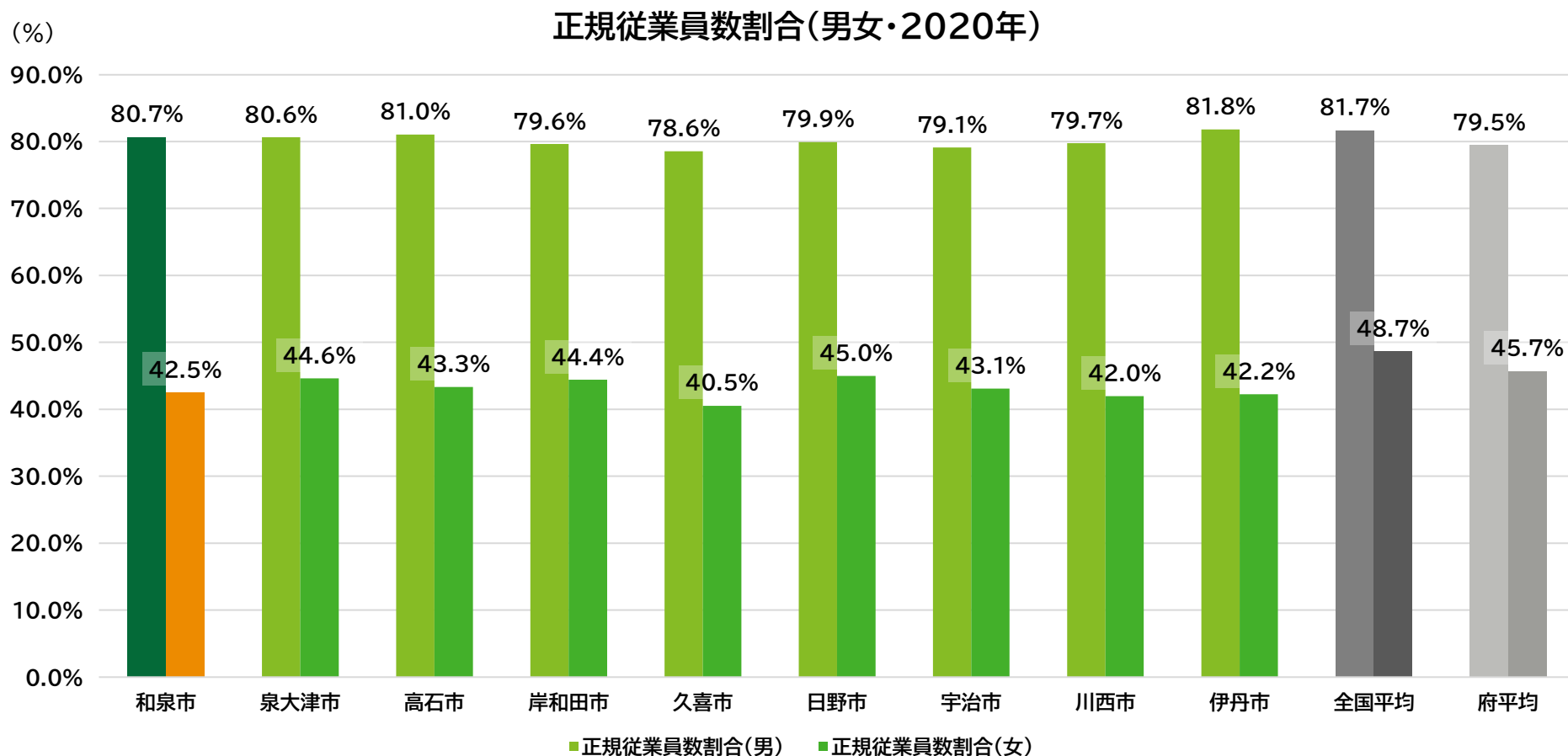
完全失業率(2020年)



Ⅱ.産業・経済 | 1. 就業・雇用

正規従業員数割合

- ✓ 和泉市の正規従業員数割合は男性・女性ともに比較対象自治体と同程度となっている。
- ✓ 和泉市において男性の正規従業員数割合は女性の約2倍程度となっている。
- ✓ 和泉市の女性の正規従業員数割合は全国平均及び府平均をやや下回る水準となっている。

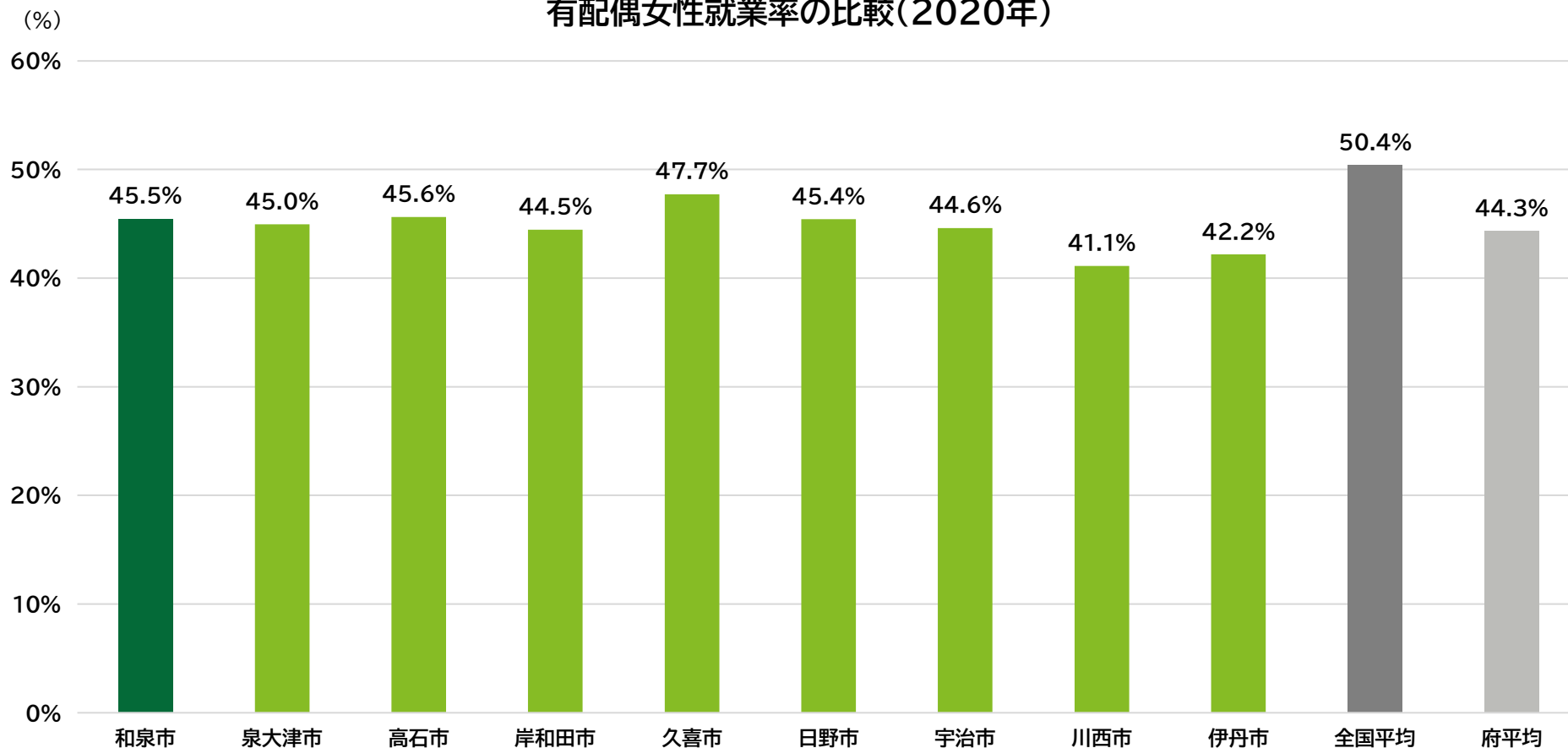


Ⅱ.産業・経済 | 1. 就業・雇用

有配偶女性就業率

- ✓ 有配偶女性の就業率は、比較対象団体の中では大きな差が見られないものの、和泉市の有配偶女性就業率はやや高い水準にある。
- ✓ 全国平均、府平均と比較すると、全国平均より低く、府平均より高い水準である。

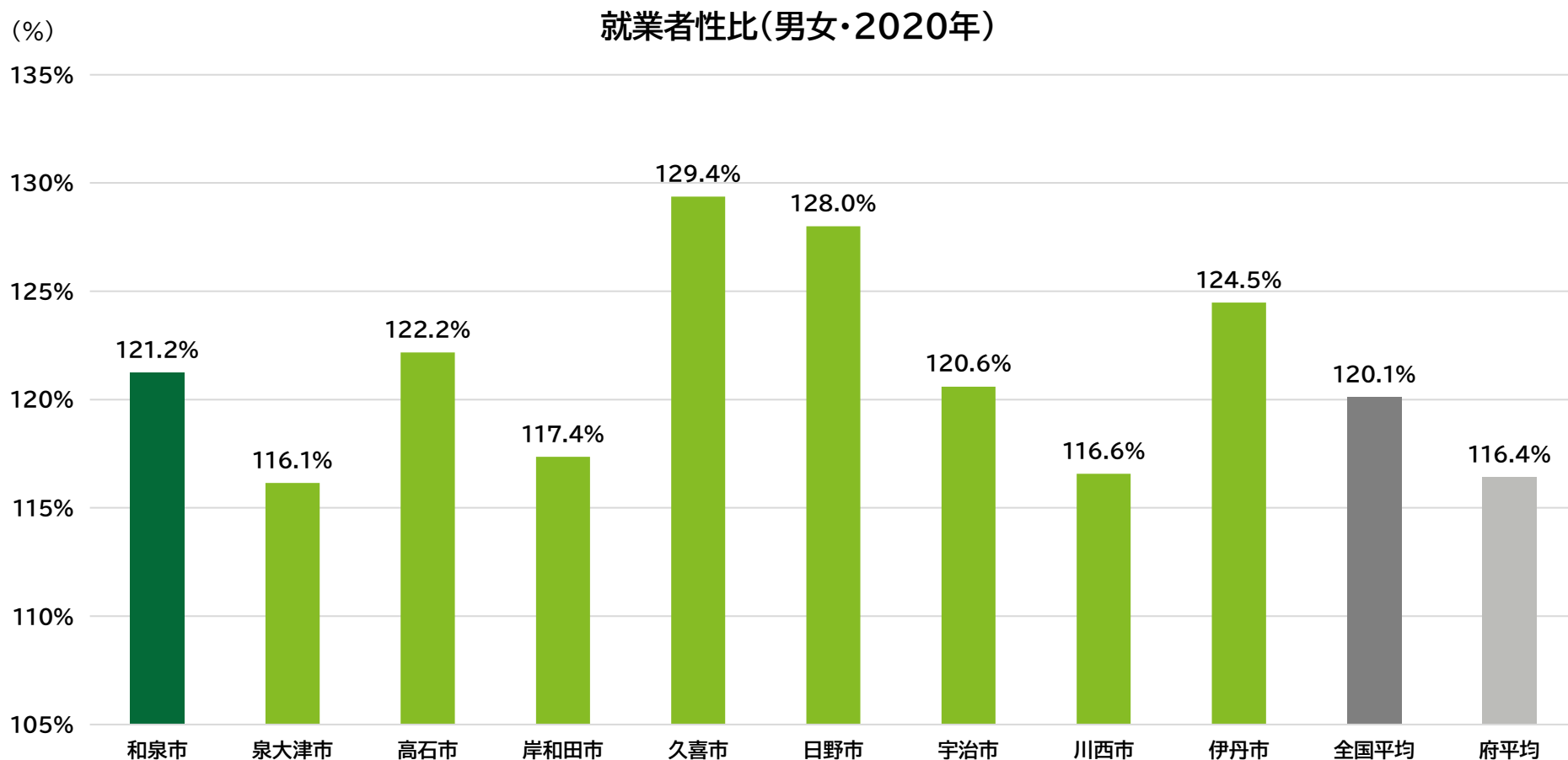
有配偶女性就業率の比較(2020年)



Ⅱ.産業・経済 | 1. 就業・雇用

就業者性比

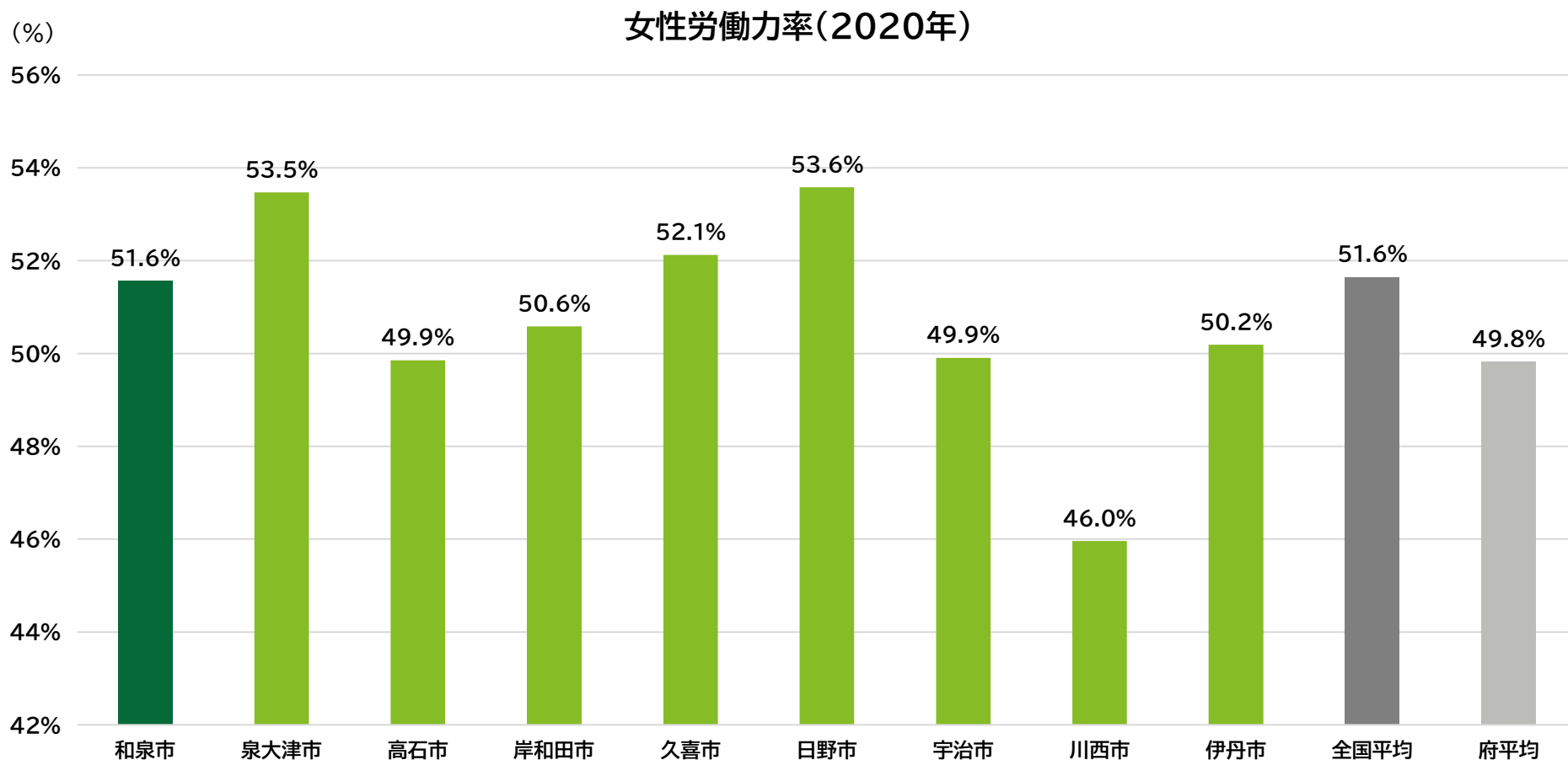
- ✓ 和泉市の就業者性比は121.2%となっており、全国平均、府平均と比較して男性の就業者割合が高いことがわかる。
- ✓ 比較対象団体のうち、近隣市では泉大津市、岸和田市は、比較的就業者の性差が少ない。



Ⅱ.産業・経済 | 1. 就業・雇用

女性労働力率

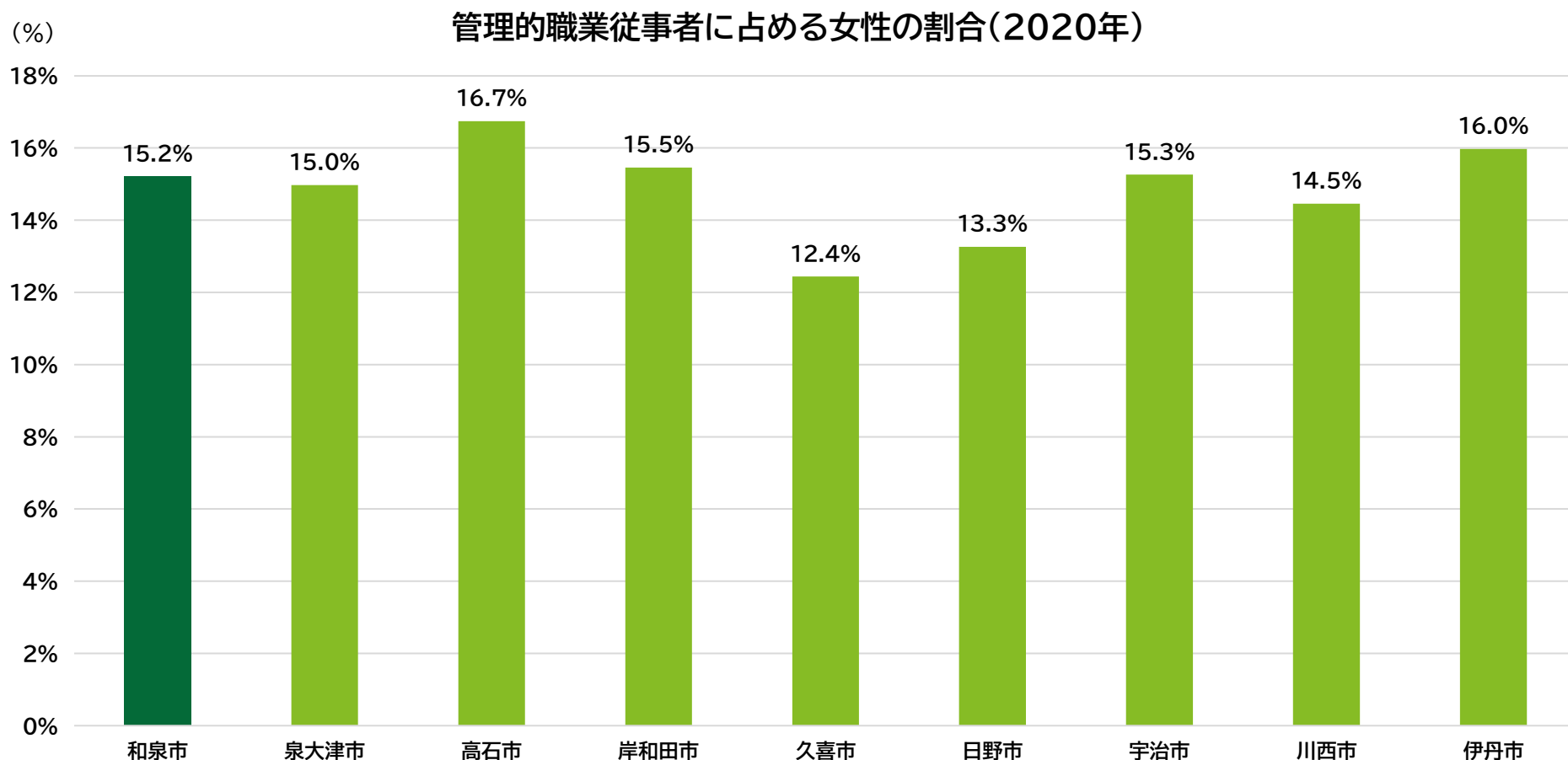
- ✓ 和泉市の女性労働力率は51.6%となっており、比較対象団体の中では中程度の割合であり、全国平均と同程度となっている。
- ✓ 大阪府平均と比較すると、和泉市の女性労働力率はやや高い。



Ⅱ.産業・経済 | 1. 就業・雇用

管理的職業従事者に占める女性の割合

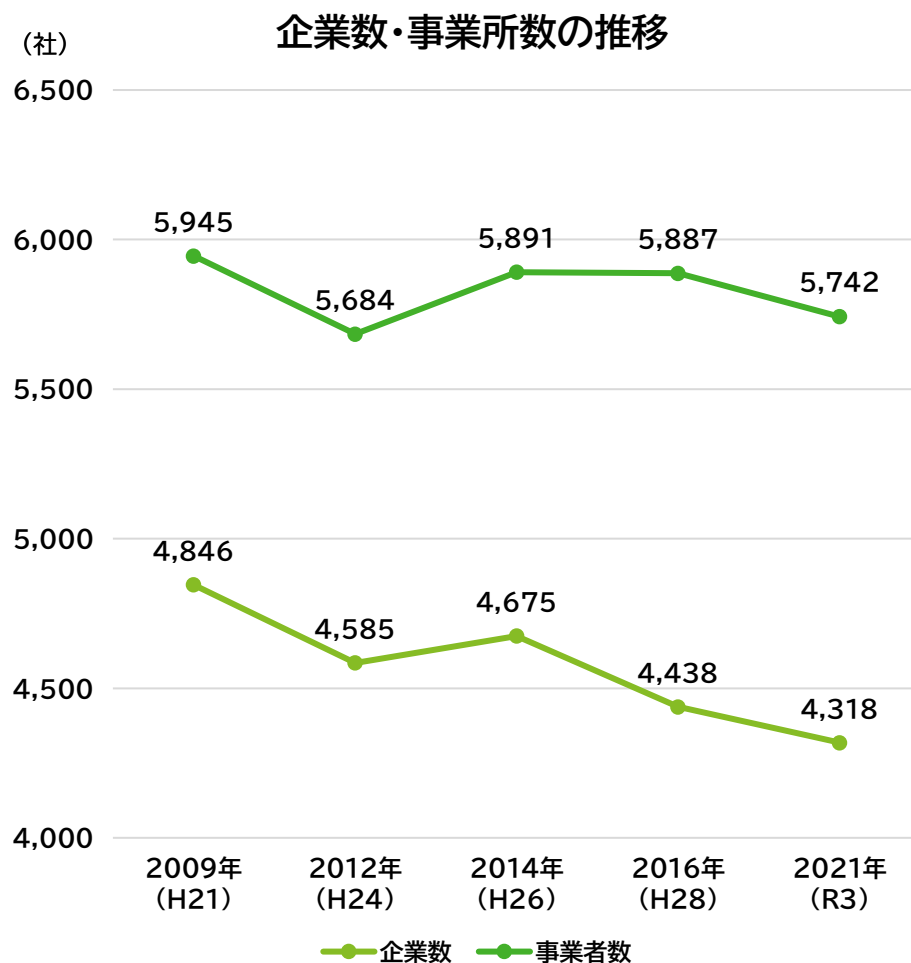
✓ 和泉市の管理的職業従事者に占める女性の割合は、比較対象団体の中で中位に位置している。



Ⅱ.産業・経済 | 2. 産業構造

企業数・事業所数・従業者数の推移

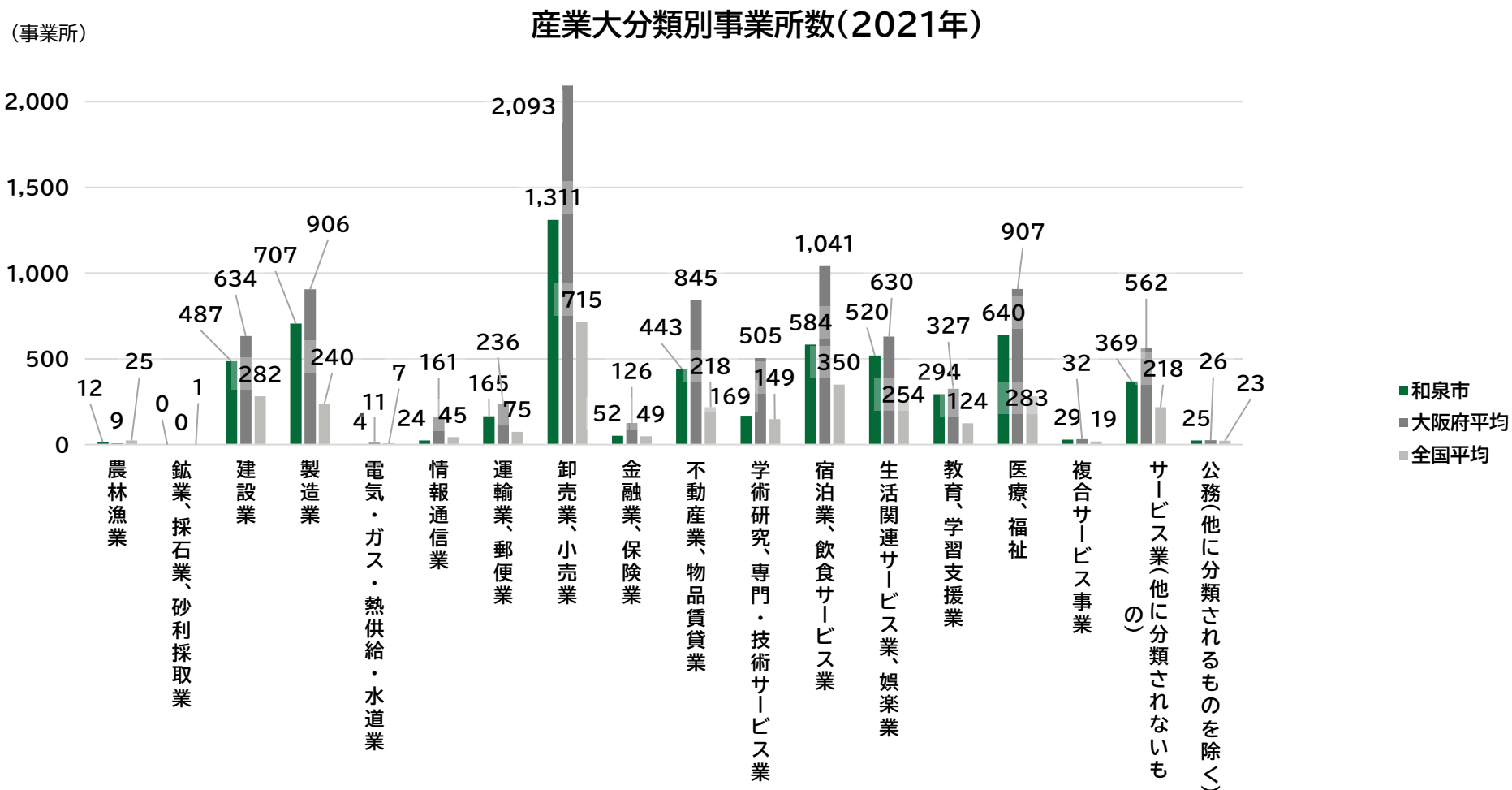
- ✓ 和泉市の企業・事業所数は長期的にみると緩やかに減少傾向にある一方、従業者数は増加傾向にある。
- ✓ テクノステージ和泉やトリヴェール和泉西部地区の整備により、比較的規模の大きい企業・事業所の従業員受入数が増加し、その一方で小規模の企業・事業所が数を減らしているものと思われる。



Ⅱ.産業・経済 | 2. 産業構造

産業大分類別事業所数の比較

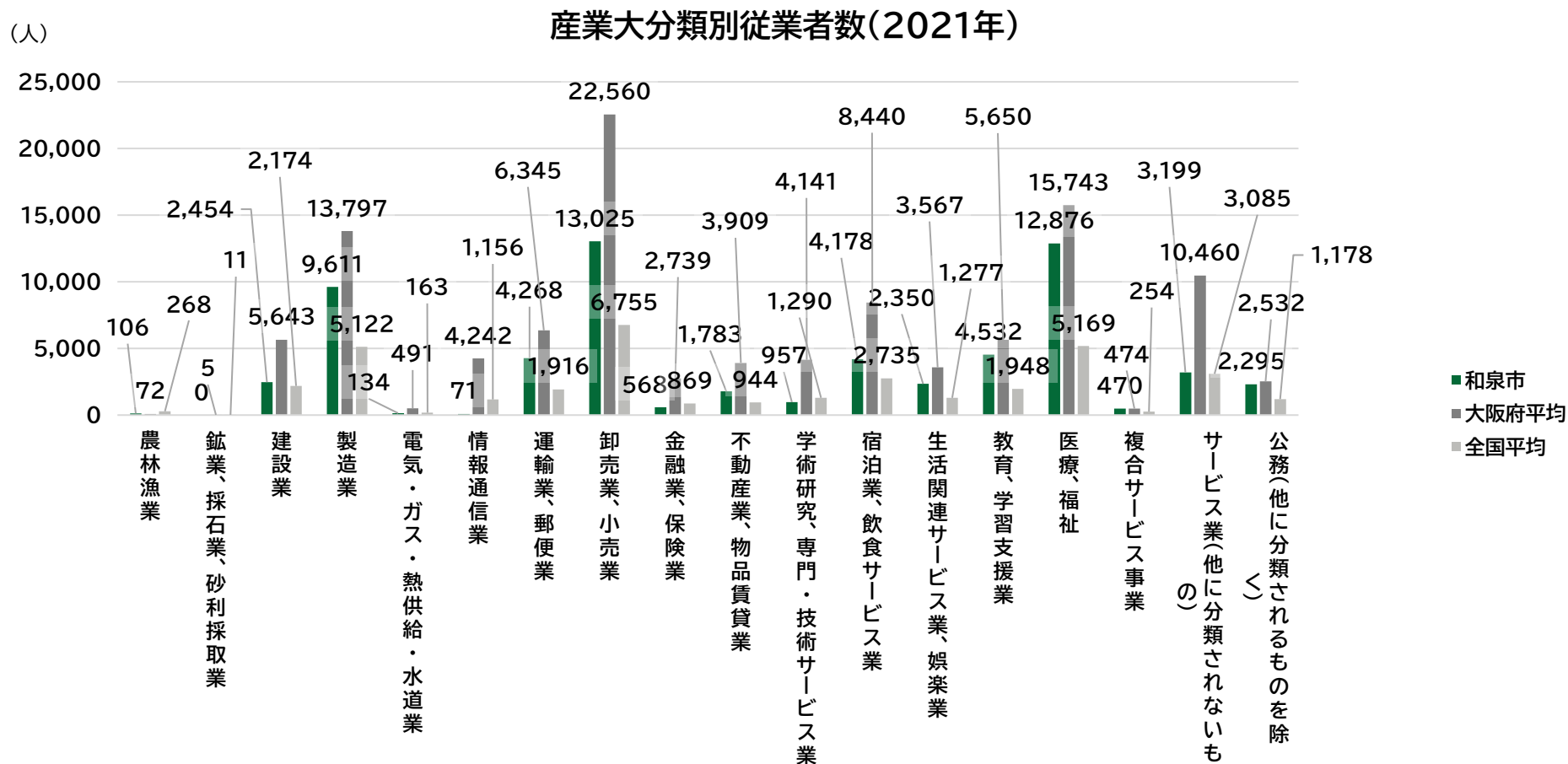
- ✓ 和泉市において卸売業・小売業がもっとも事業所数が多く、大阪府平均は下回っているものの、全国平均よりも多い。
- ✓ また、製造業の事業所数が全国平均の3倍近い数値となっており、卸売業・小売業、製造業の事業所の多さが和泉市の産業の特色といえる。



Ⅱ.産業・経済 | 2. 産業構造

産業大分類別従業者数の比較

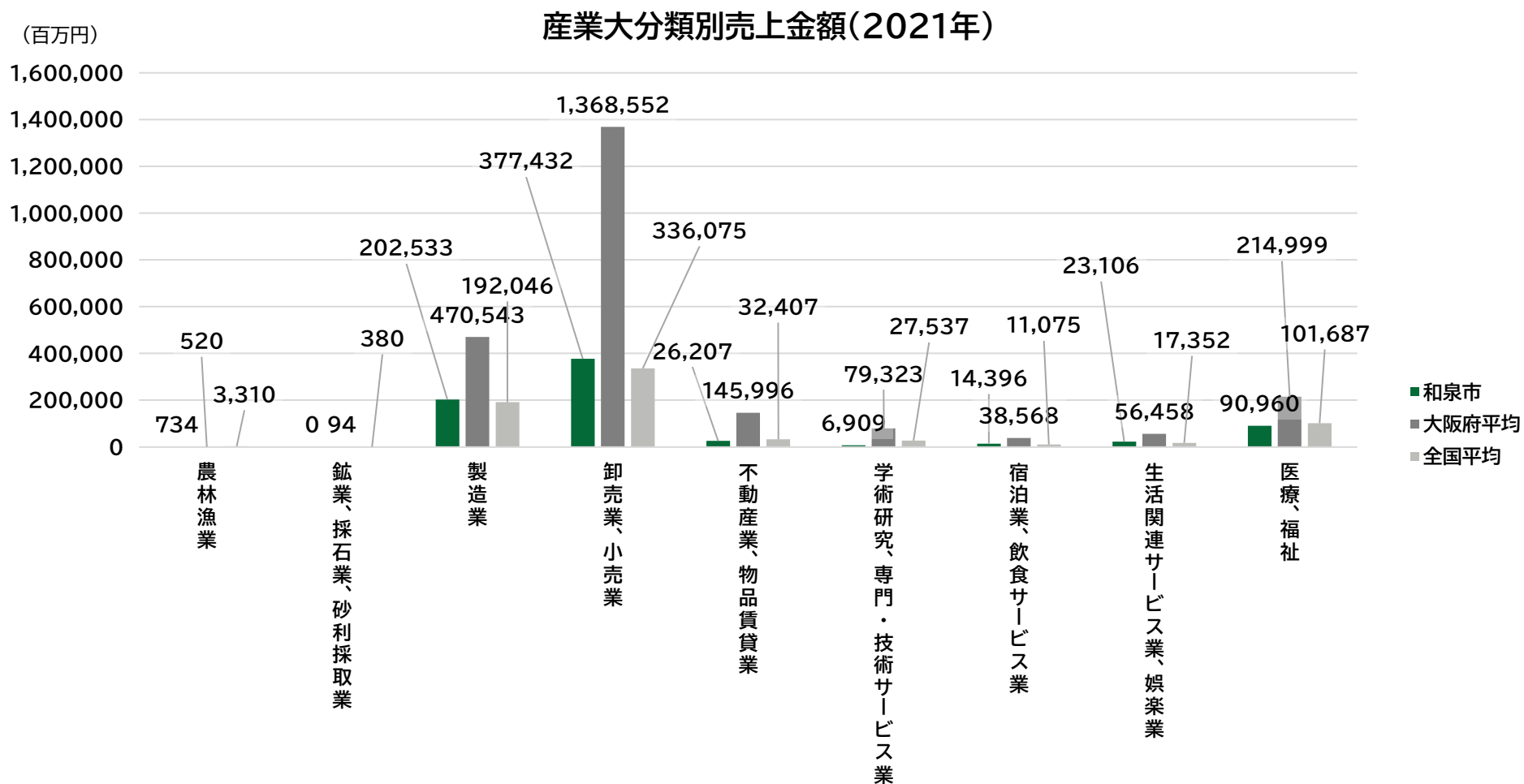
✓ 和泉市において、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業などの産業で従業者数が多い。特に医療・福祉は1事業者あたりの従業者数が多い。



Ⅱ.産業・経済 | 2. 産業構造

産業大分類別売上金額

- ✓ 和泉市において事業所数や従業員数が比較的多い卸売業・小売業、製造業でも全国平均はやや上回っているものの、大阪府平均と比較すると売上金額は大きく下回っている。



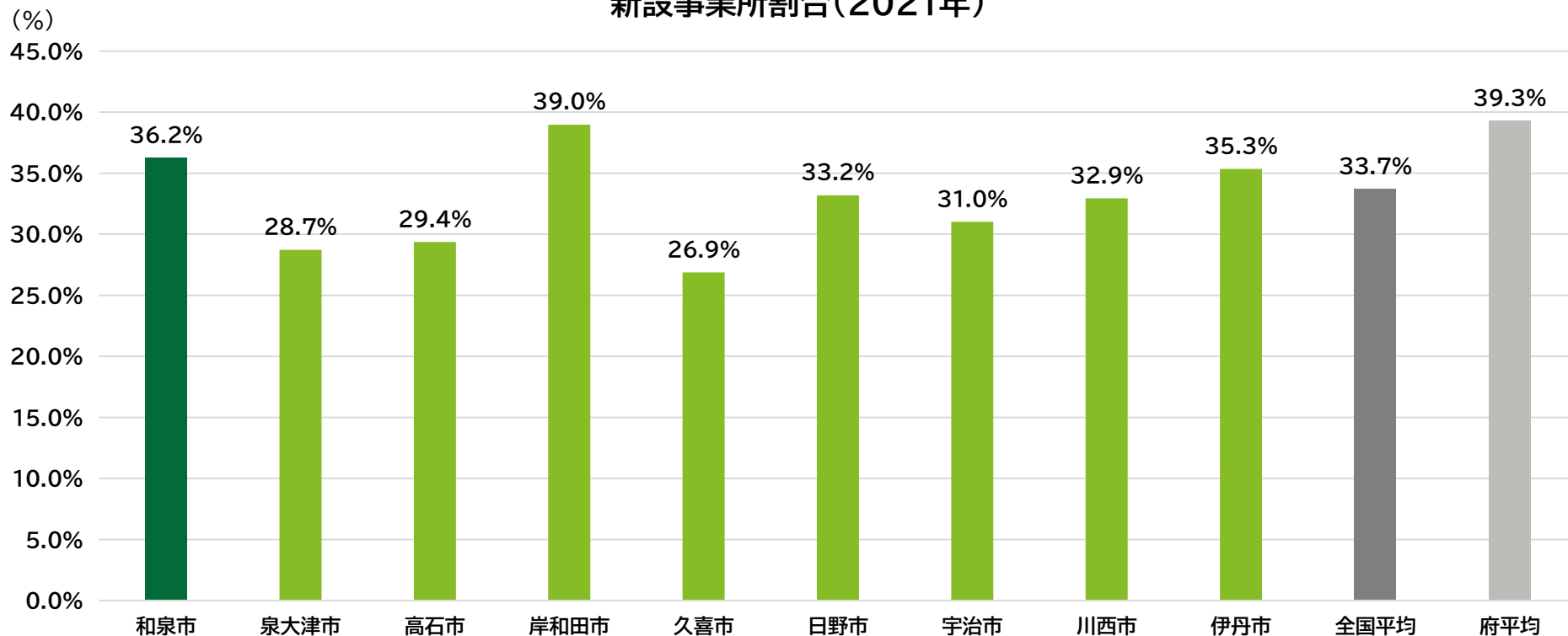
Ⅱ.産業・経済 | 2. 産業構造

新設事業所割合

✓ 和泉市における新設事業所割合は36.2%であり、比較対象団体と比較すると岸和田市に次いで高い割合であり、比較対象団体の中では新設事業所が興りやすい環境にあるものと思われる。

- 「新設事業所」: 令和3年経済センサス調査で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている
- 「新設事業所割合」: 新設事業所数を全事業所数(新設及び継続)で除した値

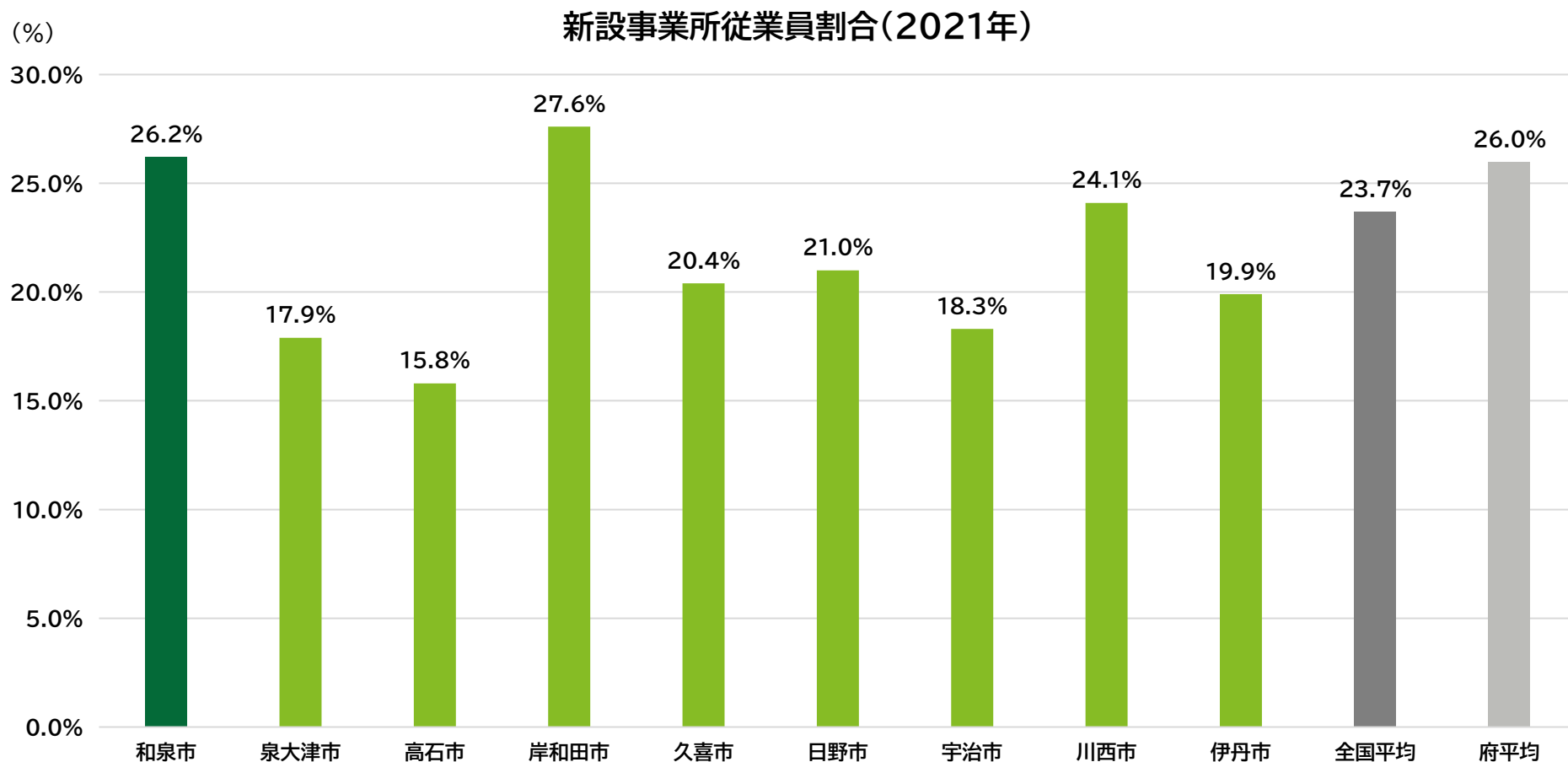
新設事業所割合(2021年)



Ⅱ.産業・経済 | 2. 産業構造

新設事業所従業者割合

- ✓ 新設事業所従業者の割合を見ると、新設事業所割合と同様に比較対象団体の中で2番目に高い水準にある。
- ✓ 全国平均、府平均と比較しても新設事業所従業員割合が高い傾向にあり、和泉市は比較的就業場所の新陳代謝が活発であるといえる。

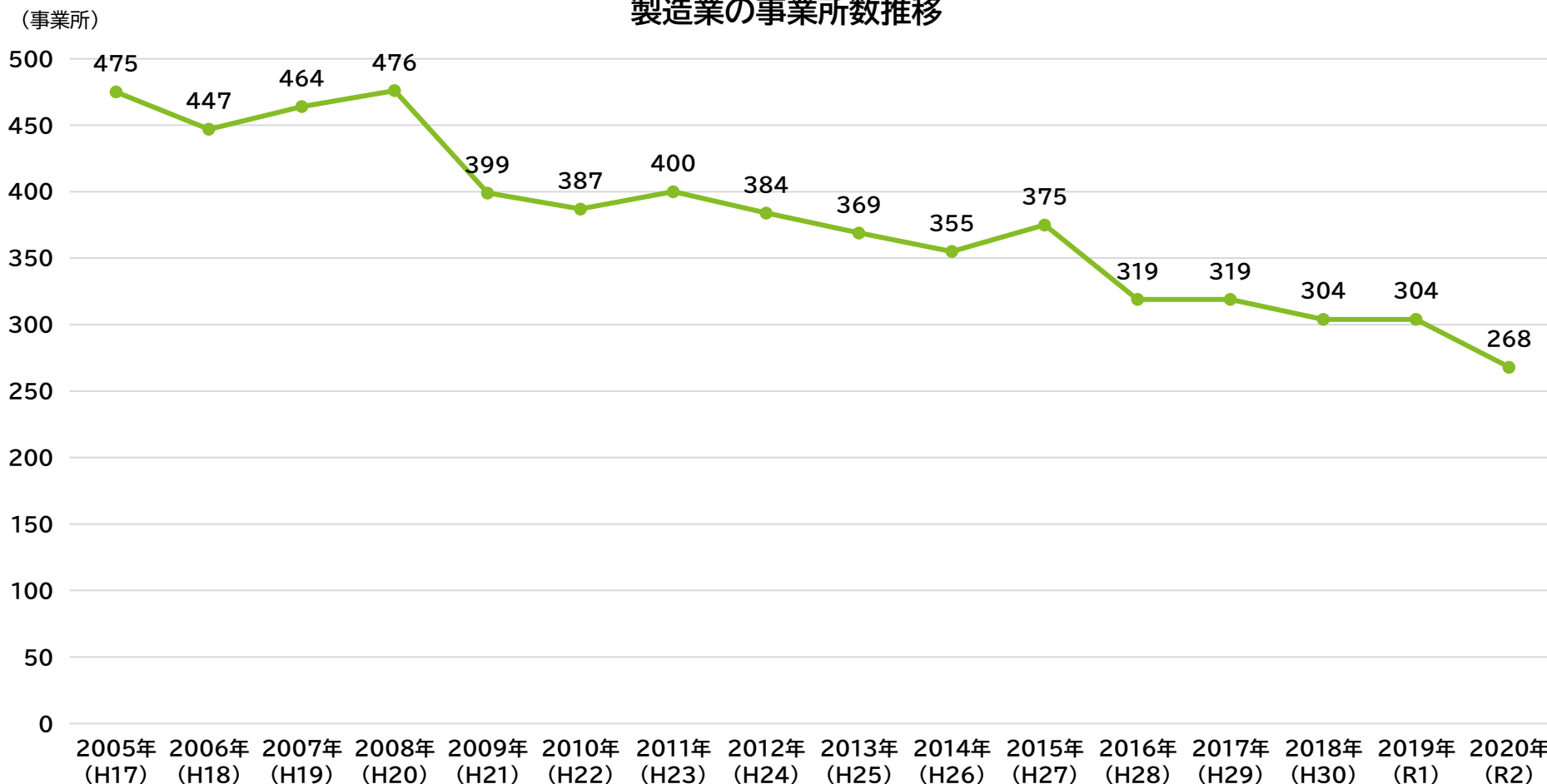


Ⅱ.産業・経済 | 3. 製造業

製造業の事業所数推移

- ✓ 和泉市において製造業の事業所数は15年間で大きく減少しており、半数近く減少している。
- ✓ これは小規模な事業所が減少し、中・大規模な事業所のみが生存していることが要因と思われるほか、後述のとおり繊維業の事業所数が大幅に減少していることが要因と思われる。

製造業の事業所数推移

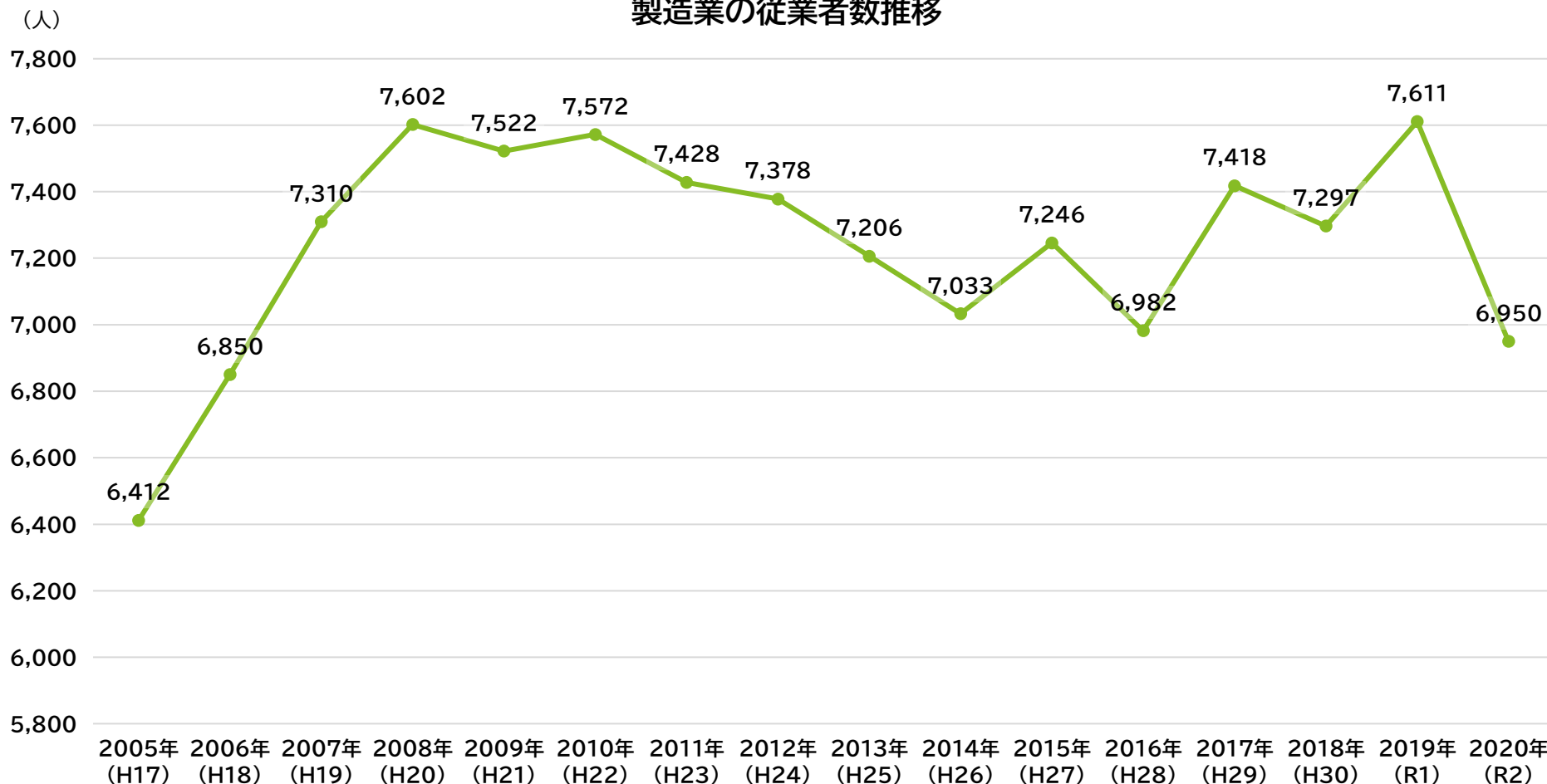


Ⅱ.産業・経済 | 3. 製造業

製造業の従業者数推移

- ✓ 和泉市において製造業の従業者数は一時増加したものの近年は増減を繰り返している。
- ✓ 特に近年はコロナ禍による景気悪化が少なからず影響していると思われる。

製造業の従業者数推移



Ⅱ.産業・経済 | 3. 製造業

製造品出荷額等推移

- ✓ 和泉市において製造品出荷額等は増加傾向にあり、2005年と比較すると2020年には1.5倍程度となっている。
- ✓ テクノステージ和泉やトリヴェール和泉西部ブロック地区などの産業集積促進地域の開発により、市内産業が活発になっているものと思われる。

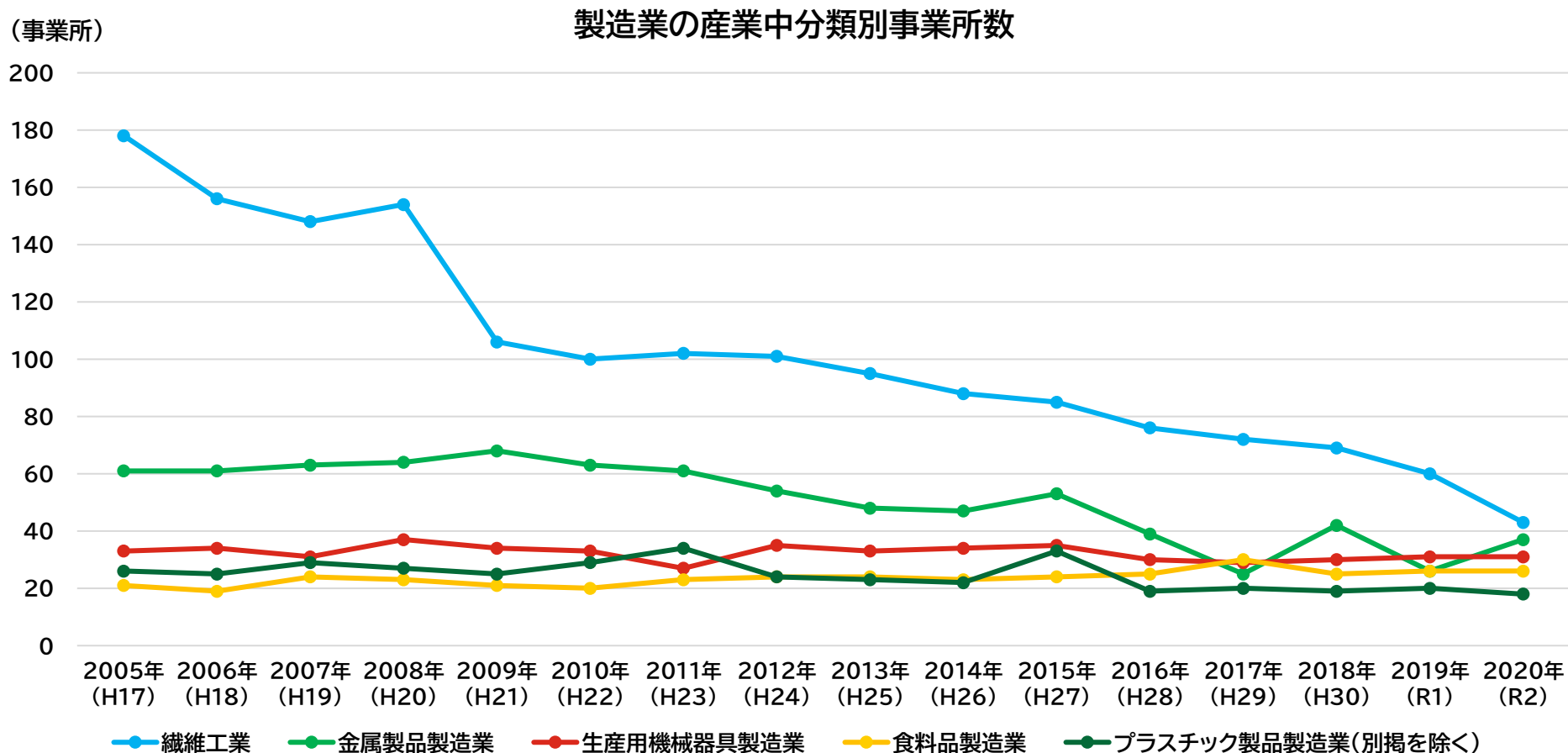
製造品出荷額等推移



Ⅱ.産業・経済 | 3. 製造業

製造業の産業中分類別事業所数推移

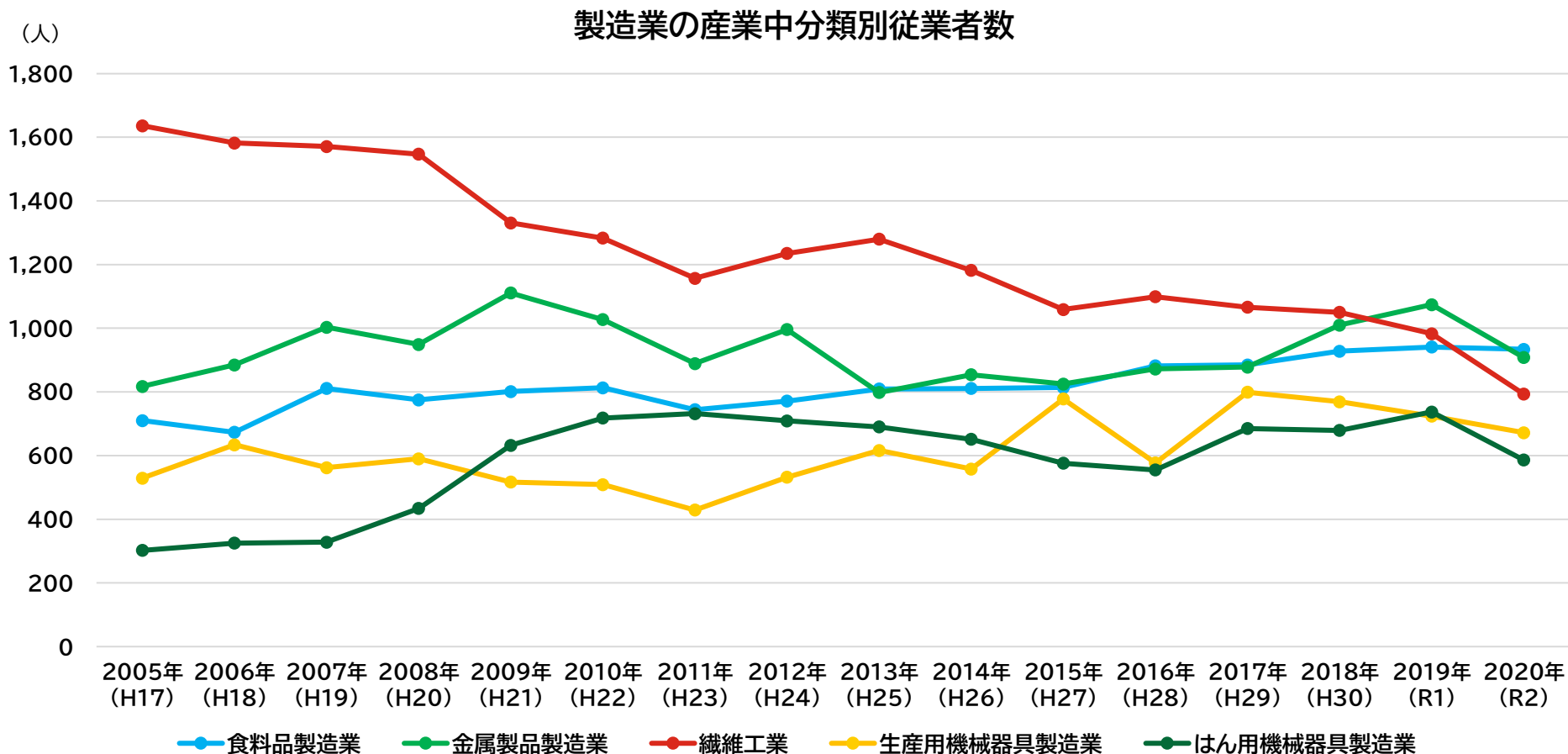
- ✓ 和泉市の製造業の産業中分類ごとの事業所数を見ると、繊維工業、金属製品製造業の事業所数が減少傾向にある一方で、生産用機械器具製造業、食料品製造業、プラスチック製品製造業は横ばいとなっている。



Ⅱ.産業・経済 | 3. 製造業

製造業の産業中分類別従業者数推移

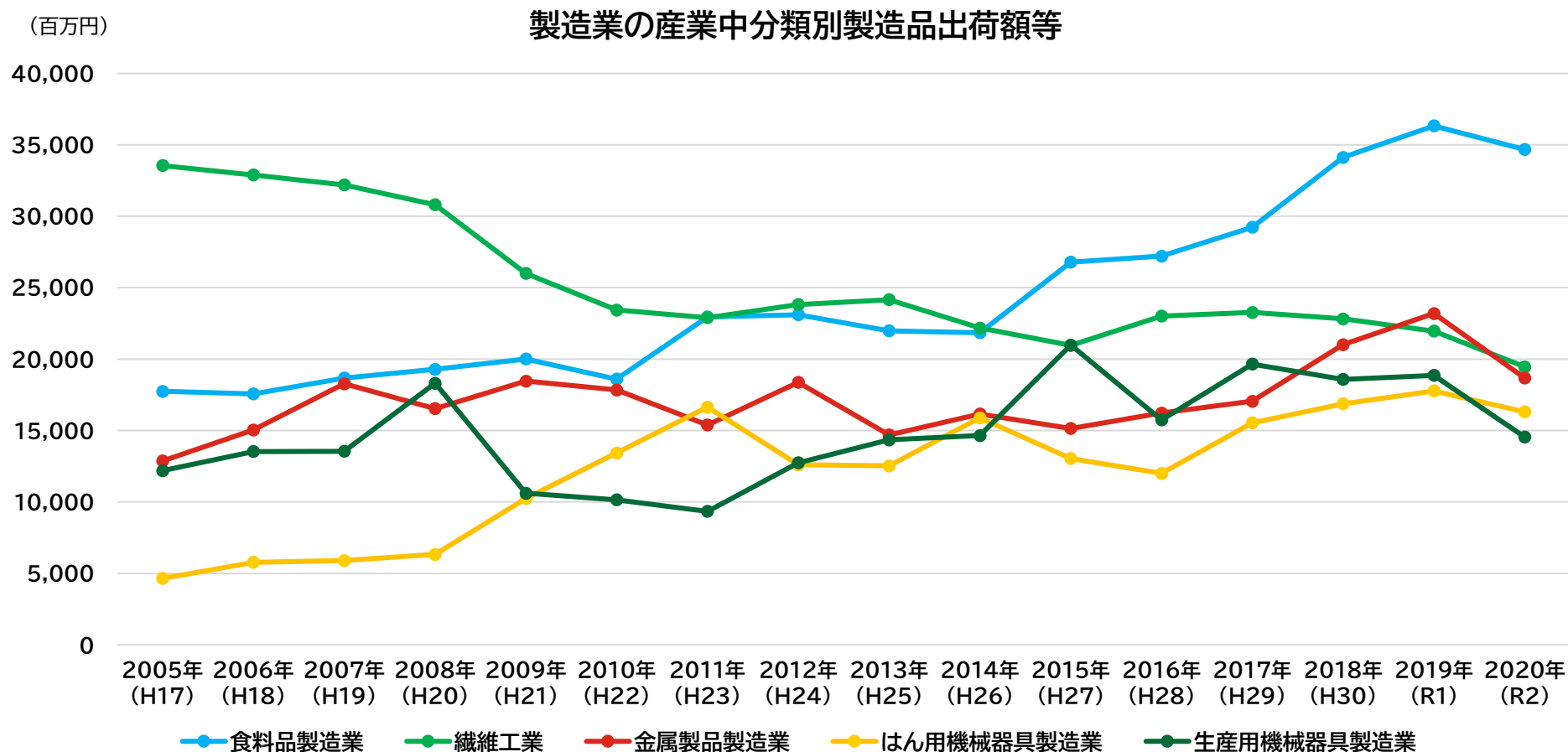
- ✓ 和泉市の製造業の産業中分類別の従業者数を見ると、繊維工業の従業者数が減少している一方で、食料品製造業、はん用機械器具製造業の従業者は増加している。



Ⅱ.産業・経済 | 3. 製造業

製造業の産業中分類別製造品出荷額等推移

- ✓ 和泉市の製造業の産業中分類別製造品出荷額等の推移を見ると、食料品製造業およびはん用機械器具製造業の出荷額は増加している一方で、繊維工業の出荷額は減少傾向にある。

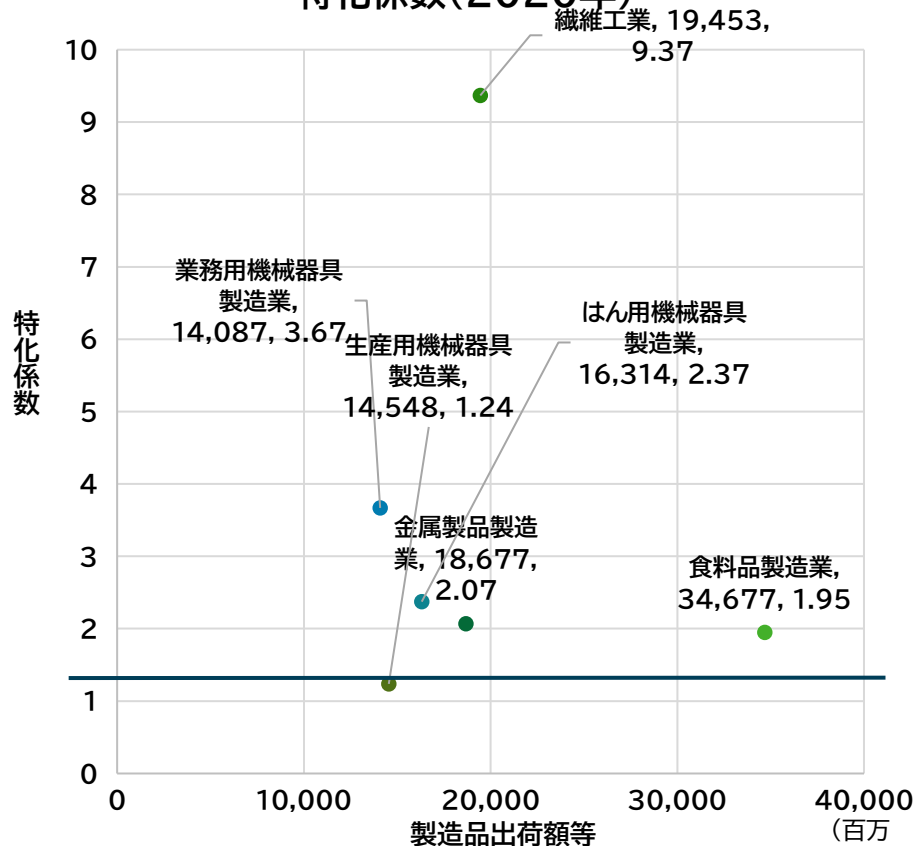


Ⅱ.産業・経済 | 3. 製造業

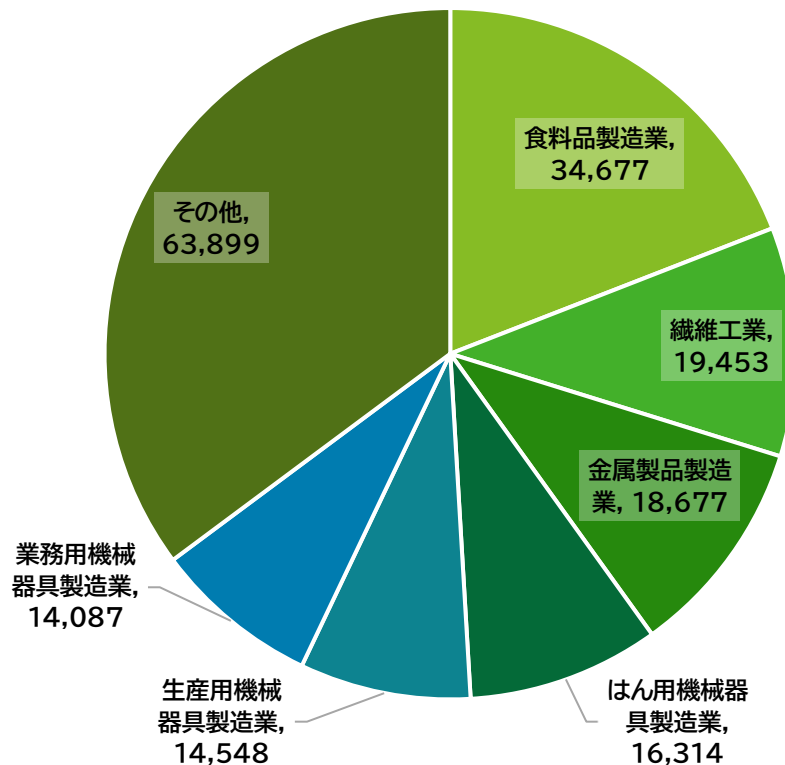
主な製造業中分類の製造品出荷額等と対全国特化係数

- ✓ 和泉市の製造業において、中分類としては繊維工業が特化係数が高く特色のある産業となっており、製造品出荷額等においても2番目の金額となっている。
- ✓ 和泉市の製造業において、食料品製造業がもっとも製造品出荷額等が高い。
- ✓ 和泉市の製造業は一点に集中しておらず、バランスのよい産業構造となっており、製造業の多様性が認められる。

主な製造業中分類の製造品出荷額等と対全国特化係数(2020年)



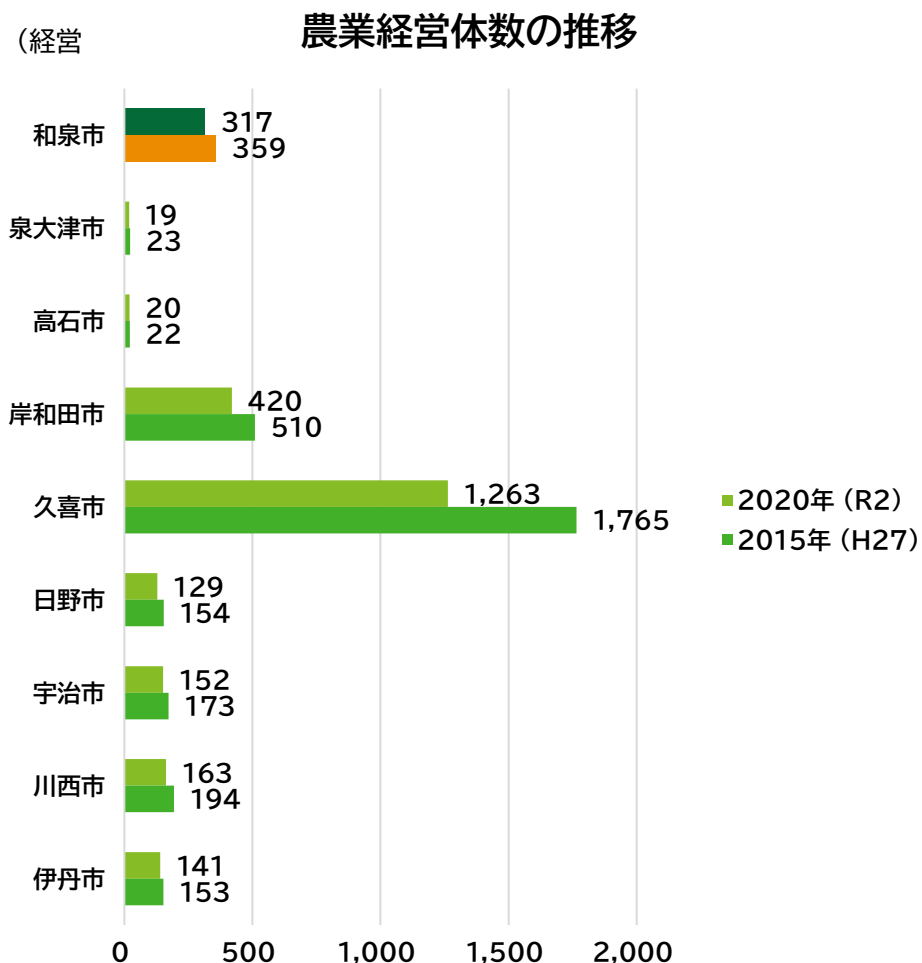
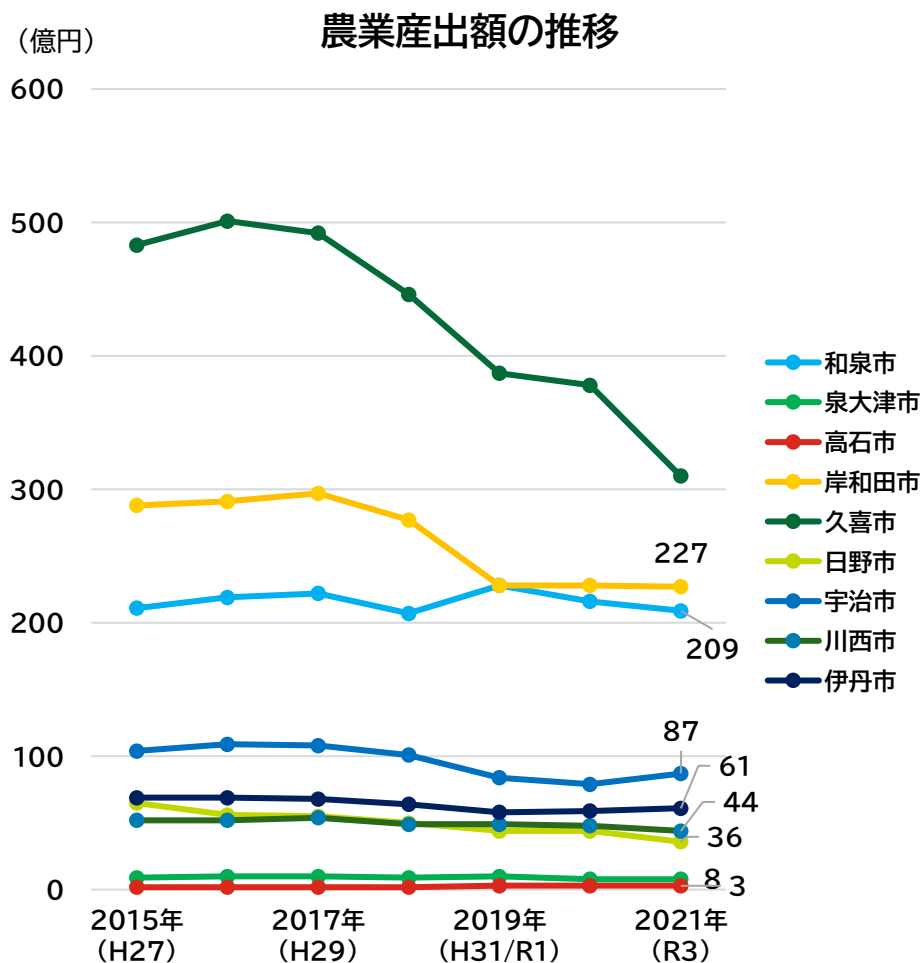
製造品出荷額等(2020年)



Ⅱ.産業・経済 | 4. 農業

農業産出額・農業経営体数の推移

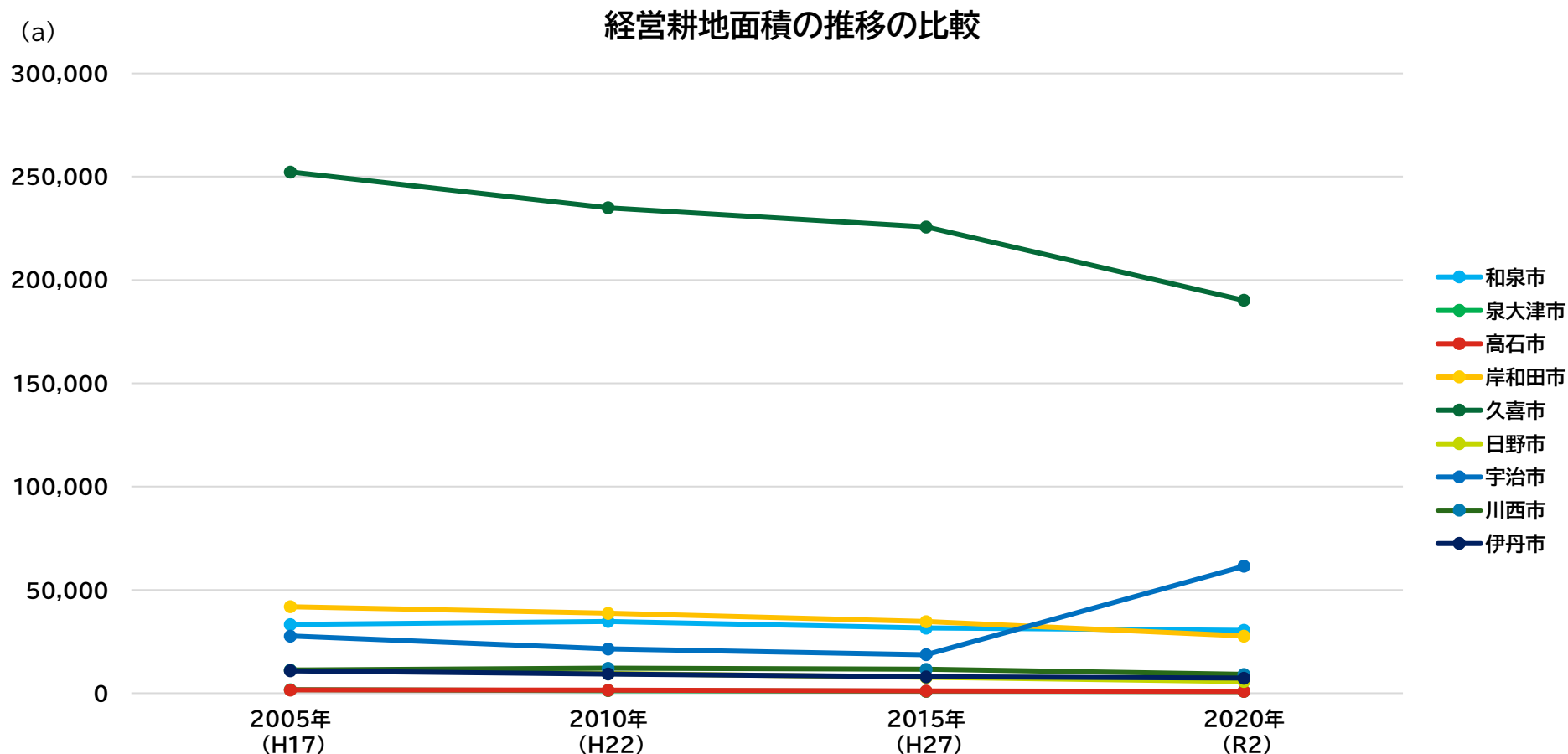
- ✓ 農業産出額は、近年、岸和田市を下回る水準となっているものの、比較対象団体の中では比較的農業の産出額が多い。
- ✓ 農業経営体数の推移は2015年から2020年にかけて減少しているが、全国的な傾向といえる。



Ⅱ.産業・経済 | 4. 農業

経営耕地面積の推移の比較

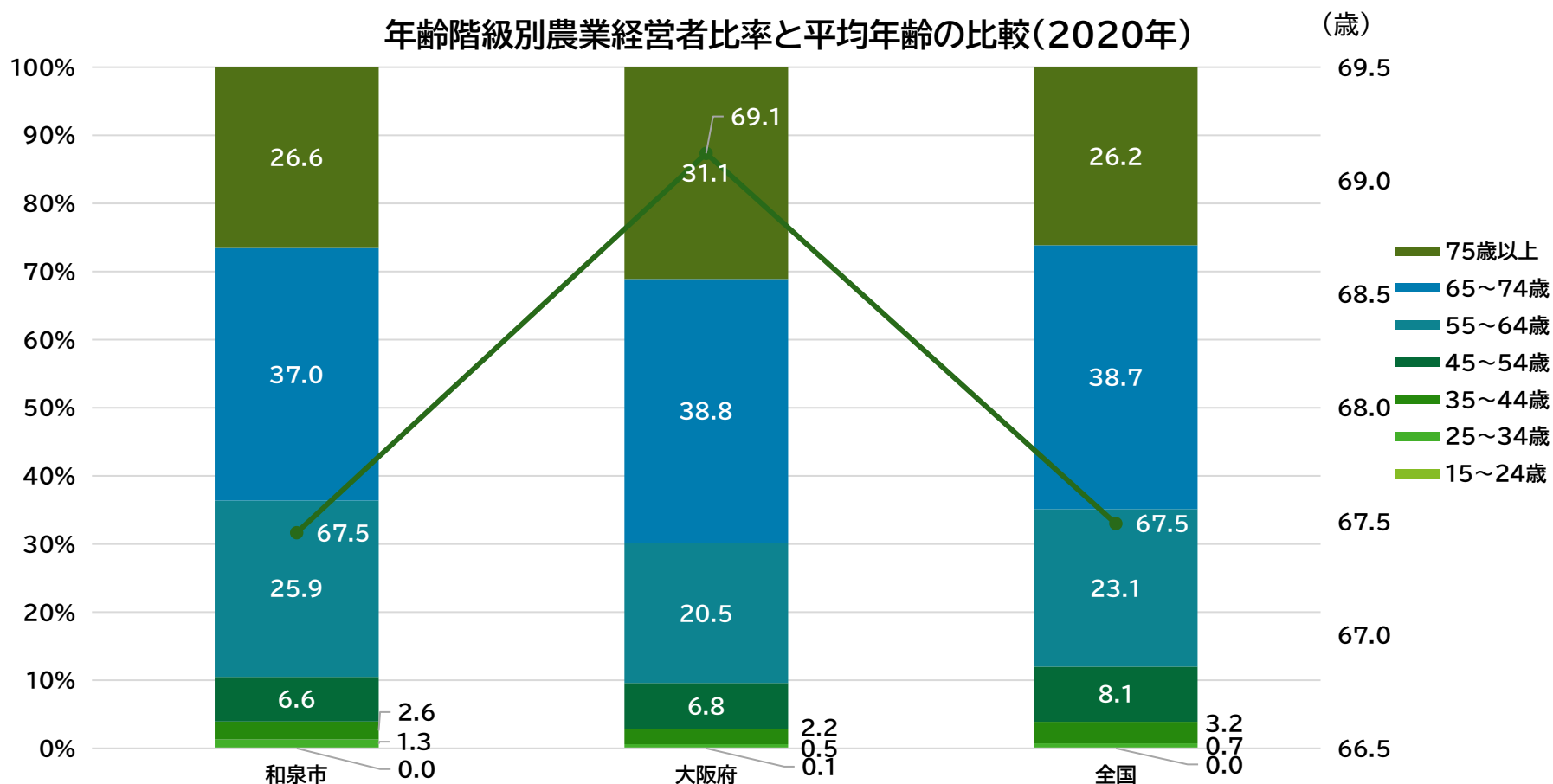
- ✓ 経営耕地面積を見ると、和泉市は比較対象団体の中で3番目の水準となっており、久喜市が突出して多い。
- ✓ 経営耕地面積の推移をみると、和泉市の経営耕地面積の推移は緩やかに減少している。



Ⅱ.産業・経済 | 4. 農業

年齢階級別農業経営者比率と平均年齢の比較

- ✓ 和泉市の農業経営者の年齢構成は、全国平均や大阪府平均と比較して大きな特徴は見られず、農業経営者の平均年齢は67.5歳と、全国平均と同程度である。
- ✓ 和泉市の農業経営者は、約90%が55歳以上となっており、農業経営者の担い手の確保が課題となる。



Ⅱ. 産業・経済 | サマリー

- ✓ 和泉市の産業は、テクノステージ和泉やトリヴェール和泉西部地区などの大規模な産業団地に支えられ、製造業に大きな強みを有している。
- ✓ 製造業の中でも特定の分類に依存することなく多様な産業が振興しており、更なる製造業の拡大の余地があると思われる。
- ✓ その一方で、市内の就業者性比がやや男性に偏っている状況であり、女性の労働環境の整備が課題となり得る。

関連指標の調査結果

得られる示唆

1

就業者性比がやや男性に偏っている。

- ✓ 和泉市の雇用関係の指標には大きな特徴は見られないが、就業者性比がやや男性に偏っている。
- ✓ 女性の正規従業員割合や有配偶女性就業率が全国平均より低い。

女性の労働環境の整備が課題となり得る

- ✓ 和泉市は、他市と比較してやや女性の労働環境が整っていないものと思われるため、女性の雇用機会の確保などにより、性別に関係なく活躍できる労働環境を作る必要がある。

2

新設事業所割合がやや高い

- ✓ 和泉市は、企業数・事業所数が減少傾向にあるものの、新設事業所の割合は近隣市と比較して高い。
- ✓ 企業数・事業所数の減少の一方で、従業者数は年々増加傾向にある。

企業・事業所の新陳代謝が活発になっている

- ✓ 企業数・事業所数が減少、従業者数や新設事業所の割合が増加傾向にあるため、小規模の事業所等が廃業していく一方で中規模以上の事業所等の拡大や新設事業所の振興により従業員の受け口になっているものと思われる。

3

多様な製造業が発展している

- ✓ 和泉市の製造業は、特定の分類への偏りが見られず、幅広い分類の製造業が市内で発展している。
- ✓ 特に繊維工業が特化率が高く、出荷額等も多くなっているが、繊維業の事業所数は減少傾向である。

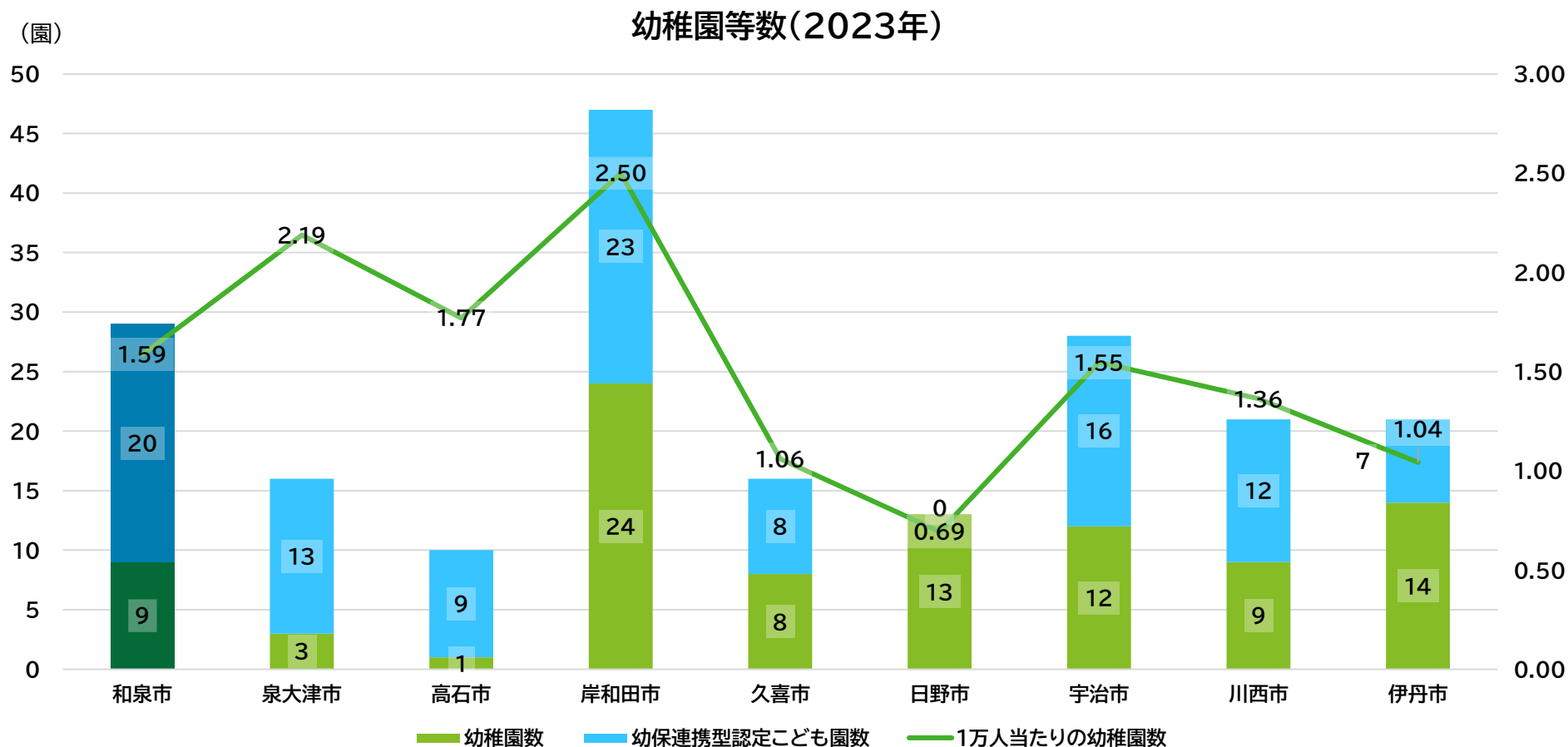
更なる製造業の活性化を図る必要がある

- ✓ 和泉市は多様な製造業に強みを有しているため、今後も様々な分野で事業拡大や事業所誘致を見込むことが可能と思われる。
- ✓ 必要に応じ、産業用地の拡大など、更なる製造業の発展と拡大を図り、市内産業を活性化していくことが必要と思われる。

Ⅲ.子育て・教育 | 1.幼稚園・保育園等

幼稚園数・1万人当たりの幼稚園数

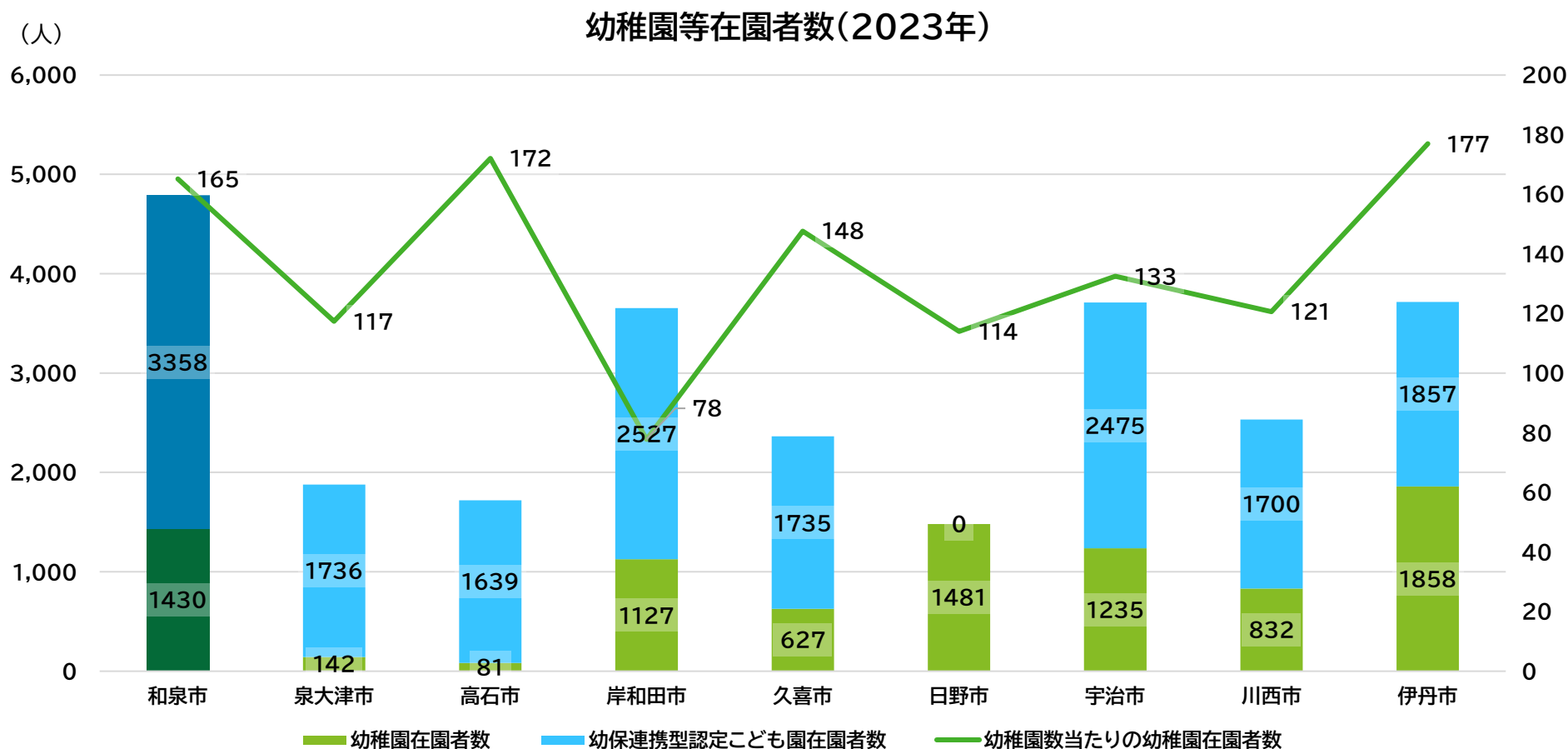
- ✓ 和泉市の人口1万人当たり幼稚園等数は、類似団体の比較対象団体の中では多い水準にあるが、近隣団体の中では少ない水準にある。
- ✓ 和泉市は、他団体と比べて比較的幼保連携型認定こども園の整備が進んでいるといえる。



Ⅲ.子育て・教育 | 1.幼稚園・保育園等

幼稚園在園者数・幼稚園数当たり幼稚園在園者数

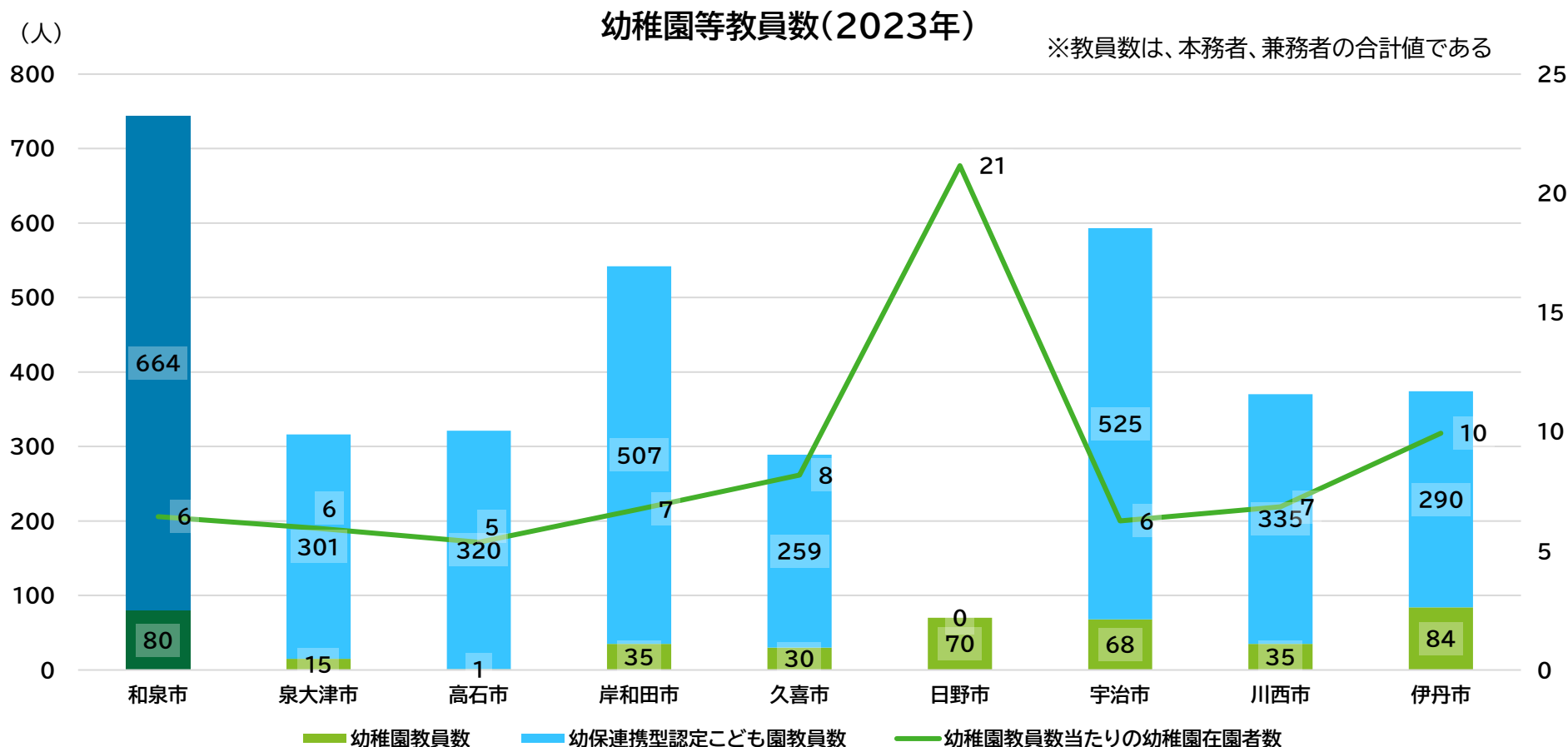
- ✓ 和泉市の幼稚園等在園者数は比較対象団体の中で最も多く、幼稚園等数当たり幼稚園等在園者数は、伊丹市、高石市に次いで3番目の水準である。
- ✓ 和泉市は比較的年少人口の割合が多く、その分、幼稚園等数当たりの在園者数も多くなっているものと思われる。



Ⅲ.子育て・教育 | 1.幼稚園・保育園等

幼稚園教員数・幼稚園教員数当たり幼稚園在園者数

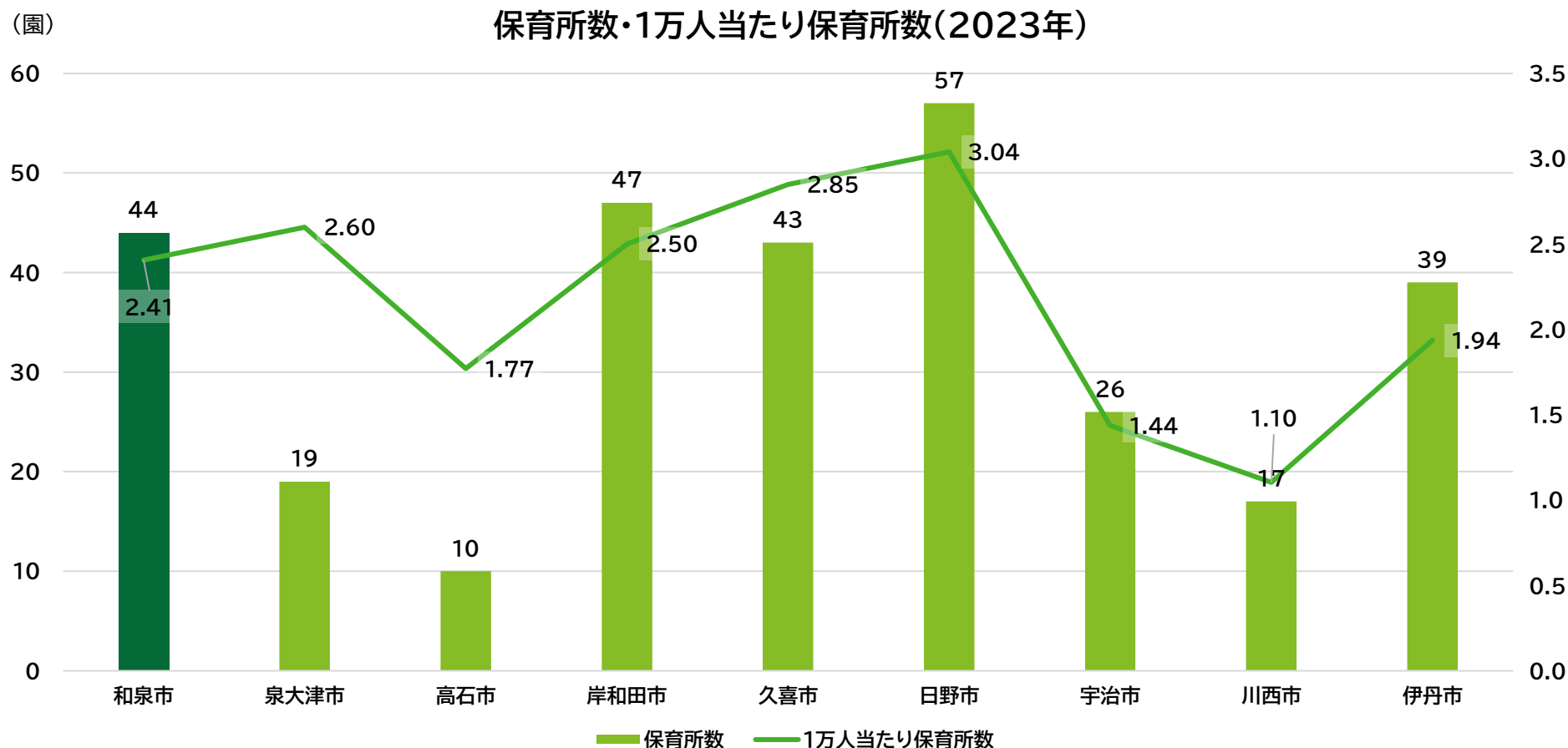
- ✓ 和泉市の幼稚園教員数は他団体と比較して最も多い。
- ✓ 幼稚園教員数当たりの幼稚園在園者数は、他団体と比較するとやや少ない傾向にある。
- ✓ 昨今、幼稚園教員の待遇改善や働き方改善が社会的な課題となっているが、引き続き、幼稚園等教員の人材確保に努め、適切な子育て環境の維持を図っていくことが重要である。



Ⅲ.子育て・教育 | 1.幼稚園・保育園等

保育所数・1万人当たり保育所数

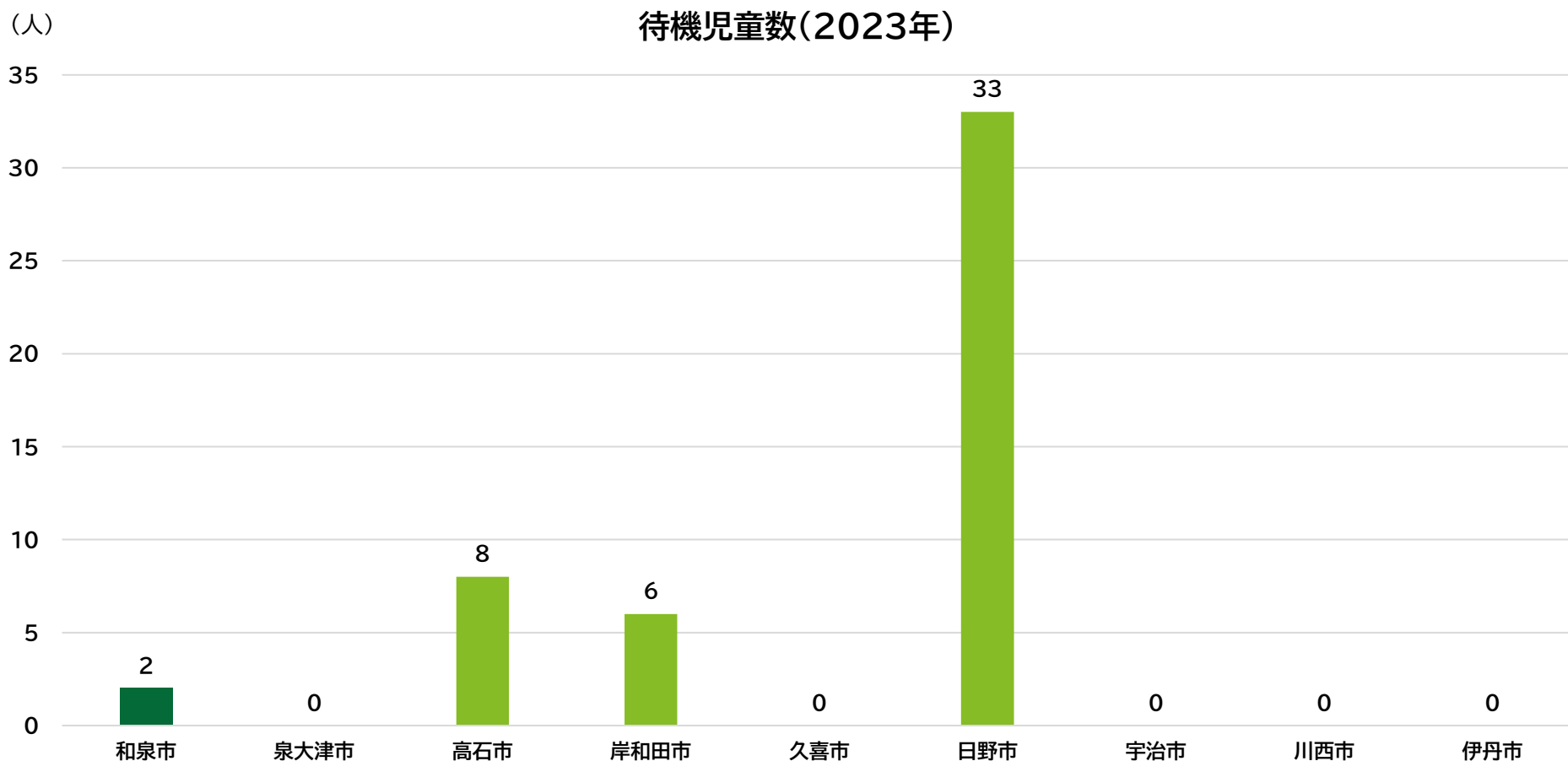
✓ 和泉市の1万人当たりの保育所数は関西圏の比較対象の類似団体と比較すると多く、関東圏の比較対象の類似団体と比較すると少ない。近隣自治体では泉大津市・岸和田市とは同程度となっている。



Ⅲ.子育て・教育 | 1.幼稚園・保育園等

保育所待機児童数

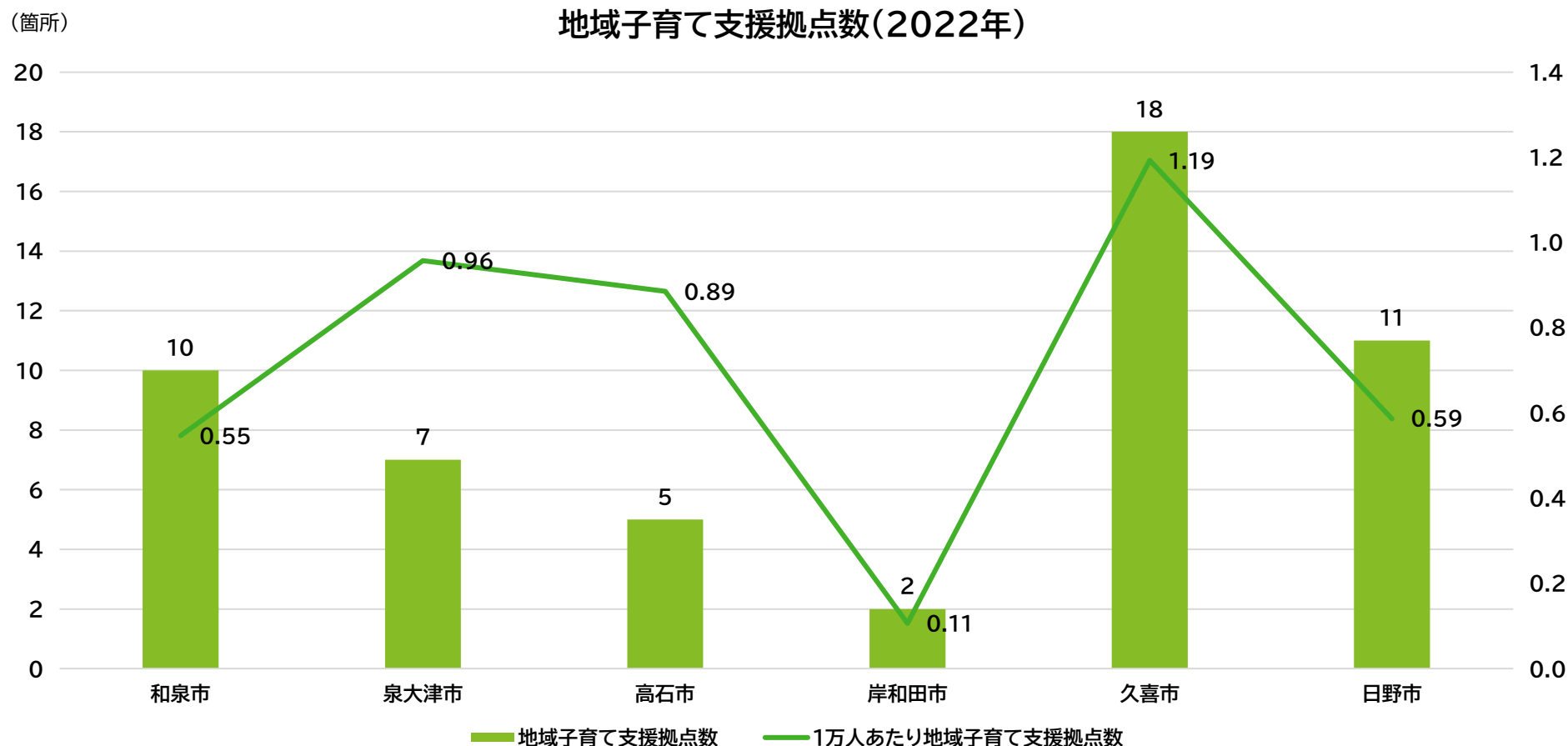
- ✓ 和泉市の保育所待機児童数は2人となっており比較対象団体内で4番目に多い。
- ✓ 比較対象団体内では日野市が33人と突出して多い。



Ⅲ.子育て・教育 | 1.幼稚園・保育園等

地域子育て支援拠点数

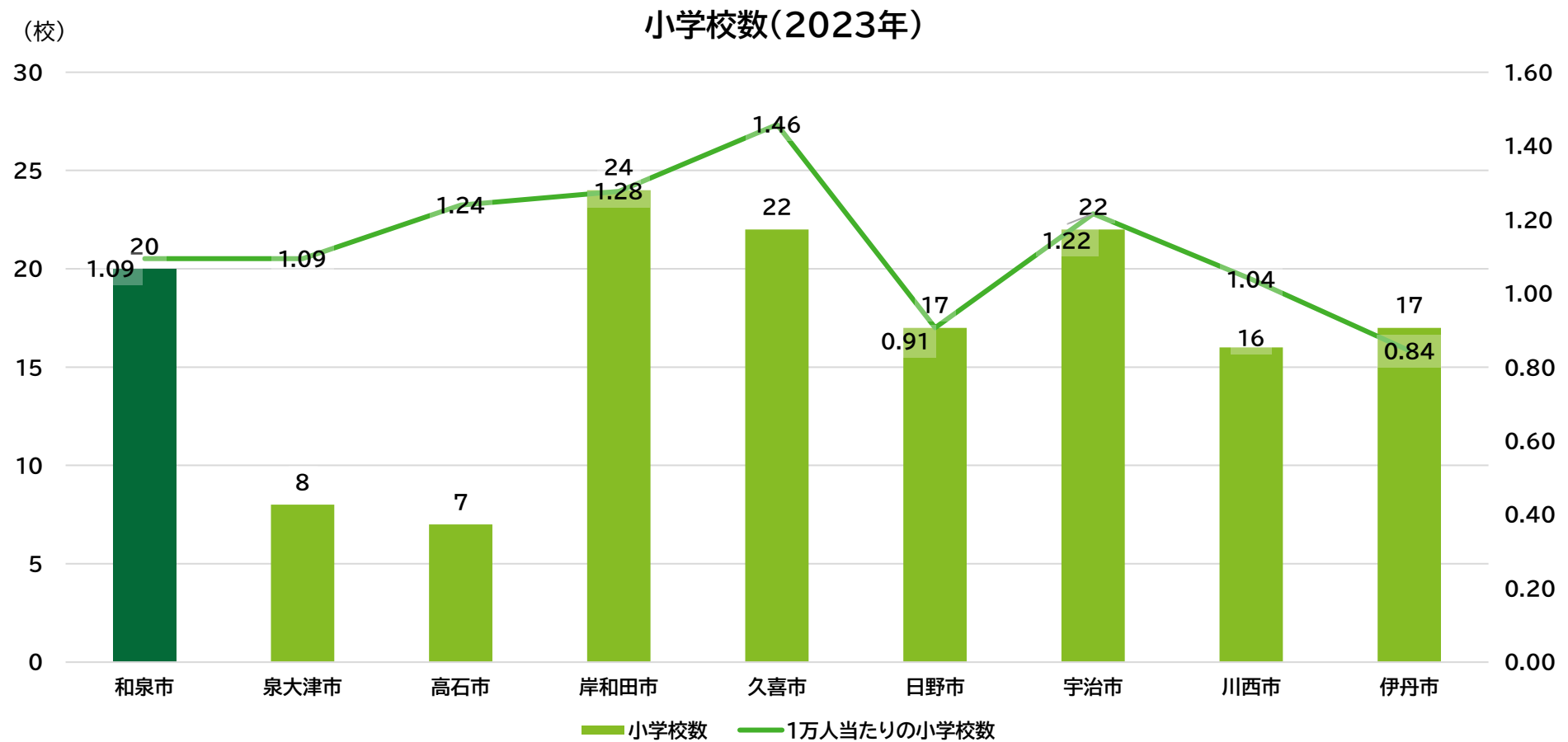
- ✓ 和泉市の地域子育て支援拠点数は10か所であり、比較対象団体内では中位に位置している。
- ✓ 幼稚園や保育園以外の多様な形態による子育て支援は、市全域の子育てのしやすさに大きく影響するため、特に他市と比較して年少人口割合の多い和泉市においては、子育て支援拠点のさらなる整備は重要となり得る。



Ⅲ.子育て・教育 | 2.小学校

小学校数・1万人当たり小学校数

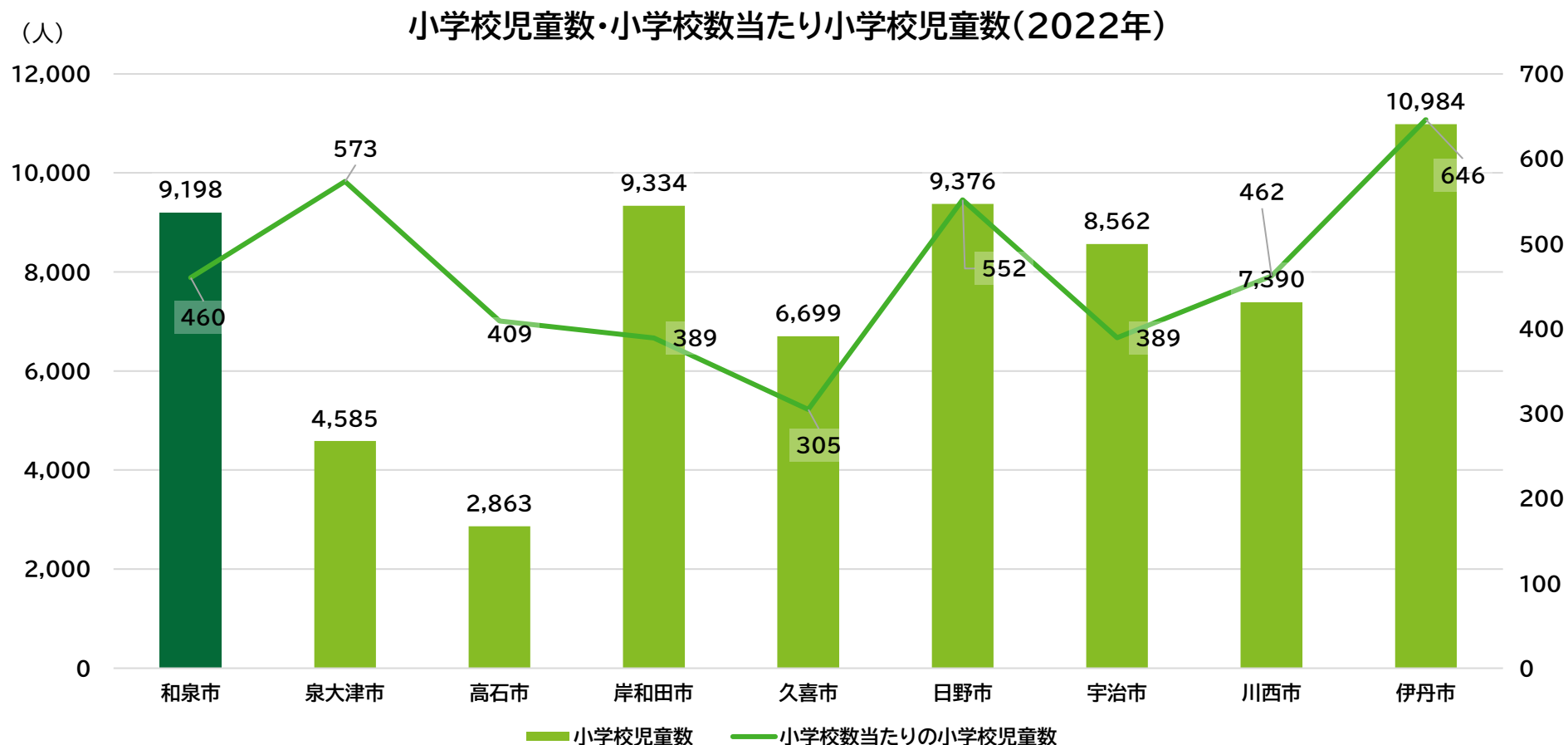
✓ 和泉市において1万人当たりの小学校数は、比較対象団体と比較すると中程度の割合となっている。



Ⅲ.子育て・教育 | 2.小学校

小学校児童数・小学校数当たりの小学校児童数

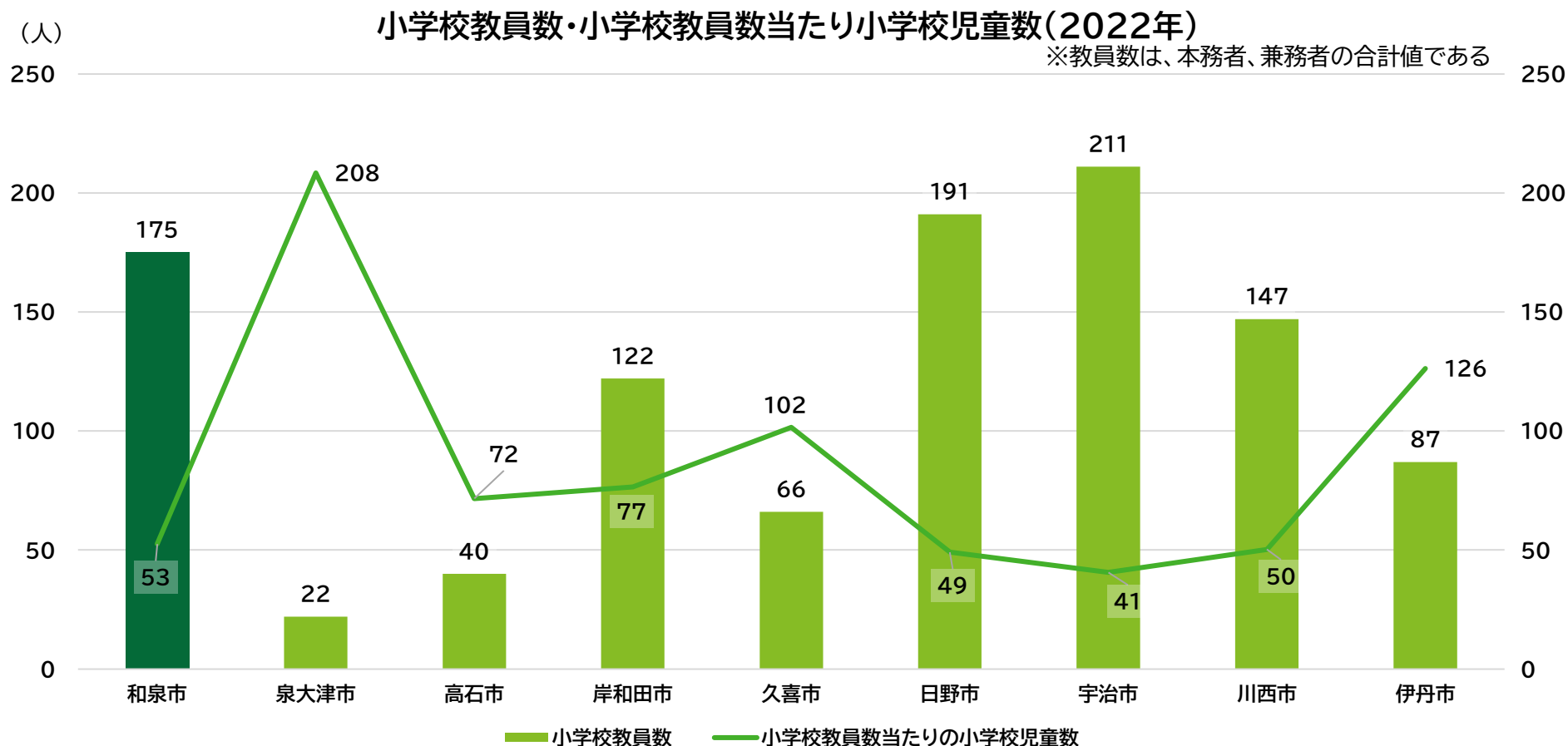
✓ 和泉市において小学校数当たりの小学校児童数は、比較対象の類似団体と比較すると中程度となっている。



Ⅲ.子育て・教育 | 2.小学校

小学校教員数・小学校教員数当たり小学校児童数

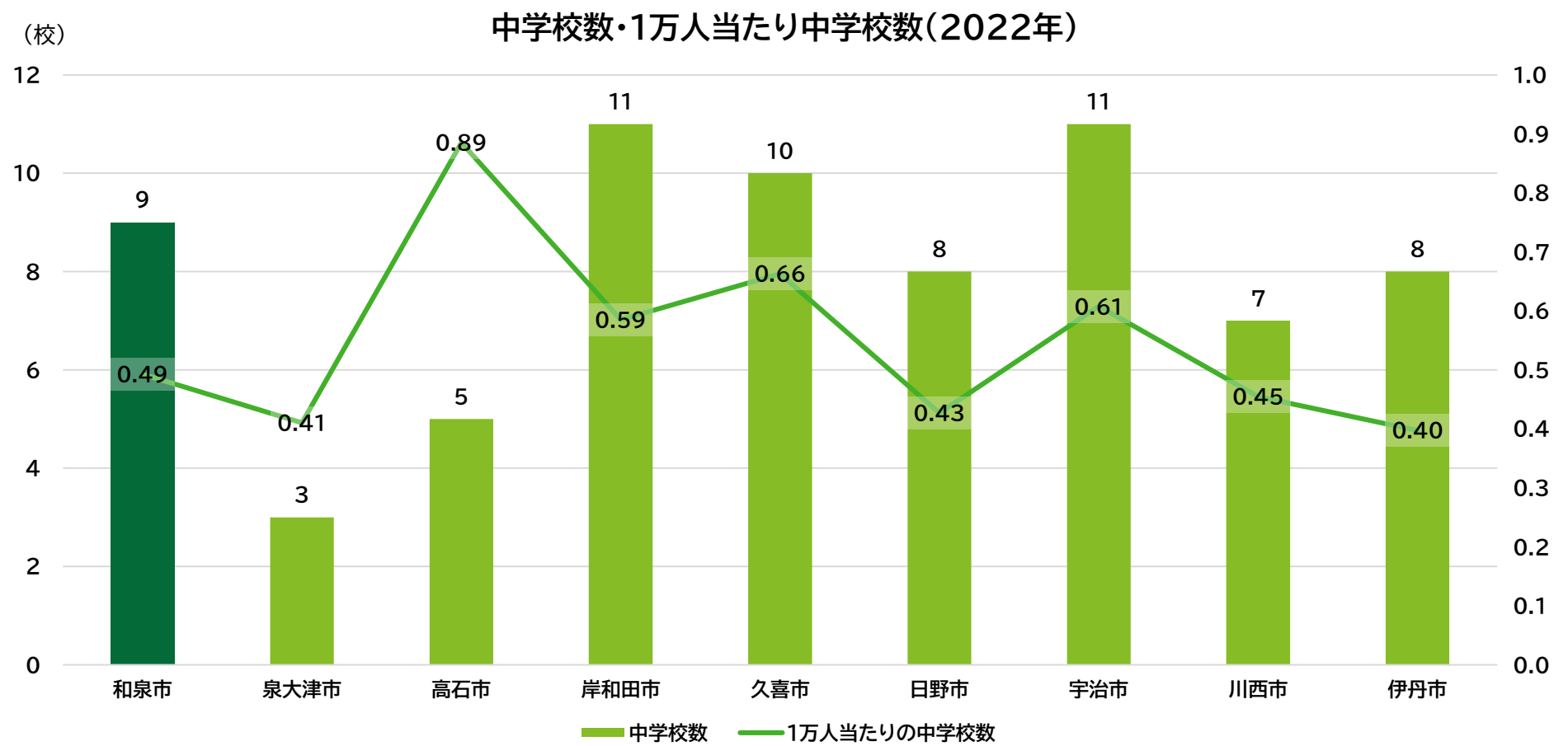
- ✓ 和泉市の小学校教員数は、類似団体と比較して多い水準にある。
- ✓ 他市と比較して年少人口の割合が多い和泉市において、小学校教員数を確保できている現状を維持することが重要である。



Ⅲ.子育て・教育 | 3.中学校

中学校数・1万人当たり中学校数

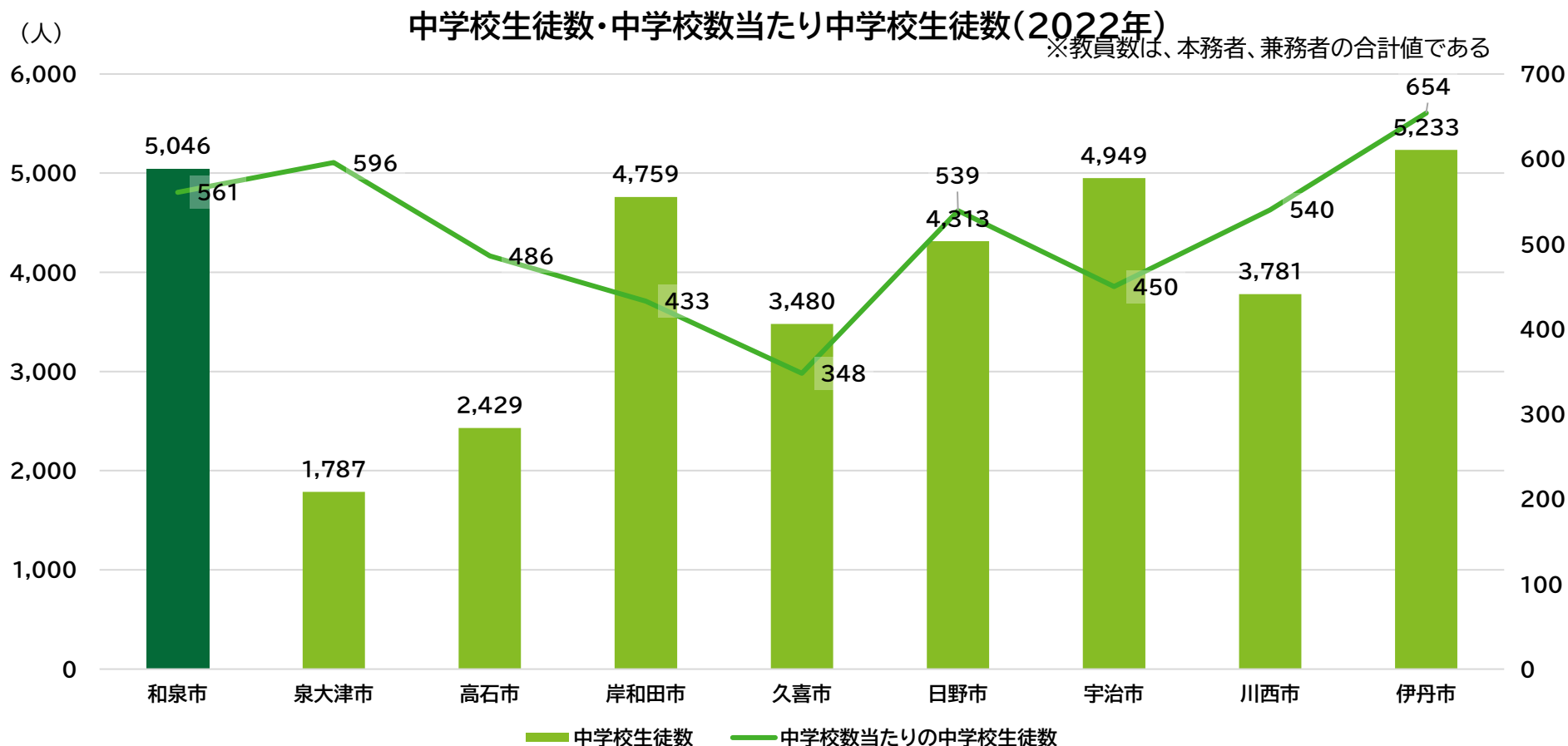
✓ 和泉市の1万人当たりの中学校数は近隣自治体と比較するとやや少なく、比較対象の類似団体と比較すると中程度となっている。



Ⅲ.子育て・教育 | 3.中学校

中学校生徒数・中学校数当たり中学校生徒数

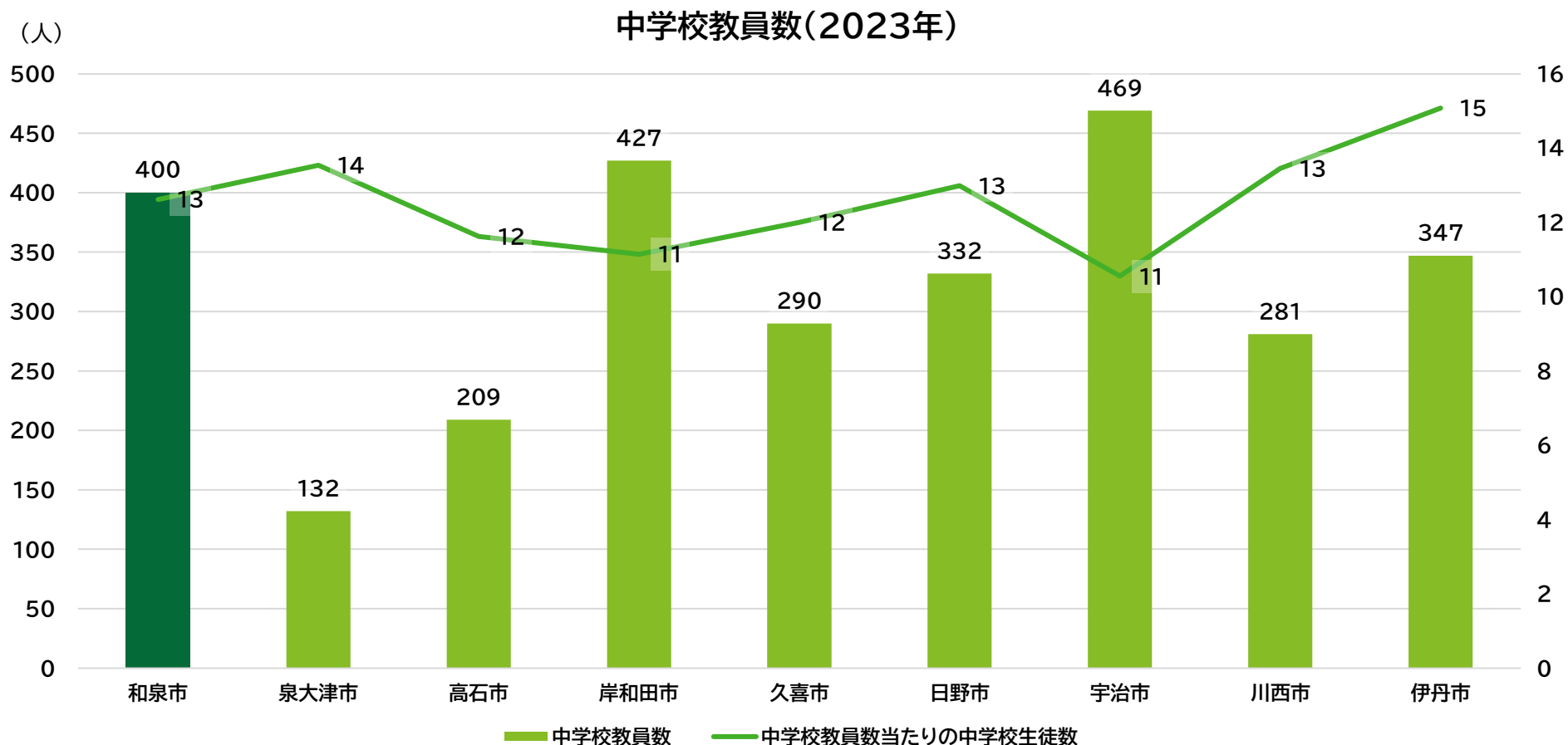
✓ 和泉市の中学校数当たりの中学校生徒数は近隣自治体と比較するとやや多く、比較対象の類似団体と比較すると中程度となっている。



Ⅲ.子育て・教育 | 3.中学校

中学校教員数・中学校教員数当たりの中学校生徒数

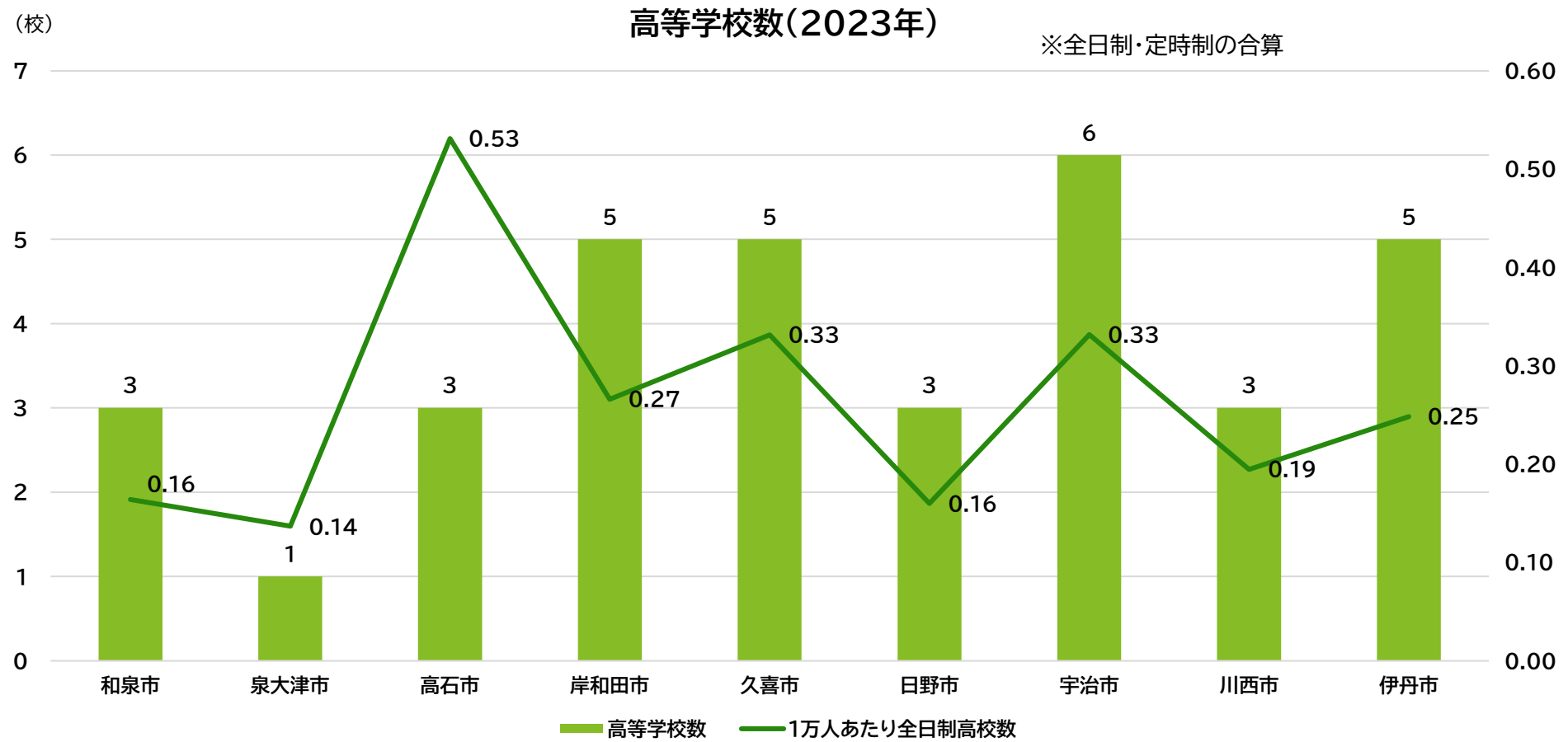
- ✓ 和泉市の中学校教員数は、近隣団体の中では岸和田市に次ぐ水準である。
- ✓ 中学校教員数当たりの中学校生徒数は13人であり、近隣団体や類似団体と比較するとやや多い水準である。



Ⅲ.子育て・教育 | 4.その他教育環境

高等学校数

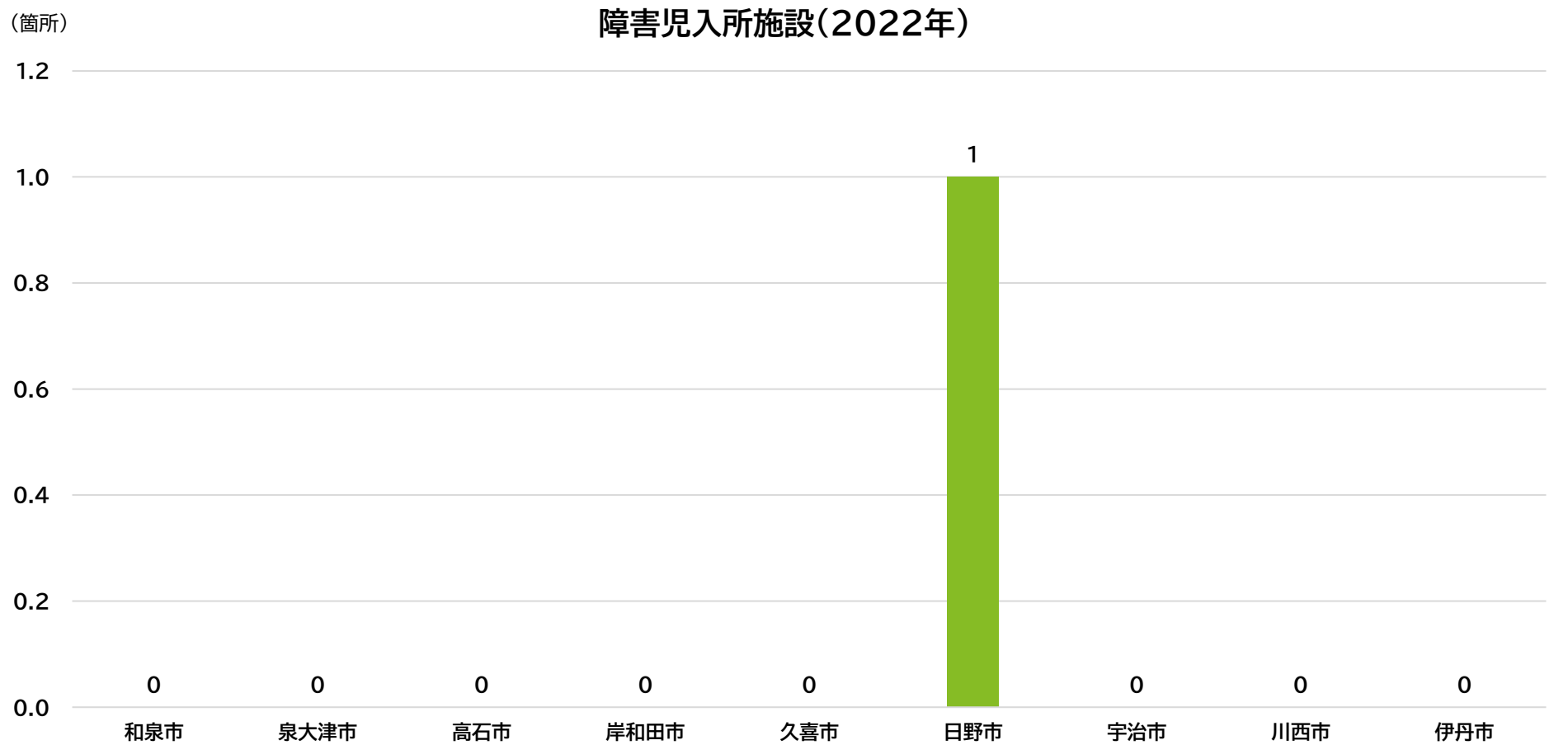
- ✓ 和泉市の高等学校数は3校であり、人口1万人当たりの高等学校数は、泉大津市に次いで2番目に低い水準となっている。
- ✓ 人口規模に対し進学先の高等学校数が少なく、市外高校への通学者が多くなっていると思われる。



Ⅲ.子育て・教育 | 4.その他教育環境

障害児入所施設

✓ 和泉市内には障害児入所施設はなく、比較対象団体の中では日野市に1か所設置されているのみである。



Ⅲ. 子育て・教育 | サマリー

- ✓ 和泉市の子育て環境及び義務教育環境に関する指標には、現時点では大きな課題は見られない。
- ✓ 待機児童がやや発生している状況を踏まえ、地域の需要に見合った子育てサービスの提供が必要である。また、義務教育に関しては、今後、年少人口が減少していく中で、適正な学校の配置を検討していく必要がある。
- ✓ 市内の高校が少なく、高校生が市外に流出していると思われるため、市外通学者の和泉市の愛着向上の取組が必要と思われる。

関連指標の調査結果

得られる示唆

1

幼稚園・保育園環境は概ね整っている

- ✓ 和泉市は、他市と比較して年少人口の割合が多いものの、認定こども園や幼稚園、保育園の数は概ね確保されている。
- ✓ 一方で、若干の待機児童が発生している。

待機児童の解消に向けた取組が必要である

- ✓ 人口規模に対して幼稚園等の施設数に不足は見られない中で待機児童が発生している状況を踏まえ、人口の多い地域に子育て支援施設を集中させるなど、人口に応じたサービス提供の在り方を検討する必要があると思われる。

2

小学校、中学校の環境は充実している

- ✓ 和泉市の小学校、中学校は学校数、児童数、教員数ともに他市と同程度又は他市より優れた水準にある。

人口減少を見据えた学校運営が必要である

- ✓ 現時点では、義務教育関連の数値に大きな問題は見られないものの、今後、年少人口が減少していくことを見据え、小中一貫校の整備など、時代に見合った教育の在り方を検討する必要がある。

3

人口に対し、高等学校数が少ない

- ✓ 和泉市内の高等学校は3校であり、人口規模と比較して少ない傾向にある。

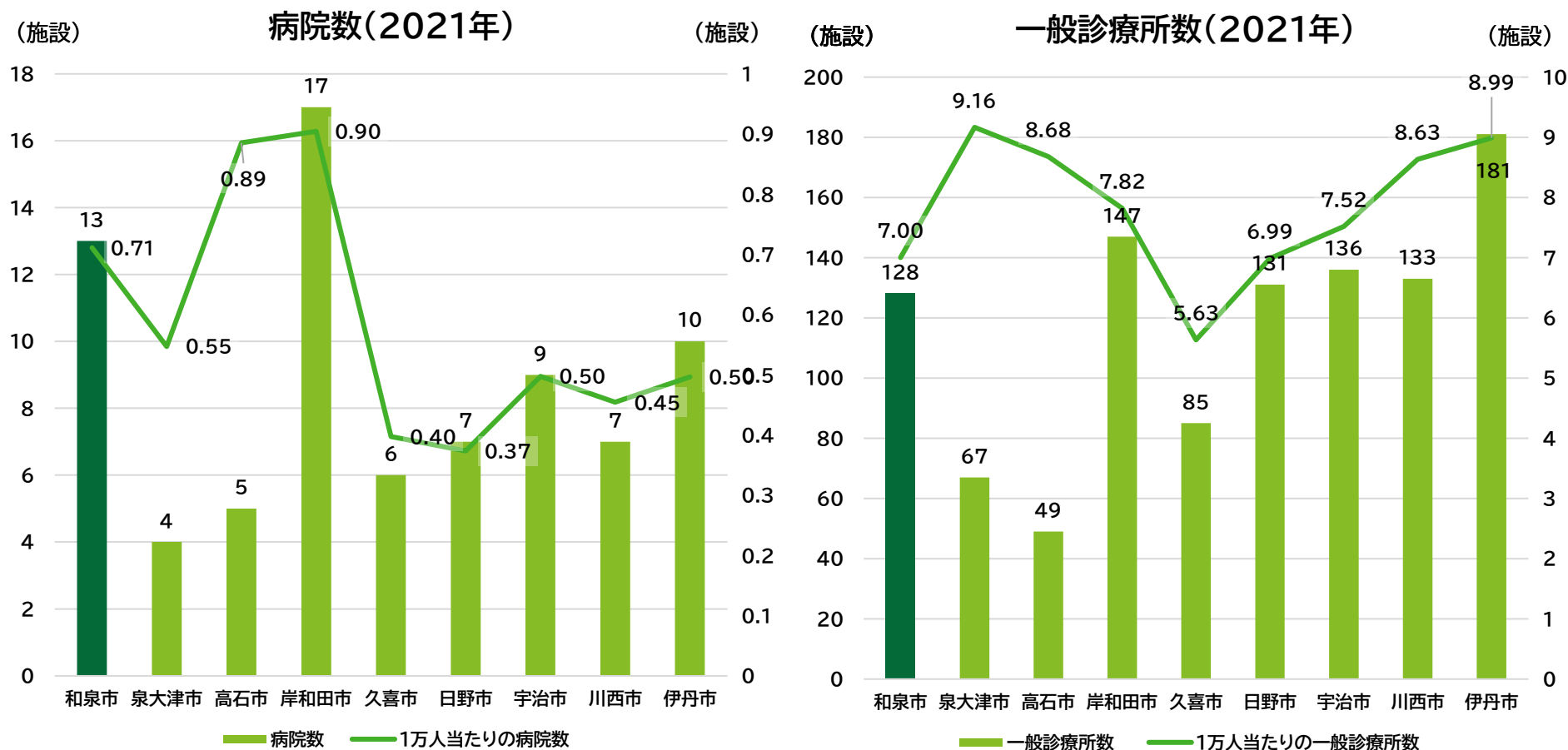
市外通学が定住意向に影響する可能性がある

- ✓ 将来の進路を検討する高校時代に和泉市外に通学していることで、和泉市への定住意向が醸成がされにくい可能性がある。
- ✓ 市内在住の高校生に対するアプローチなど、高校生時点で和泉市への定住意向を高める取組が効果的な可能性がある。

IV.医療・福祉 | 1.医療

医療機関(病院・一般診療所)数・1万人当たり医療機関（病院・一般診療所）数

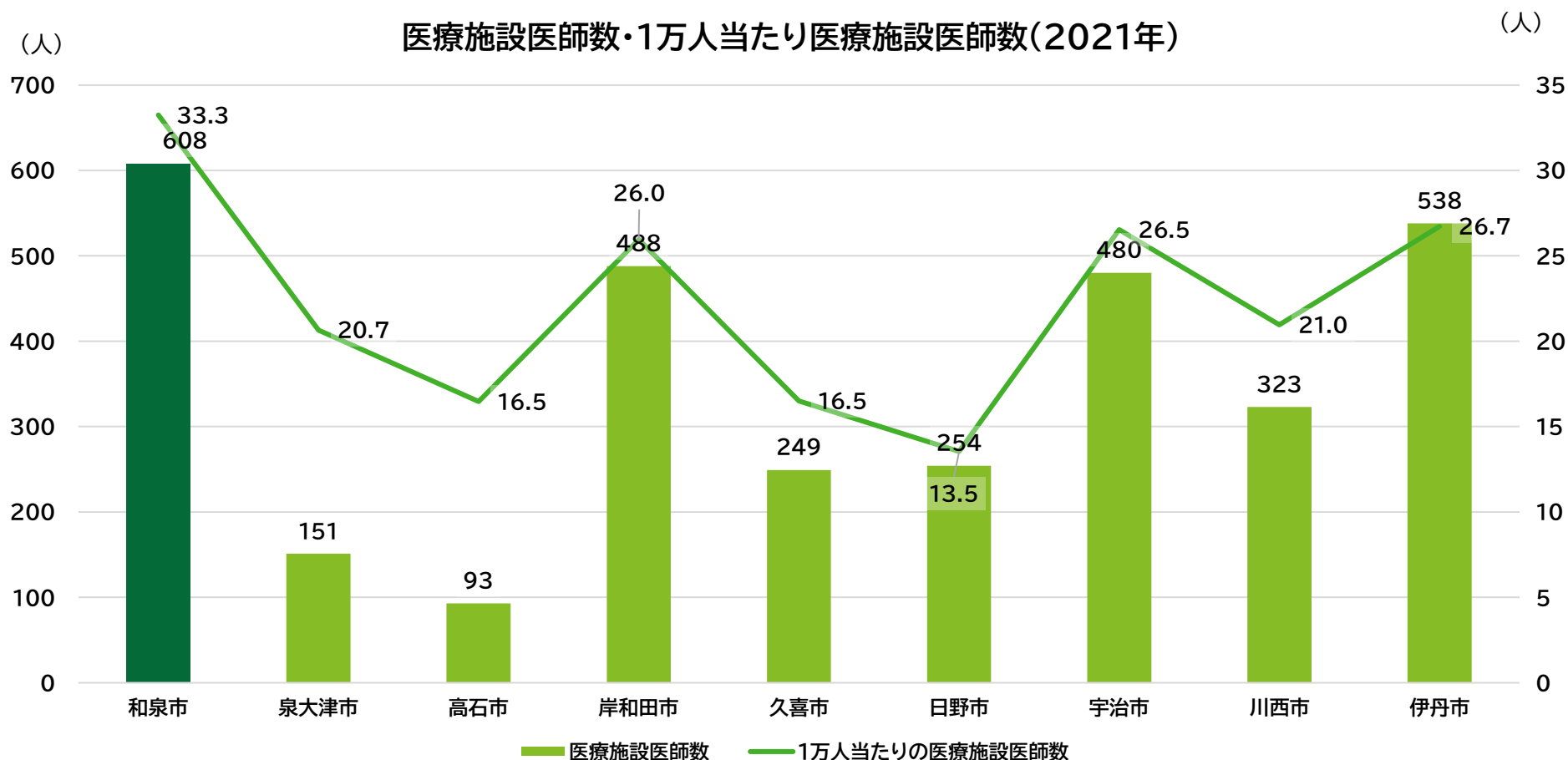
- ✓ 和泉市の1万人あたりの病院数は、比較対象団体の中では、岸和田市、高石市について多い水準となっている。
- ✓ 一方で、和泉市の1万人あたりの一般診療所数は、比較対象団体の中では久喜市、日野市に次いで少ない水準となっている。



IV.医療・福祉 | 1.医療

医療施設医師数・1万人当たり医療施設医師数

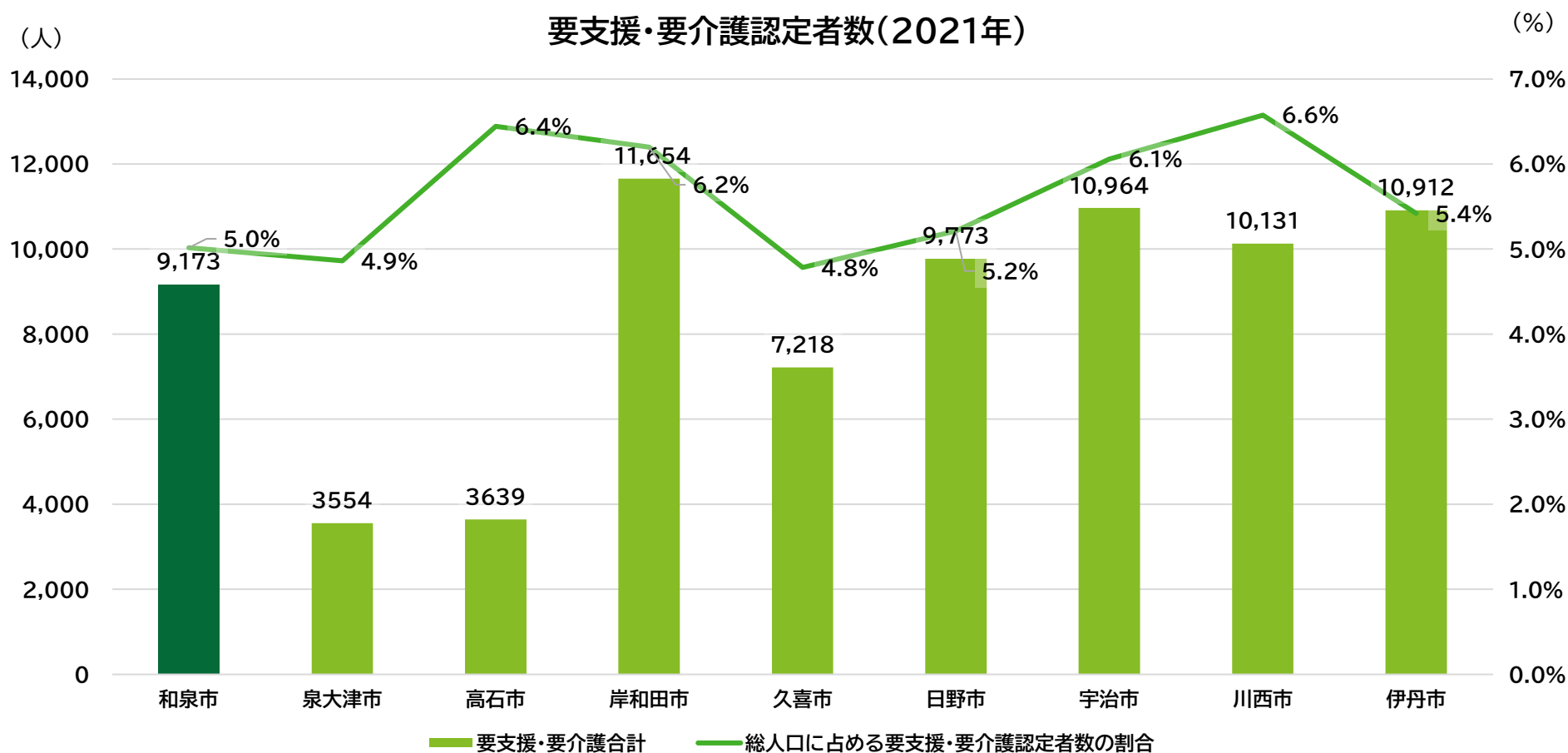
✓ 和泉市の医療施設医師数は比較対象団体の中で最も多い水準にあり、人口1万人当たりの医師数も比較対象団体の中で最も多い。



IV.医療・福祉 | 2.介護

要支援・要介護認定者数・総人口に占める要介護・要支援者割合

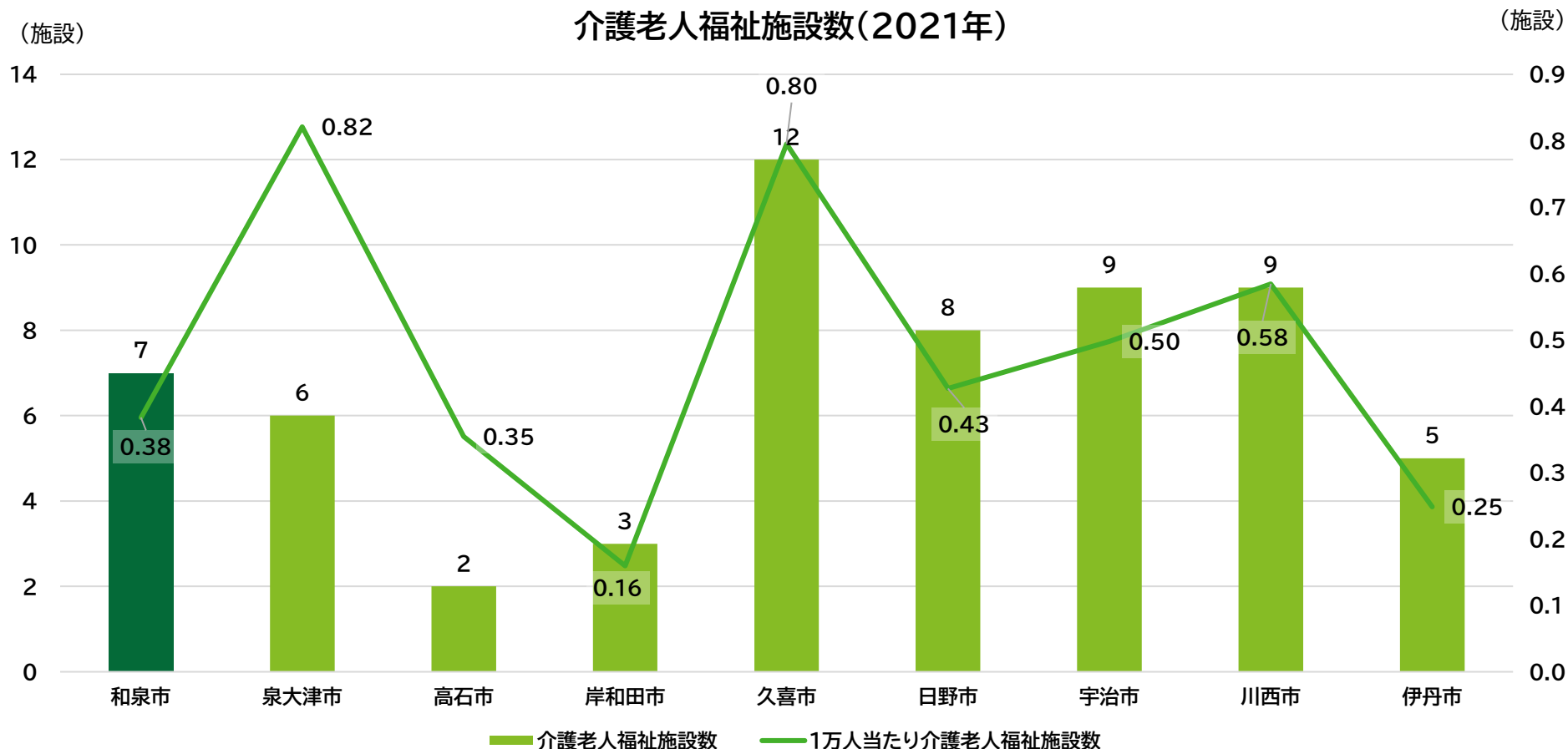
✓ 和泉市の総人口に占める要介護・要支援者割合は近隣自治体と比較すると少なく、比較対象の類似団体の中でも比較的低い割合となっている。



IV.医療・福祉 | 2.介護

介護老人福祉施設数

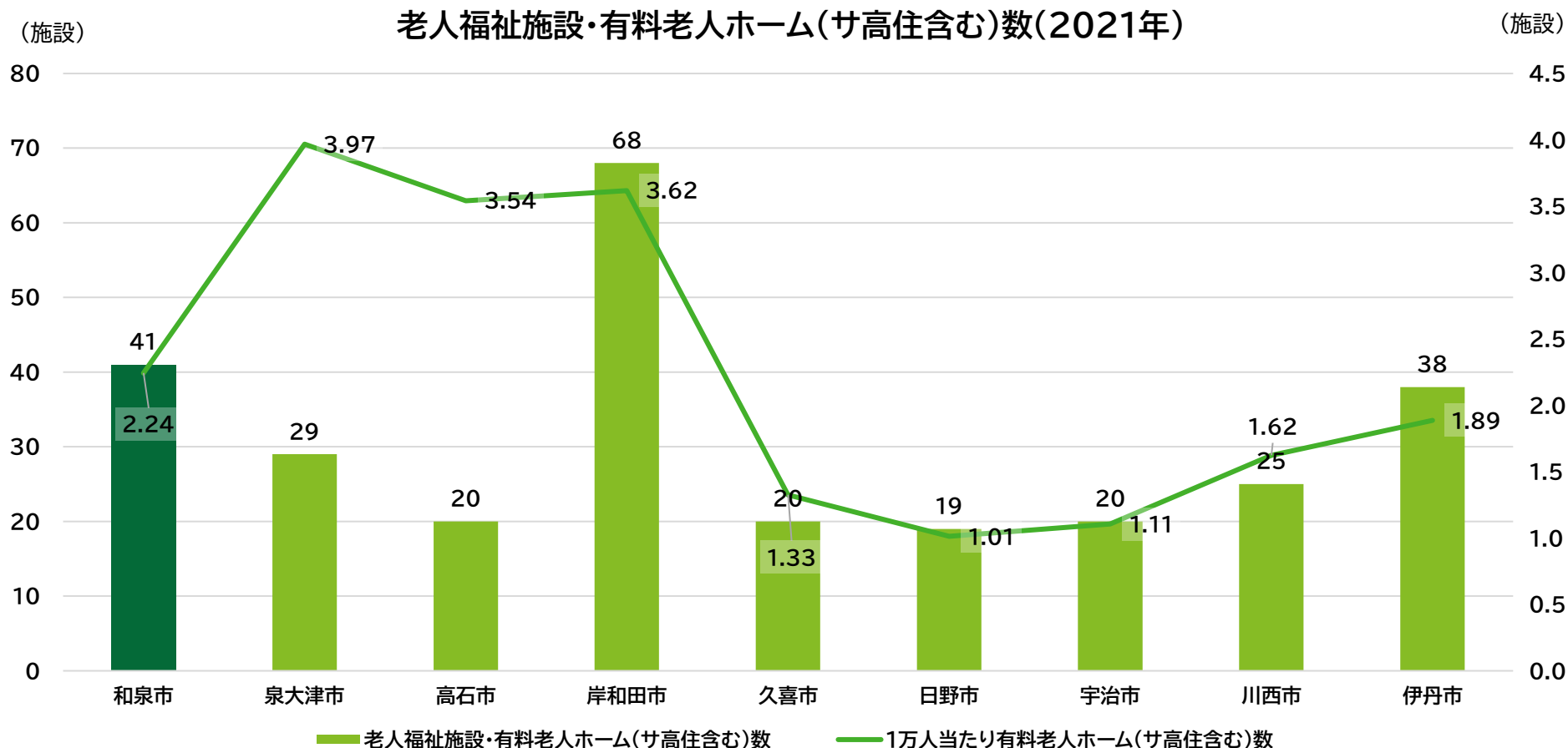
- ✓ 和泉市の介護老人福祉施設数は比較対象団体の中で中位に位置している。
- ✓ 1万人当たり介護老人福祉施設数は比較対象団体の中で4番目に少なく、将来の施設不足が懸念される。



IV.医療・福祉 | 2.介護

老人福祉施設・有料老人ホーム（サ高住含む）数

- ✓ 和泉市の老人福祉施設・有料老人ホーム(サ高住含む)数は比較対象団体の中で中位に位置している2番目に多い
- ✓ 1万人当たり老人福祉施設・有料老人ホーム(サ高住含む)数は比較対象団体の中で4番目に多く、介護老人福祉施設数ほどはひっ迫していない。



IV. 医療・福祉 | サマリー

- ✓ 和泉市の人口規模に対する病院数は、他市と比較して多いが、一方で一般診療所数は他市と比較的少ない。和泉市の医師数は他市と比較しても十分に確保できている状態であるが、大型の病院が多いことによるものと思われる。
- ✓ また、老人介護福祉の環境は現時点では整っておらず、今後、老年人口が増加していく中で、介護福祉の環境が不足する可能性がある。

関連指標の調査結果

得られる示唆

1

一般診療所がやや少ない

- ✓ 和泉市の人口規模に対する一般診療所数は、比較対象団体の中では少ない水準である。
- ✓ 和泉市の医師数は他市と比較して多い水準にある。

地域医療の体制確保が求められる。

- ✓ 今後、老年人口が増加していく中で、かかりつけ医となり得る地域の診療所の医療体制のひっ迫が予想される。
- ✓ 地域の医療体制の確保とともに、健康寿命の延伸により、健康な地域社会を築いていく必要がある。

2

介護老人福祉施設が少ない

- ✓ 和泉市は、老年人口の割合が少ない中、介護老人施設数が他団体と比較して少ない傾向にある。

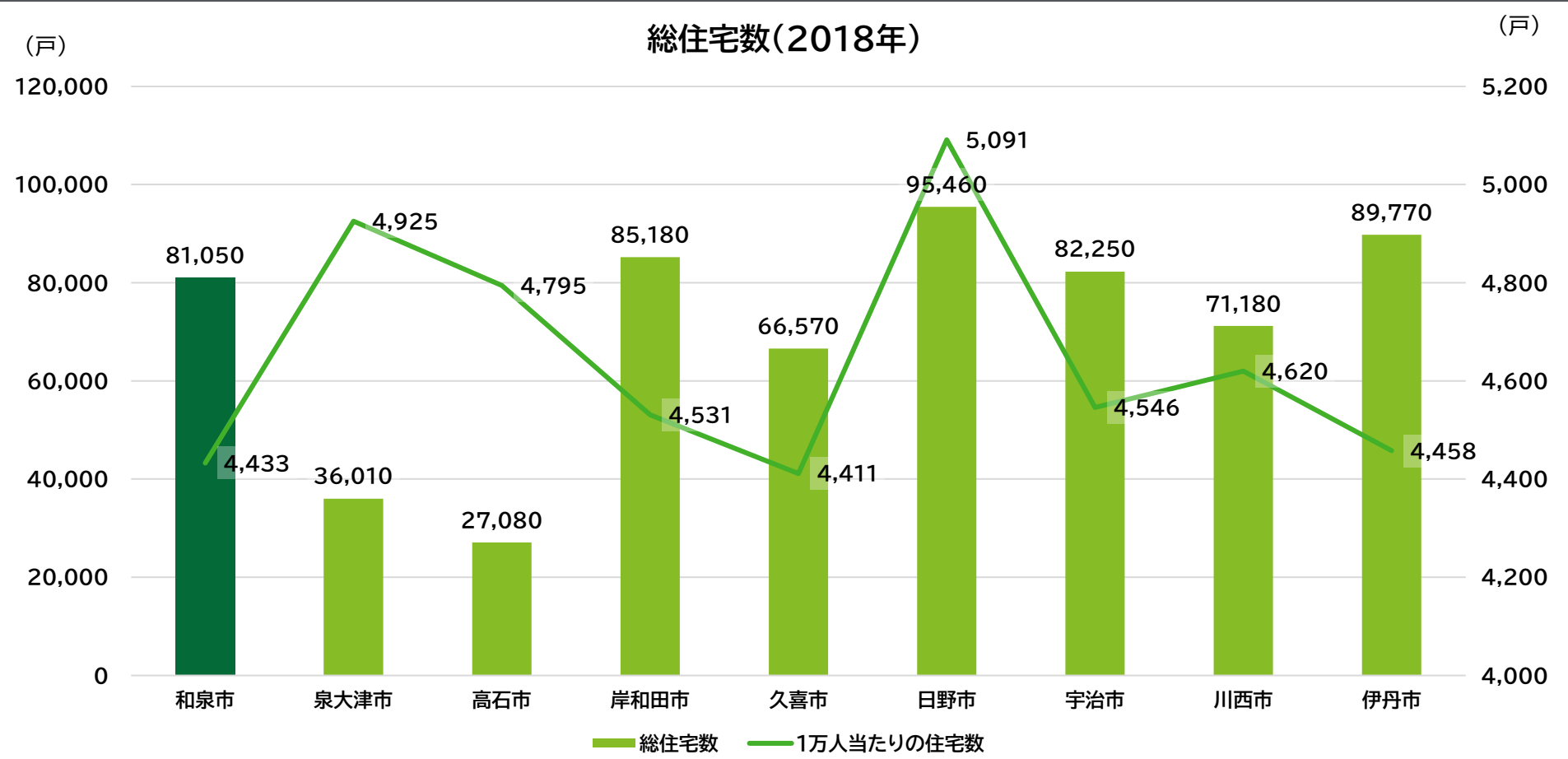
将来の老年人口増加に対応できる介護福祉環境の整備が必要である

- ✓ 現時点では和泉市の老年人口は少ない水準にあるものの、今後、老年人口が大幅に増加することを踏まえると、介護老人福祉施設が不足する可能性がある。
- ✓ 高齢者同士の共助の機会を増やしつつ、介護の受入先を確保し、老年人口の増加に備える必要があると思われる。

V.生活環境 | 1.住宅

総住宅数

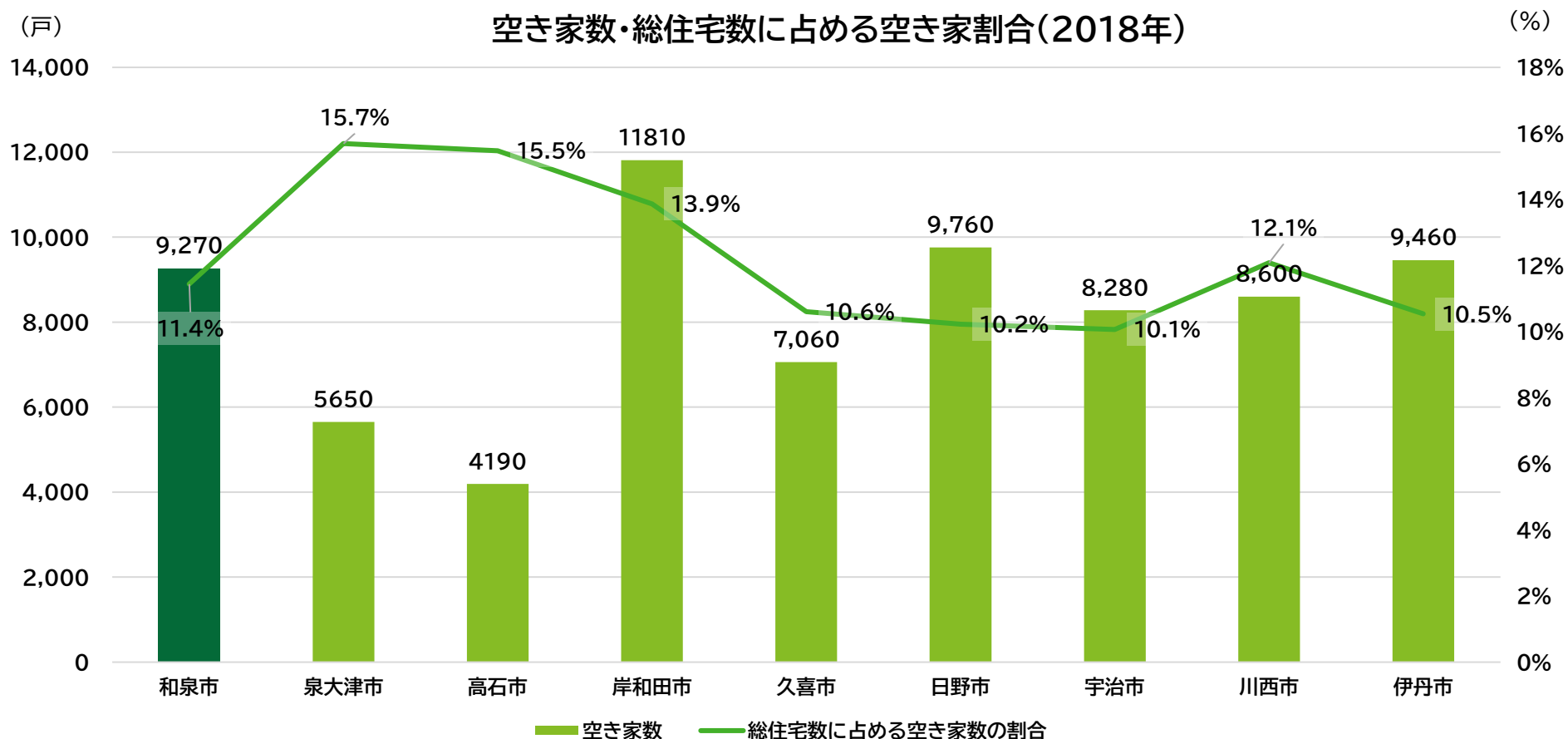
- ✓ 和泉市の総住宅数は、近隣団体の中では岸和田市に次いで多く、比較対象の類似団体と比較すると中程度である。
- ✓ 人口1万人あたりの住宅数は、近隣団体や類似団体の中では少なく久喜市に次いで2番目に少ない。



V.生活環境 | 1.住宅

空家数・総住宅数に占める空き家割合

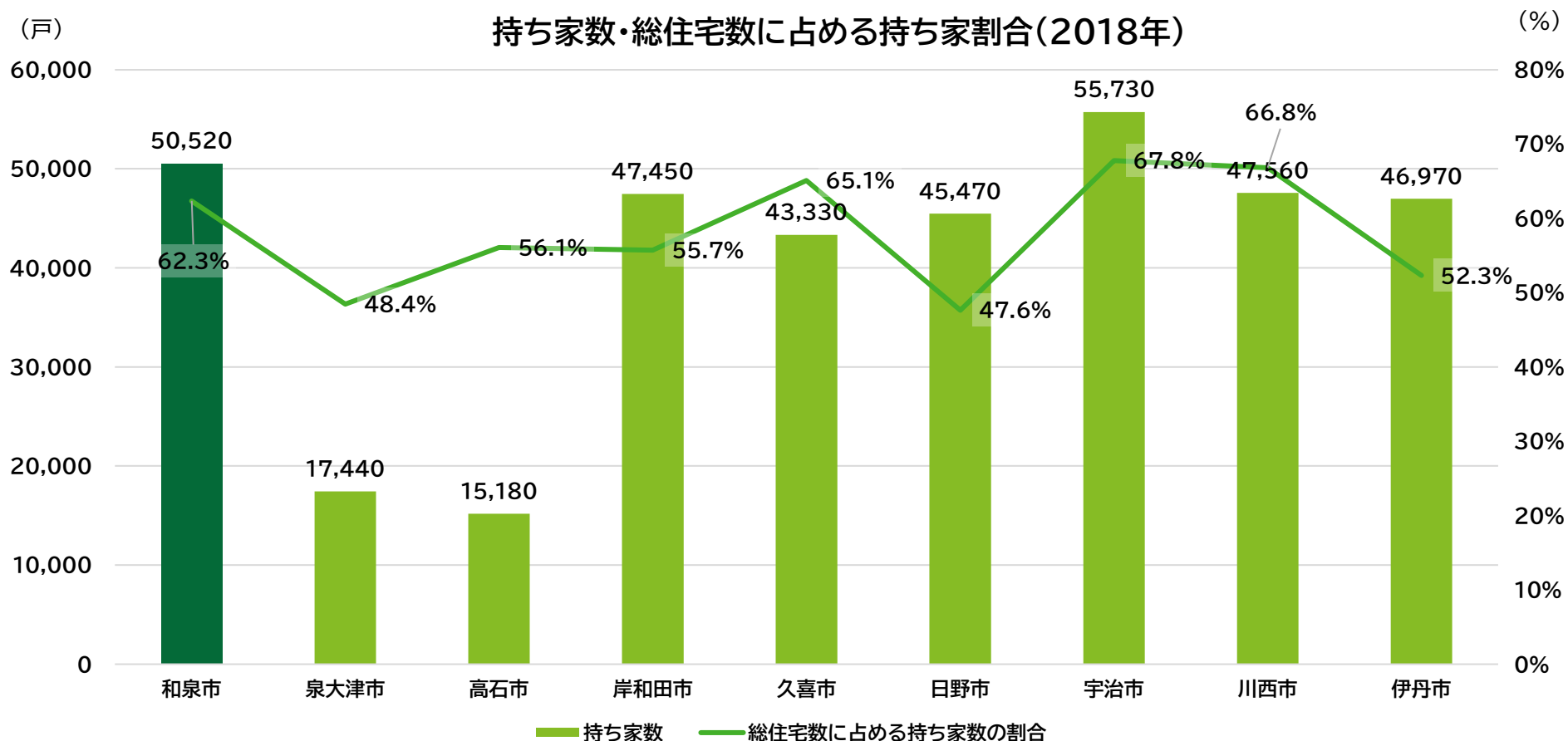
✓ 和泉市の総住宅数に占める空家割合は近隣自治体と比較すると低く、比較対象の類似団体と比較すると同程度である。



V.生活環境 | 1.住宅

持ち家数・総住宅数に占める持ち家割合

✓ 和泉市の総住宅数に占める持ち家数の割合は近隣自治体と比較して高く、日野市や伊丹市と比較して非常に高くなっている。

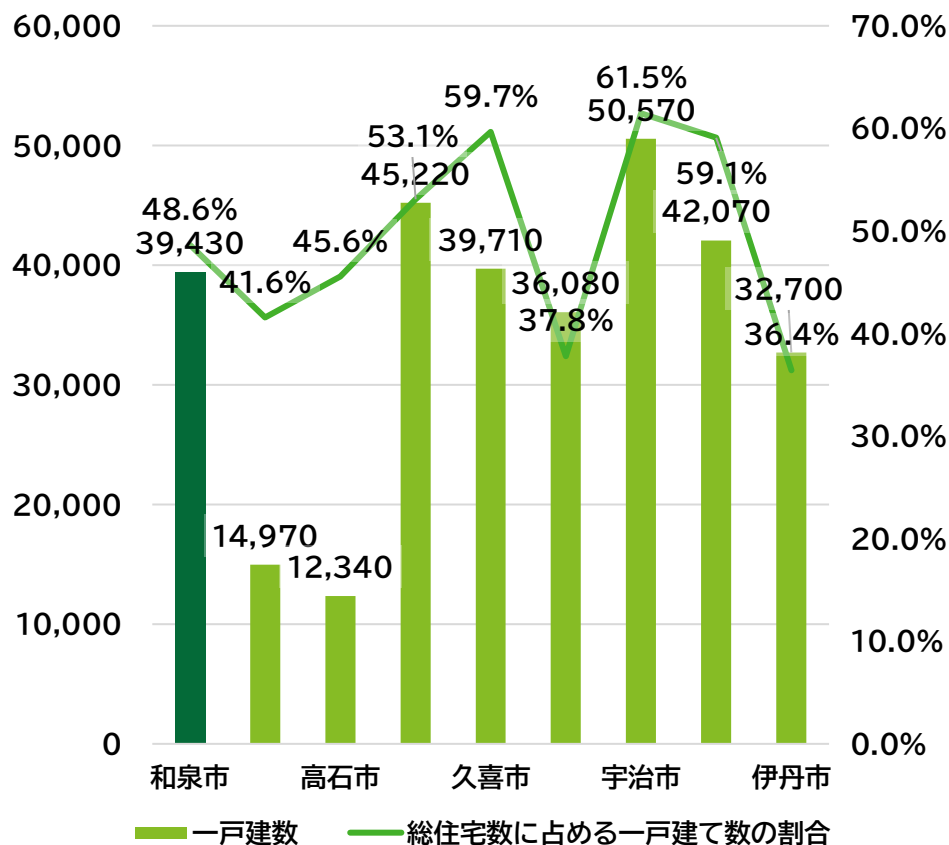


V.生活環境 | 1.住宅

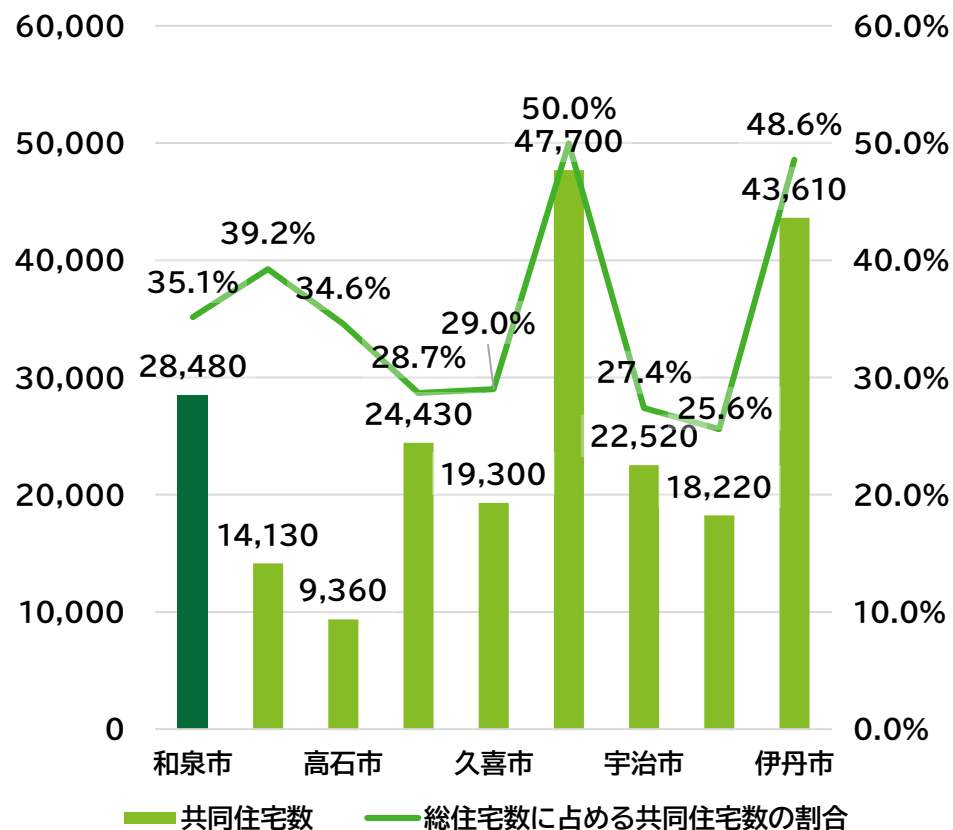
一戸建数及び共同住宅数・総住宅数に占める両割合

✓ 和泉市の総住宅数に占める一戸建数の割合及び共同住宅数の割合は、比較対象団体と比べて特異な点は見受けられない。

(戸) 一戸建数・総住宅数に占める一戸建割合
(2018年)



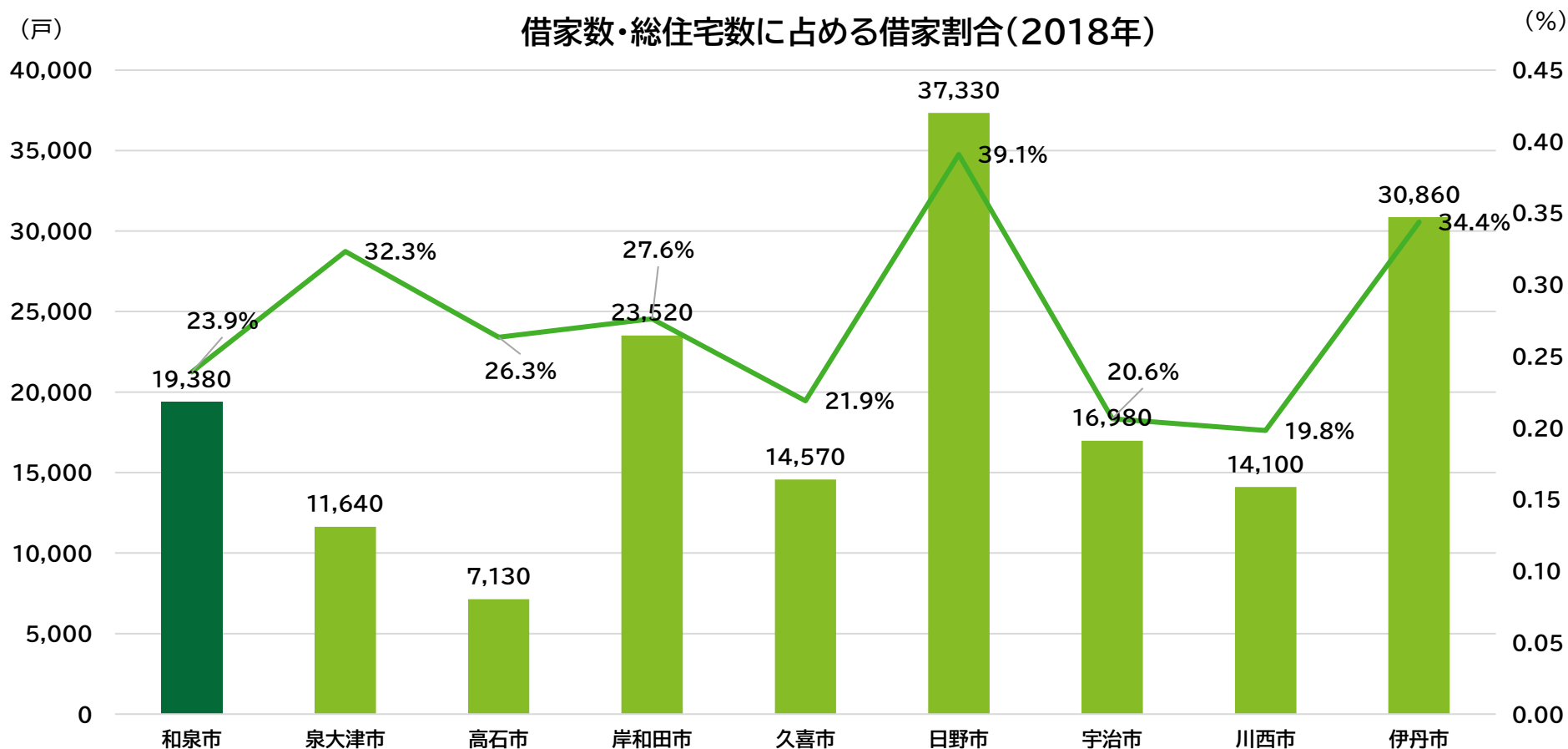
(戸) 共同住宅数・総住宅数に占める
共同住宅割合(2018年)



V.生活環境 | 1.住宅

借家数・総住宅数に占める借家割合

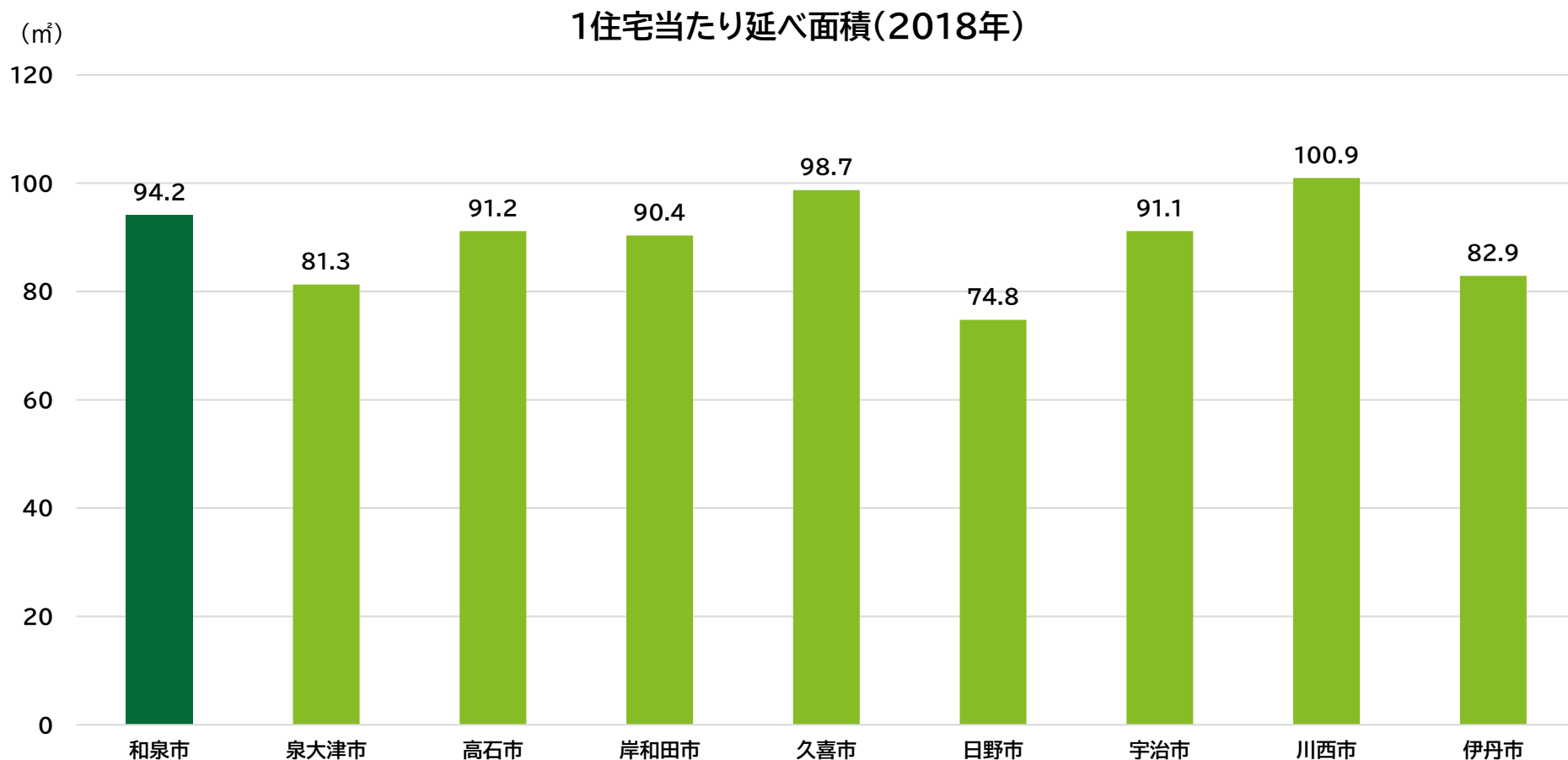
✓ 和泉市の総住宅数に占める借家の割合は近隣自治体と比較して低く、日野市や伊丹市と比較して非常に低くなっている。



V.生活環境 | 1.住宅

1 住宅当たり延べ面積

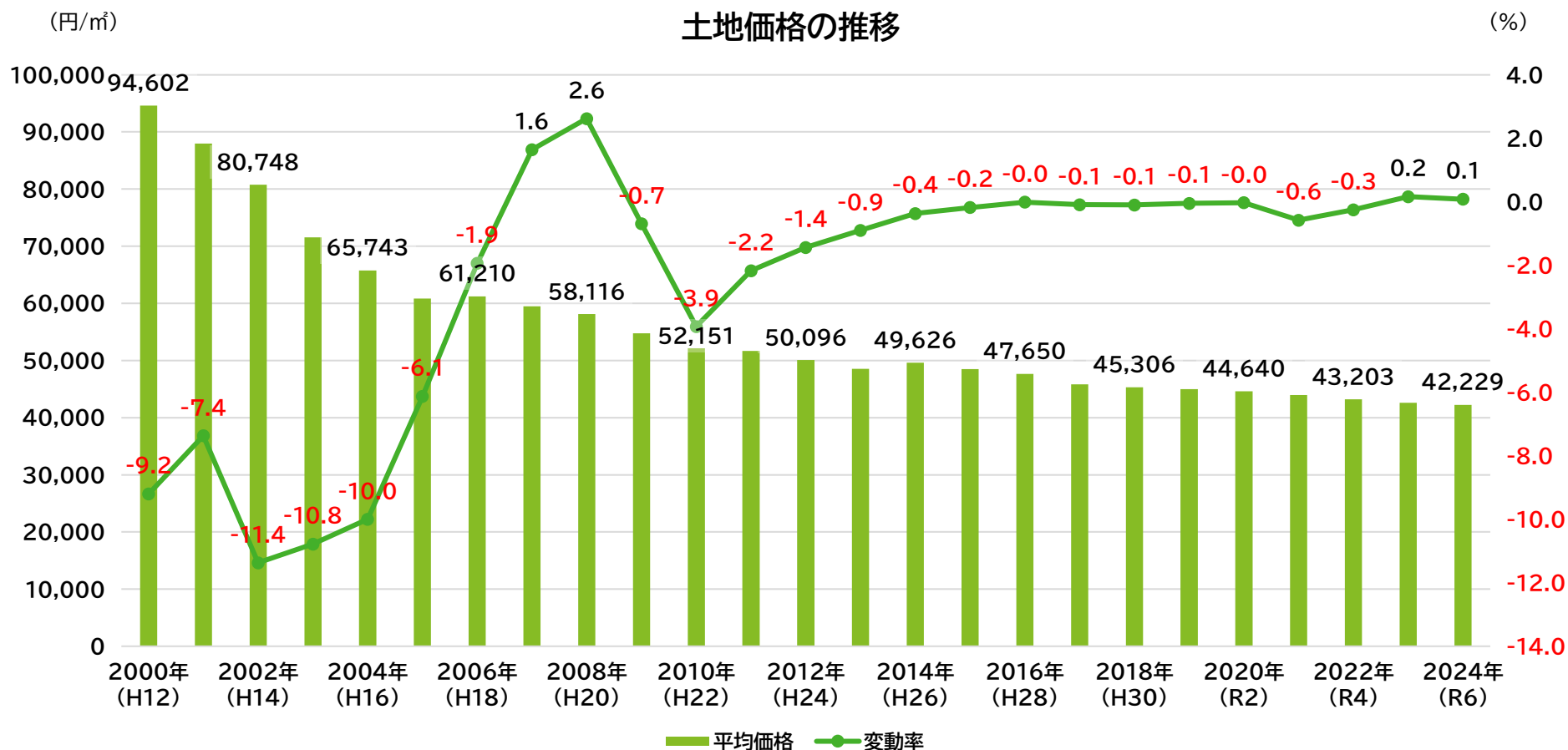
✓ 和泉市の1住宅当たり延べ面積は比較対象団体の中に3番目に大きく、広い家を希望する移住者を呼び込める可能性がある。



V.生活環境 | 1.住宅

土地価格の推移

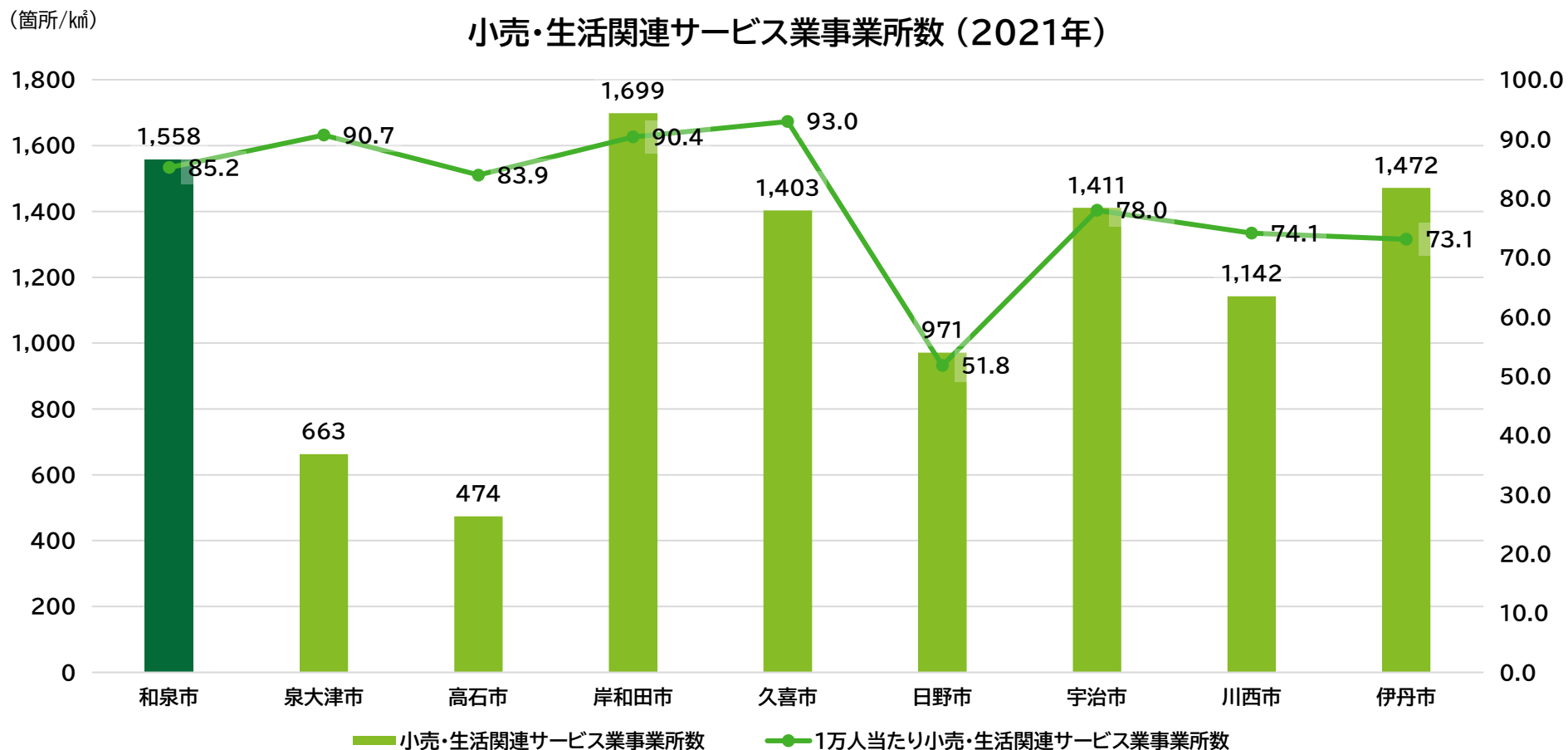
✓ 和泉市の土地価格は2002年から2008年にかけて大きく変動・下落し、近年は大きく変動していないものの、やや減少傾向にある。



V.生活環境 | 2.利便性

小売・生活関連サービス業事業所数

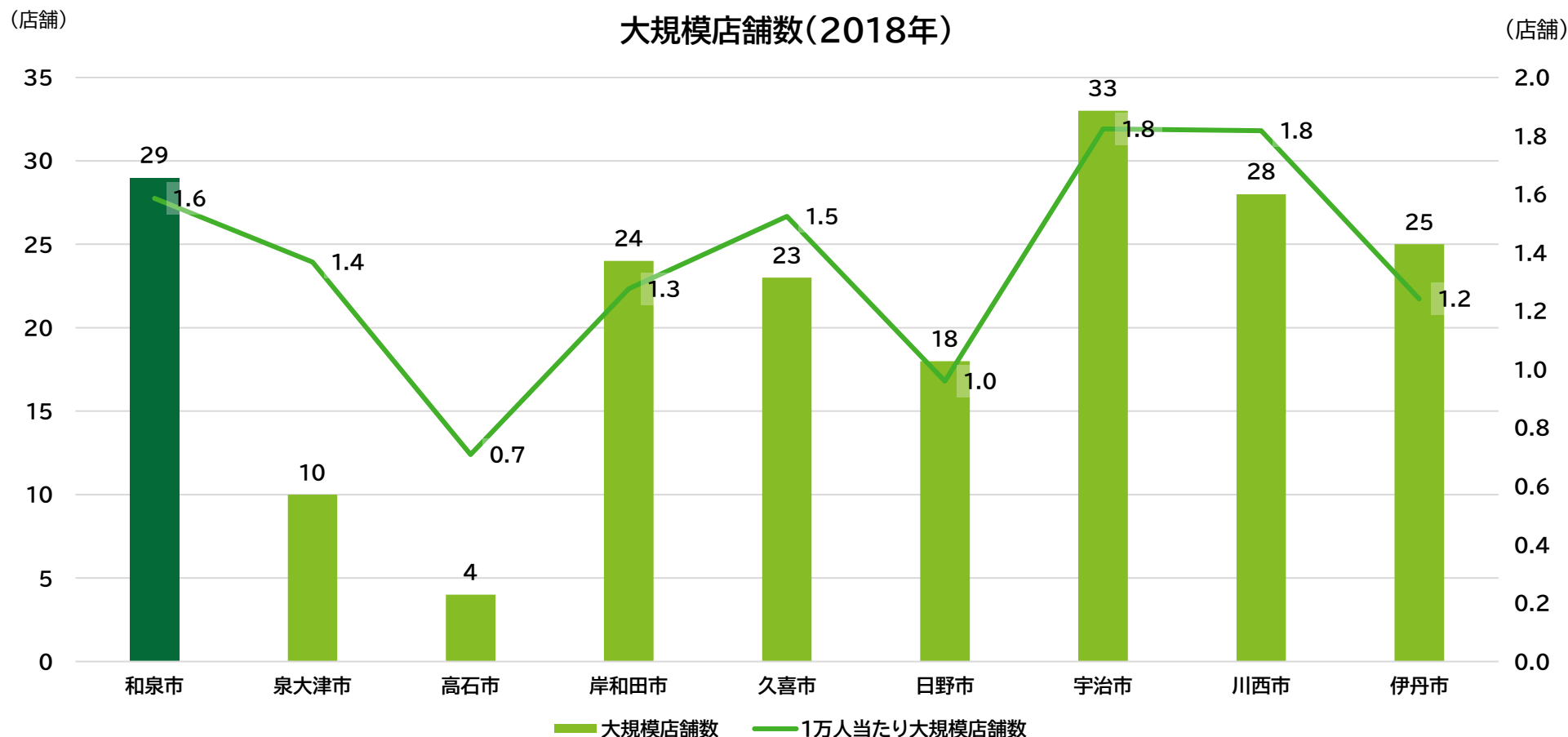
✓ 和泉市は、類似団体と比較すると小売・生活関連サービスの事業所数が多く、生活の利便性は高いものと思われる。



V.生活環境 | 2.利便性

大規模店舗数

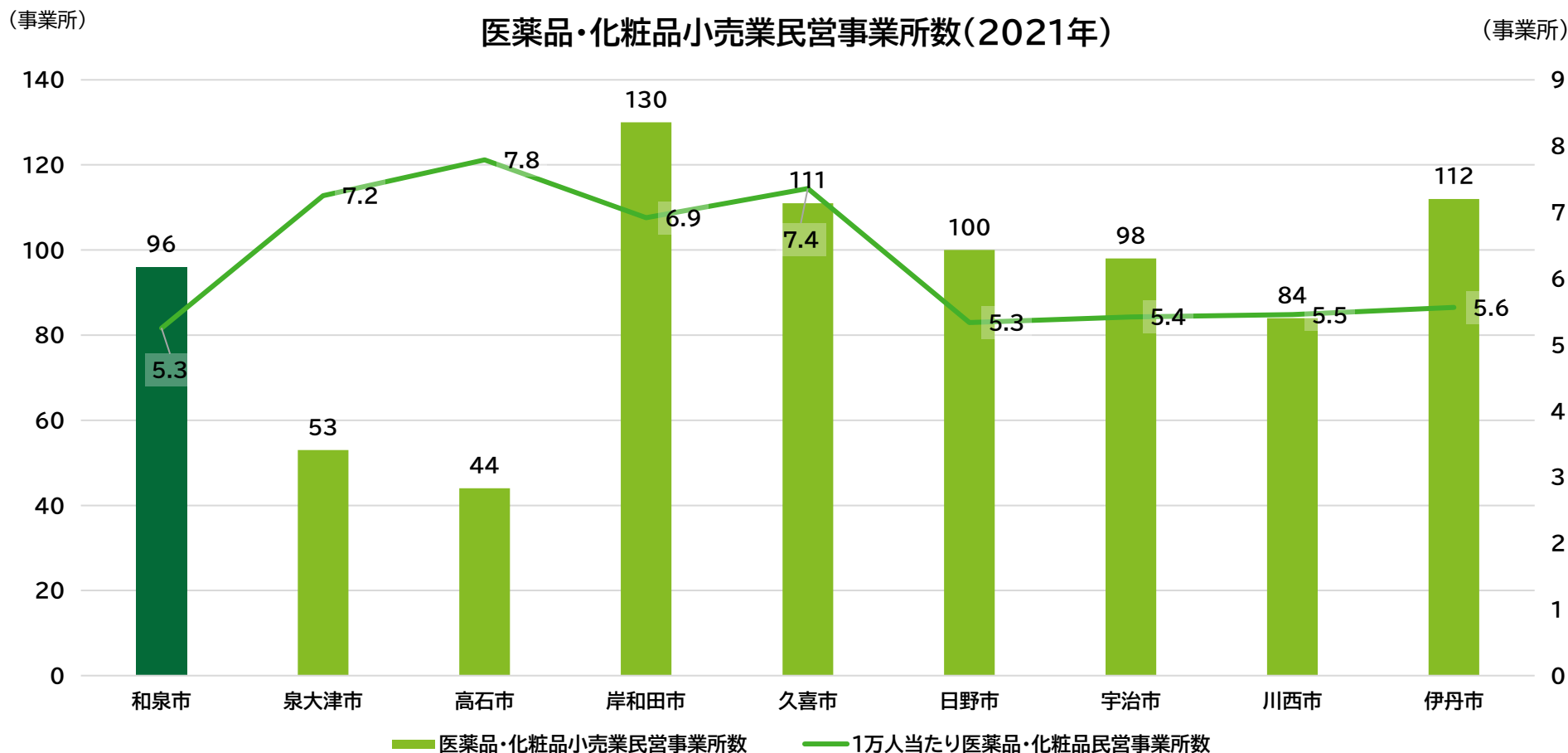
✓ 和泉市の大規模店舗数および1万人当たりの大規模店舗数は近隣自治体と比較して多く、宇治市・川西市と比較するとやや少ないものの、その他の比較対象の類似団体と比較しても多くなっている。



V.生活環境 | 2.利便性

医薬品・化粧品小売業民営事業所数

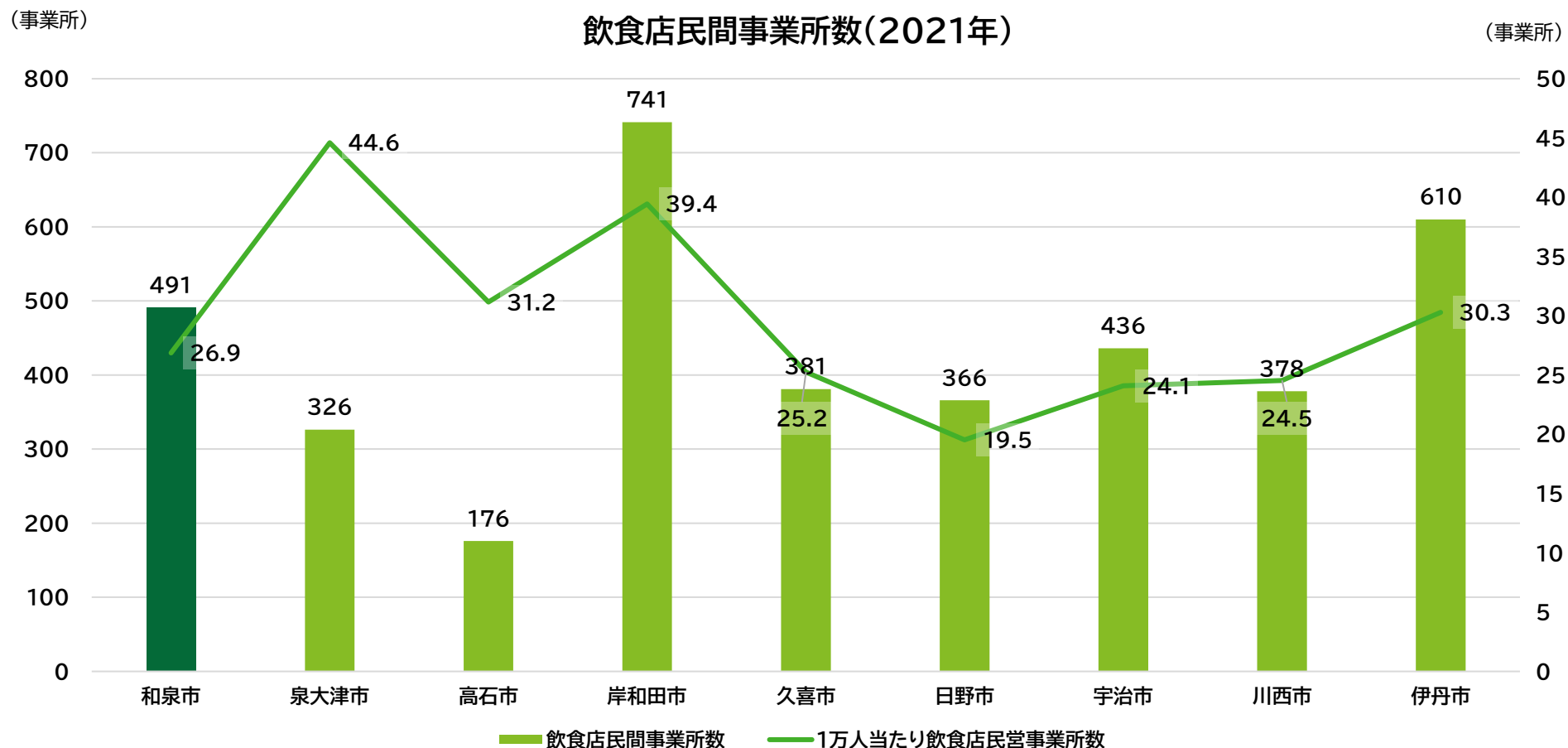
- ✓ 和泉市の医薬品・化粧品小売業民営事業者数について、和泉市は比較対象団体の中で4番目に少ない。
- ✓ 1万人当たり医薬品・化粧品民営事業所数は、比較対象団体の中で和泉市が最も少なく、不足している可能性がある。



V.生活環境 | 2.利便性

飲食店民間事業所数

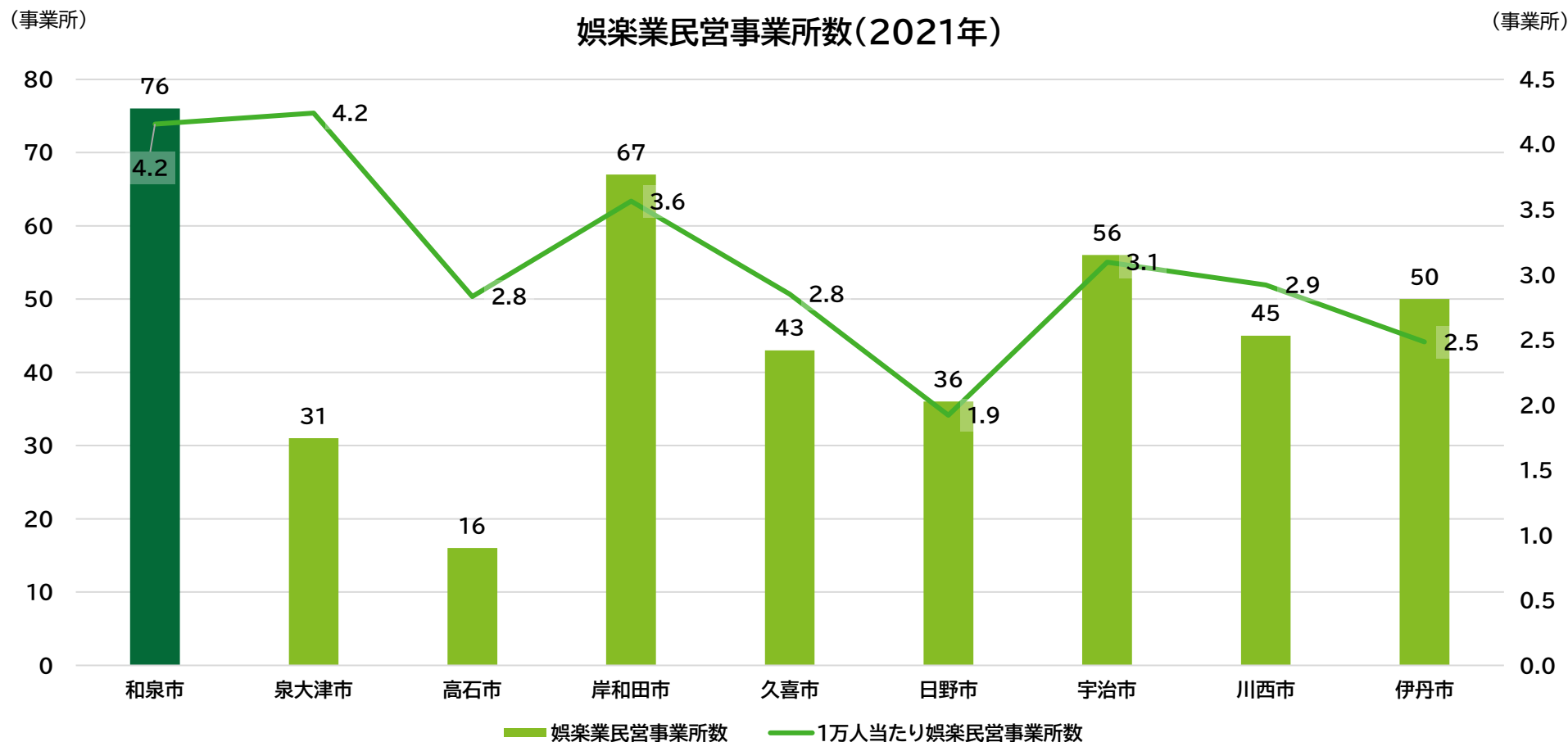
✓ 和泉市の1万人当たりの飲食店民間事業所数は近隣自治体と比較して少なく、比較対象の類似団体と比較すると中程度となっている。



V.生活環境 | 2.利便性

娯楽業民営事業所数

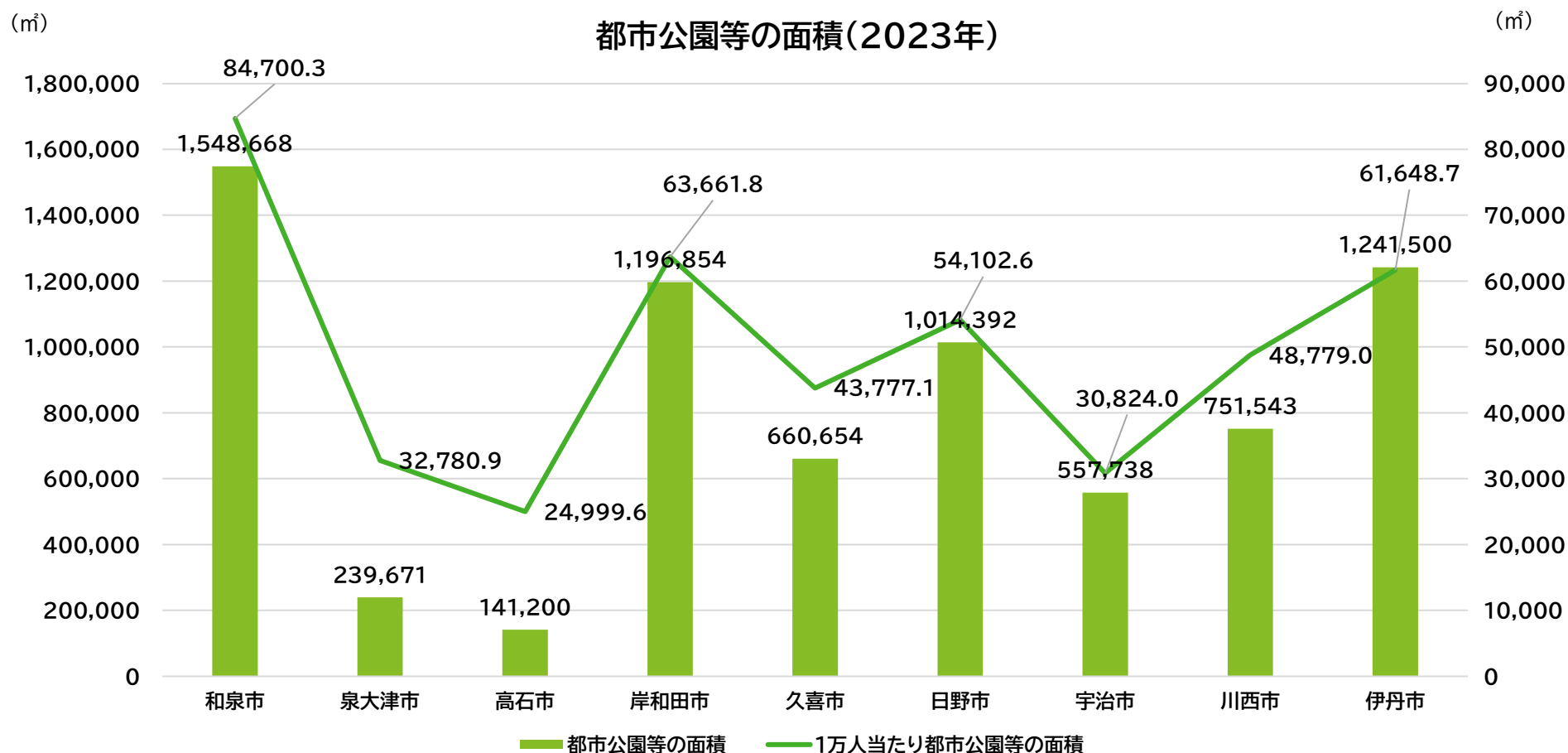
✓ 和泉市の娯楽業民営事業所数および1万人当たり娯楽民営事業所数は比較対象団体と比べて多い。



V.生活環境 | 2.利便性

都市公園等の面積

✓ 和泉市の都市公園等の面積および1万人当たりの都市公園等の面積は比較対象団体と比較すると多くなっている。



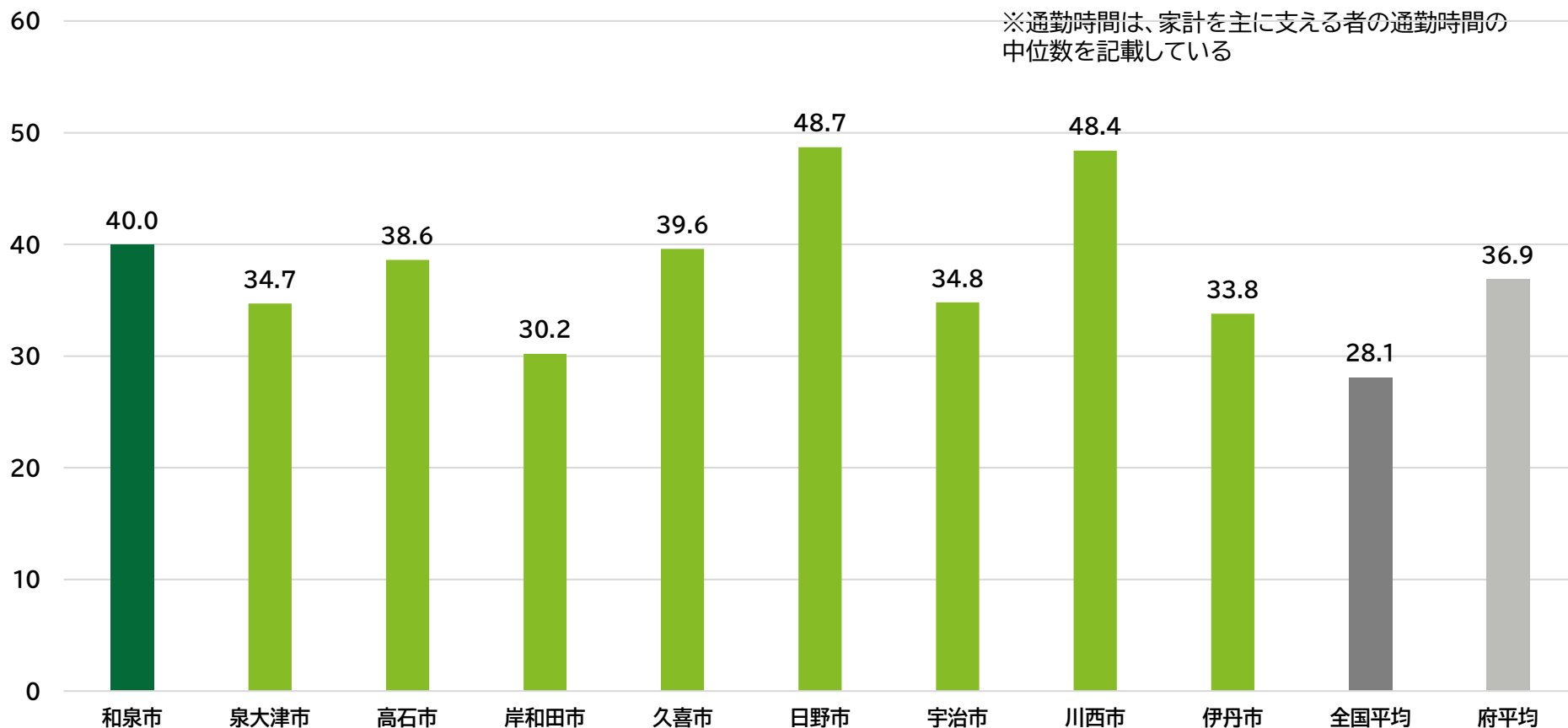
V.生活環境 | 3.交通

家計を主に支えるものの通勤時間

- ✓ 和泉市の家計を主に支える者の通勤時間は、近隣団体と比較するとやや長い水準にある。
- ✓ 近隣団体、比較団体いずれも通勤時間が全国平均より長い傾向にある。
- ✓ 府平均と比較すると、和泉市の通勤時間はやや長い。

(分)

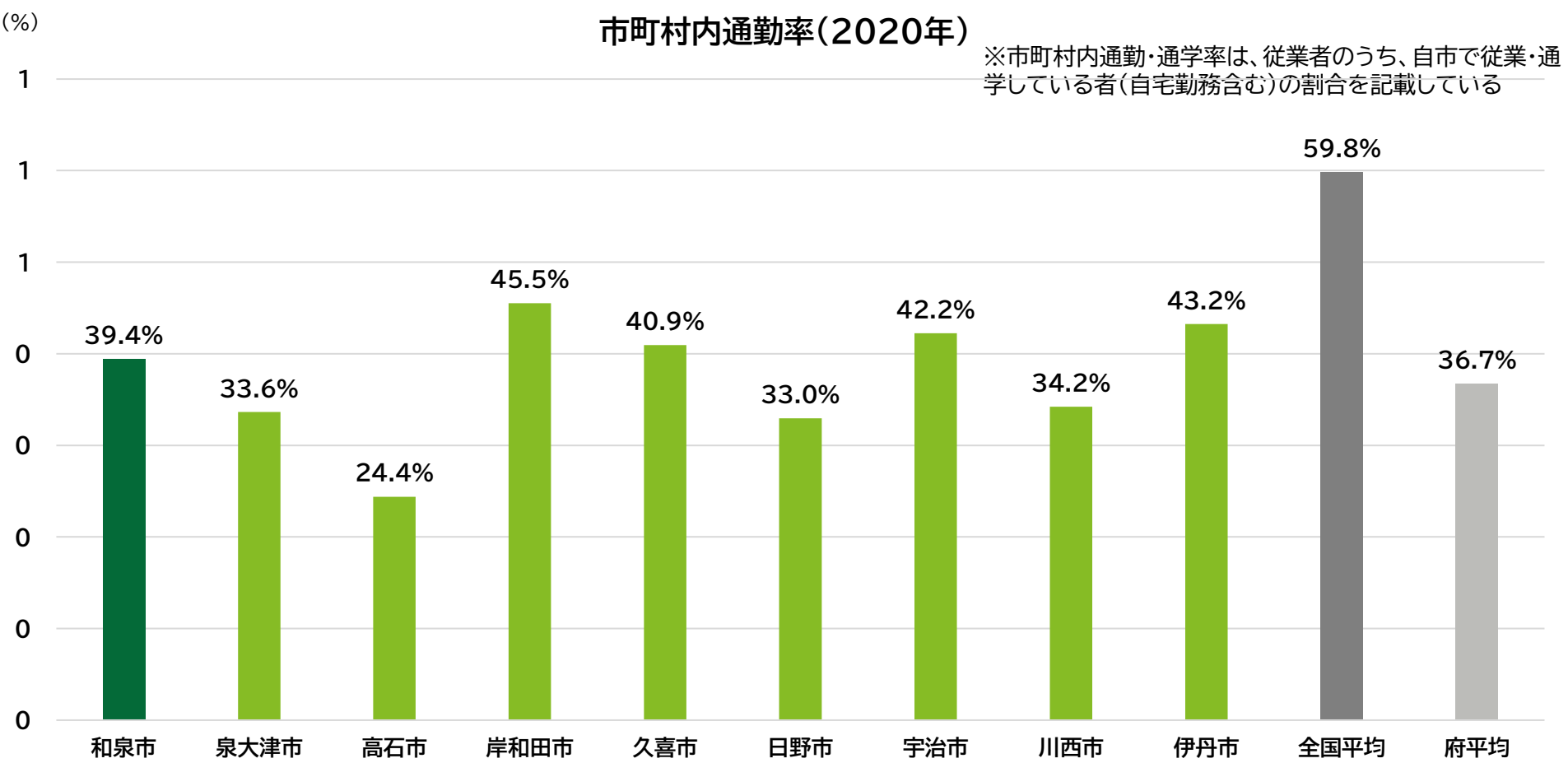
通勤時間(2018年)



V.生活環境 | 3.交通

市町村内通勤率

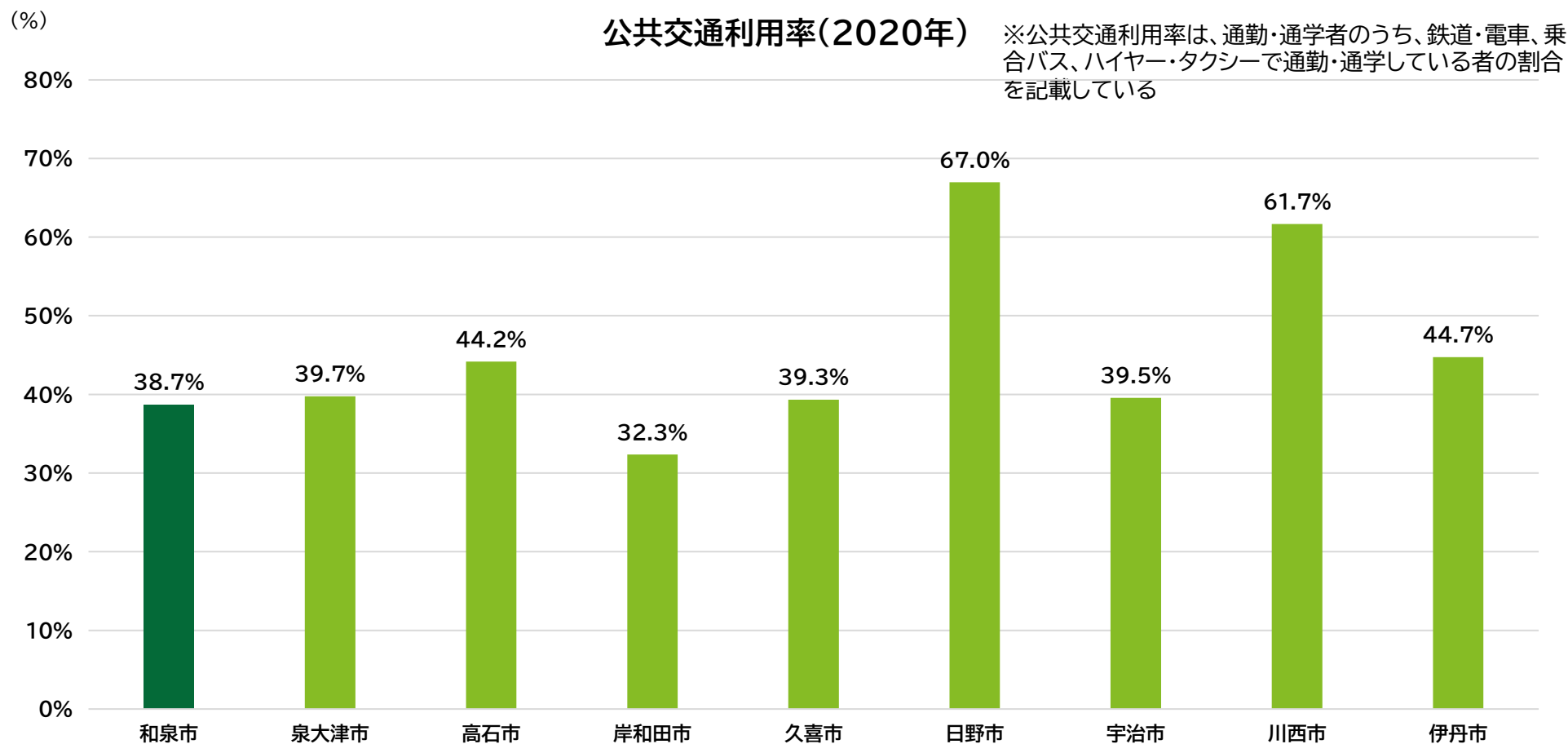
- ✓ 和泉市の市内通勤・通学率は、近隣団体の中では、岸和田市に次いで2番目に高く、比較団体の中では中間程度の水準である。
- ✓ 大阪府平均と比較すると、和泉市はやや市内通勤・通学者が多い。



V.生活環境 | 3.交通

公共交通利用率

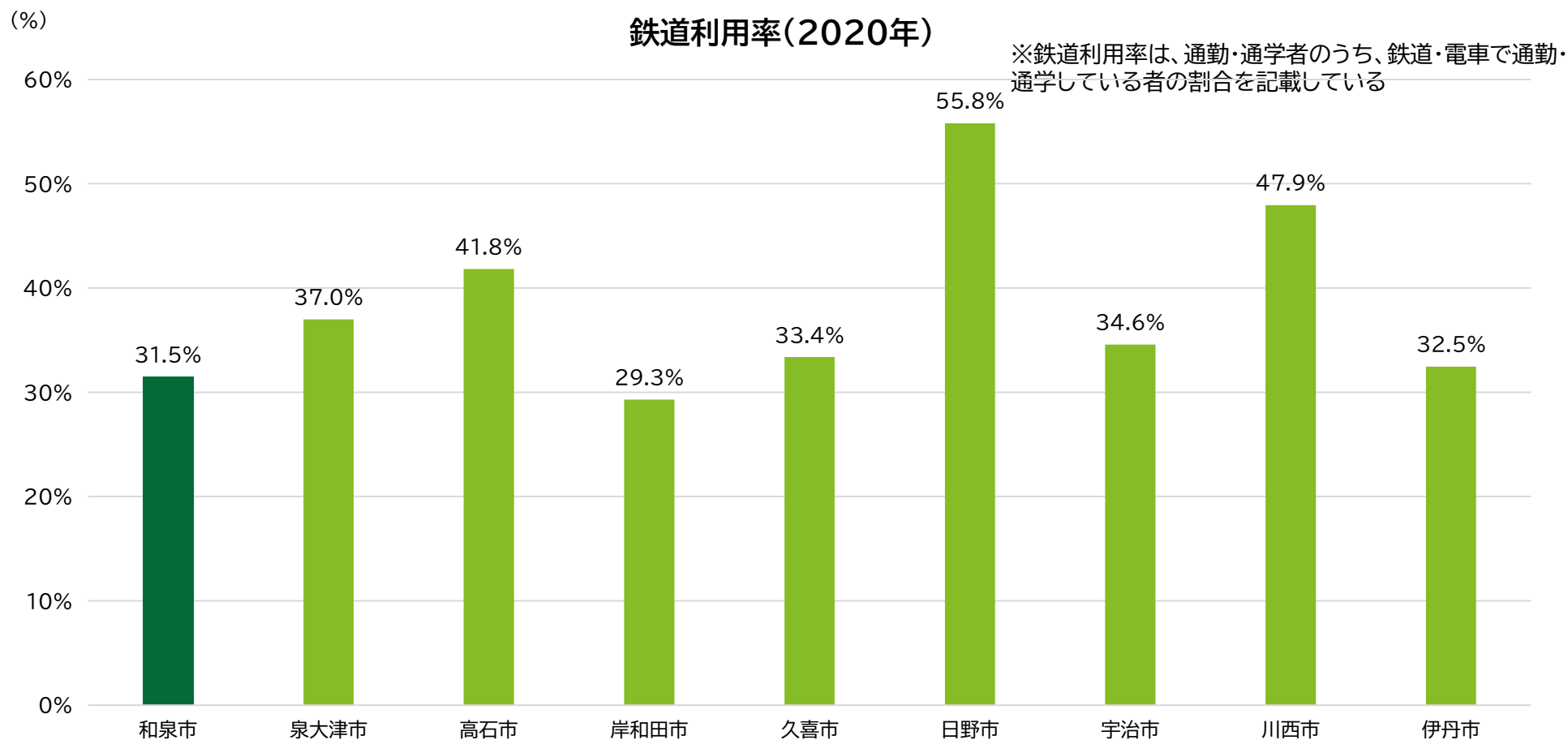
✓ 和泉市では公共交通利用率が38.7%であり日野市や川西市と比較すると大幅に低くなっている。近隣自治体と比較すると同程度である。



V.生活環境 | 3.交通

鉄道利用率

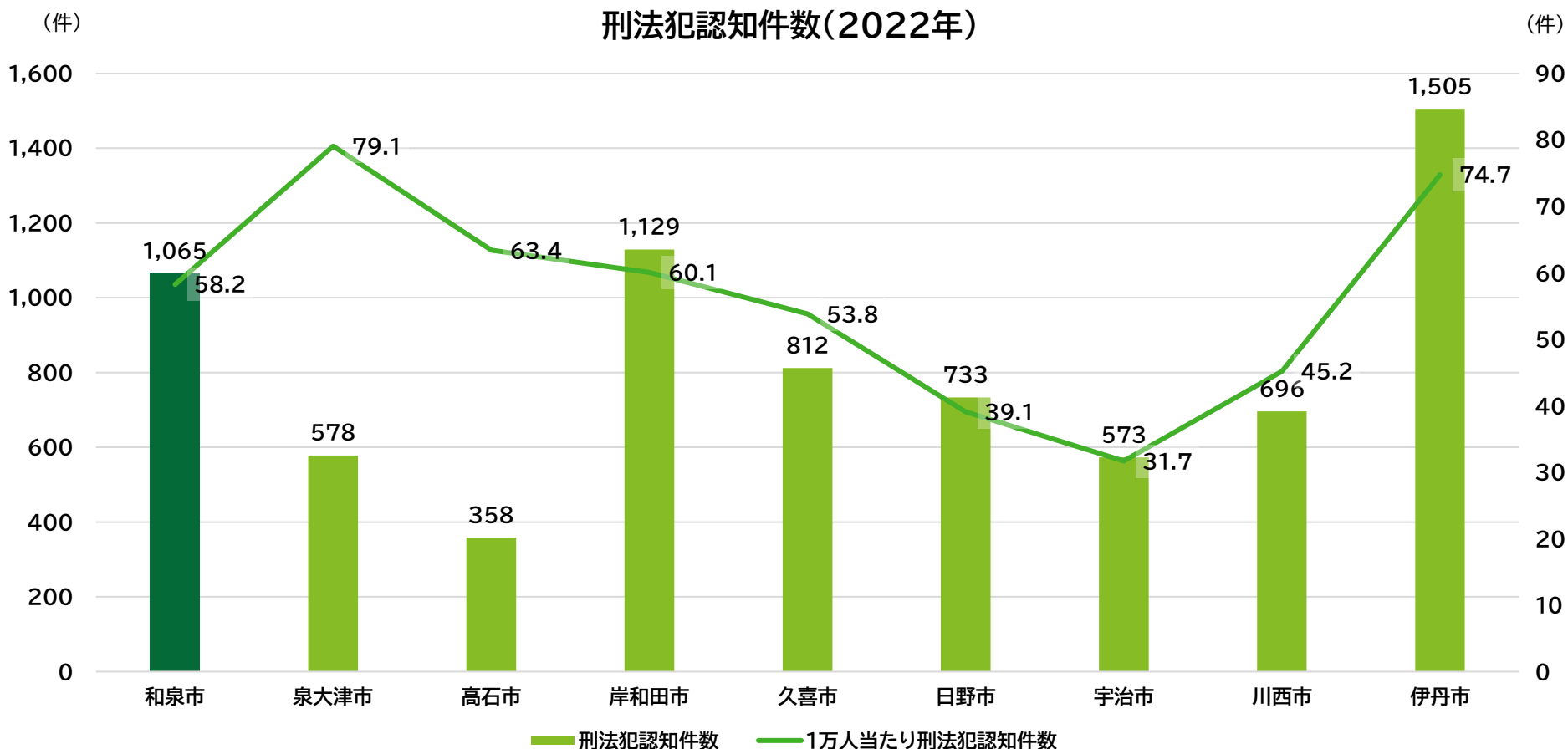
✓ 和泉市の鉄道利用率は31.5%であり、日野市や川西市と比較すると大幅に低くなっている。近隣自治体と比較しても泉大津市や高石市よりも低くなっている。



V.生活環境 | 4.安心・安全

刑法犯認知件数

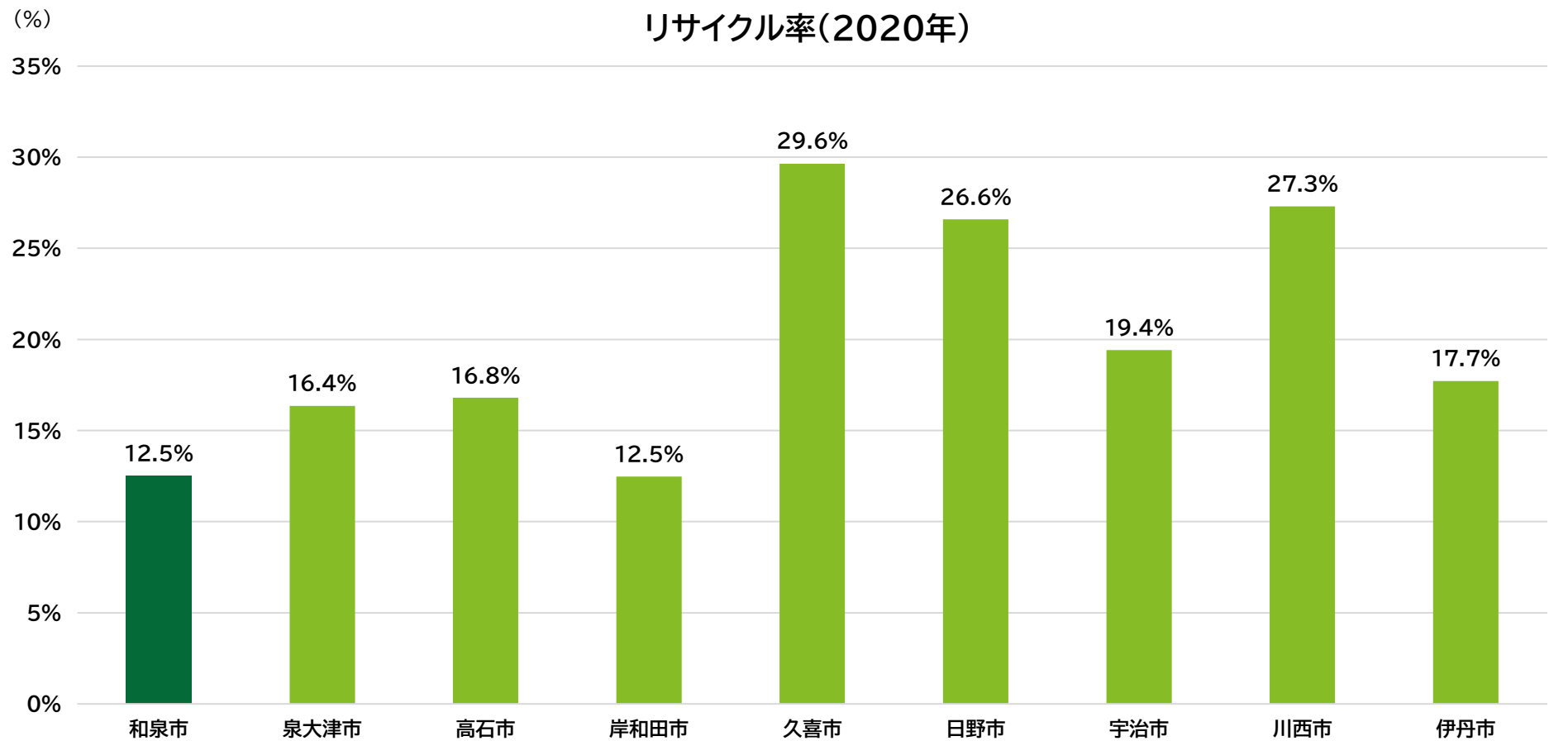
✓ 和泉市の1万人当たりの刑法犯認知件数は岸和田市と同程度であり、比較対象の類似団体と比較すると伊丹市を除いて高くなっている。



V.生活環境 | 5.環境

リサイクル率

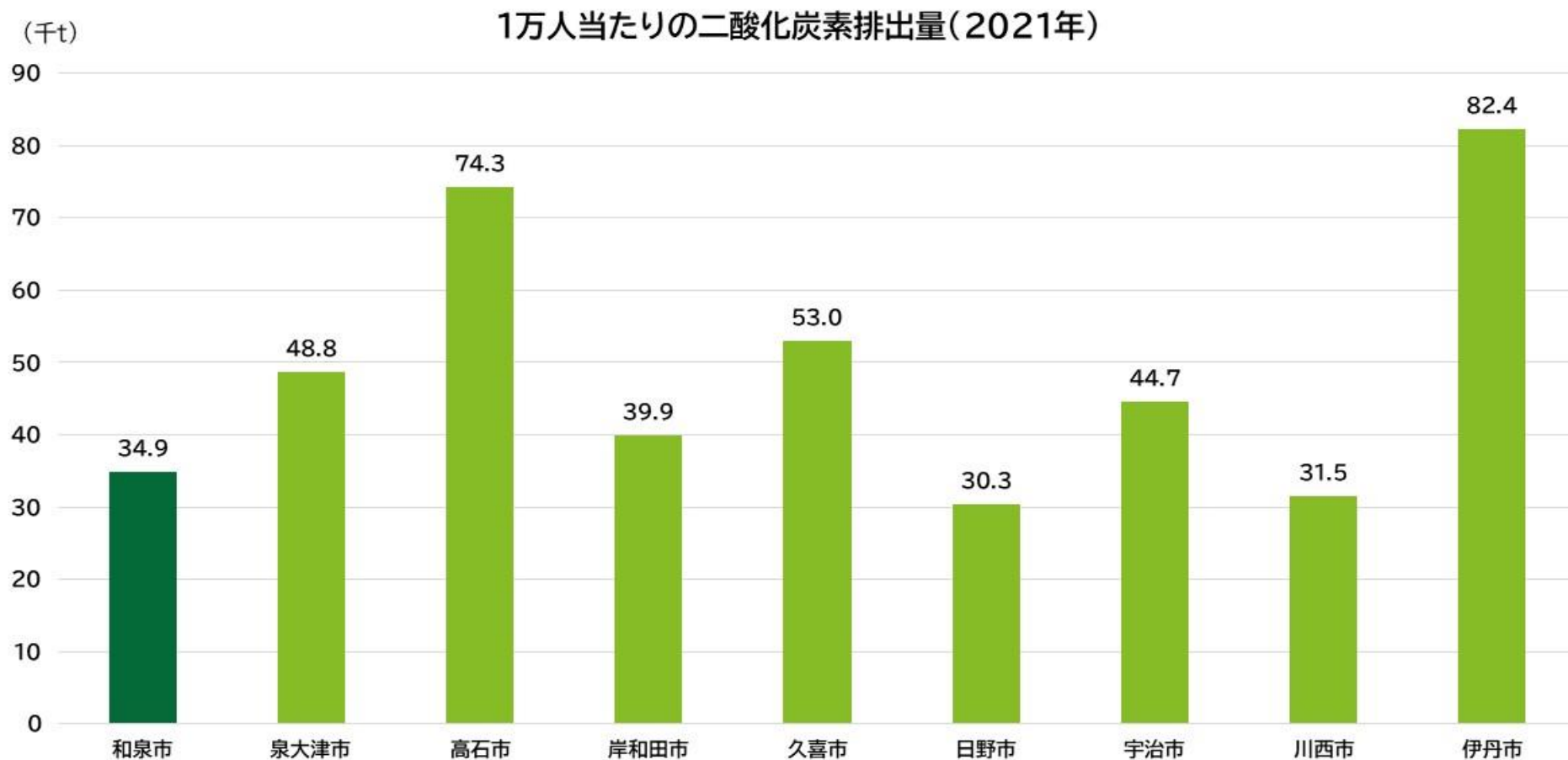
✓ 和泉市において、リサイクル率は比較対象団体と比較して低い割合である。



V.生活環境 | 5.環境

1万人当たりの二酸化炭素排出量

✓ 和泉市において1万人当たりの二酸化炭素排出量は近隣自治体と比較すると少なく、比較類度団体と比較してもやや低い量となっている。



V. 生活環境 | サマリー

- ✓ 和泉市は、ベッドタウンとして栄えた経緯から、市内の小売店舗や娯楽施設、都市公園などが豊富であり、利便性が高い都市であるといえる。
- ✓ 一方で、刑法犯認知率やリサイクル率など、市のイメージに悪影響をもたらす指標に課題が見られる。
- ✓ 和泉市の持ち家率、借家率の割合から、和泉市には一戸建てや分譲マンションが多く、賃貸物件が少ない可能性がある。

関連指標の調査結果

得られる示唆

1

持ち家率が高く、借家率が低い

- ✓ 和泉市は、近隣市と比較して、総住宅数に占める持ち家の割合が高い一方で、借家率が低い。
- ✓ 一戸建てと共同住宅のバランスは平均的であるため、分譲物件が多く、賃貸物件が少ない可能性がある。

賃貸住宅の開発が転入につながる可能性がある

- ✓ 和泉市は、都心へのアクセスの良さなどから持ち家購入が多い一方で、賃貸用のマンションやアパートが少ない可能性がある。持ち家購入前の若者にとって魅力的な賃貸物件が増えれば、若者の流入を促すことができる可能性がある。

2

生活のための店舗や娯楽施設が多い

- ✓ 和泉市は、小売店舗数が多いほか、都市公園の面積や娯楽施設数も多く、生活の利便性は高いといえる。

居住環境のプロモーションが重要である

- ✓ 和泉市の立地環境の他、生活環境の面から、住みやすさをアピールできる要素はそろっているものと思われ、引き続き和泉市の利便性、住みよさをアピールすることで、転入者の増加を図ることが重要である。

3

治安やモラルに関する指標に課題がある

- ✓ 和泉市の人口当たり刑法犯認知件数は、近隣市と比較して低い傾向にあるものの、類似団体と比較して多い水準にあるほか、リサイクル率も他市と比較して低い

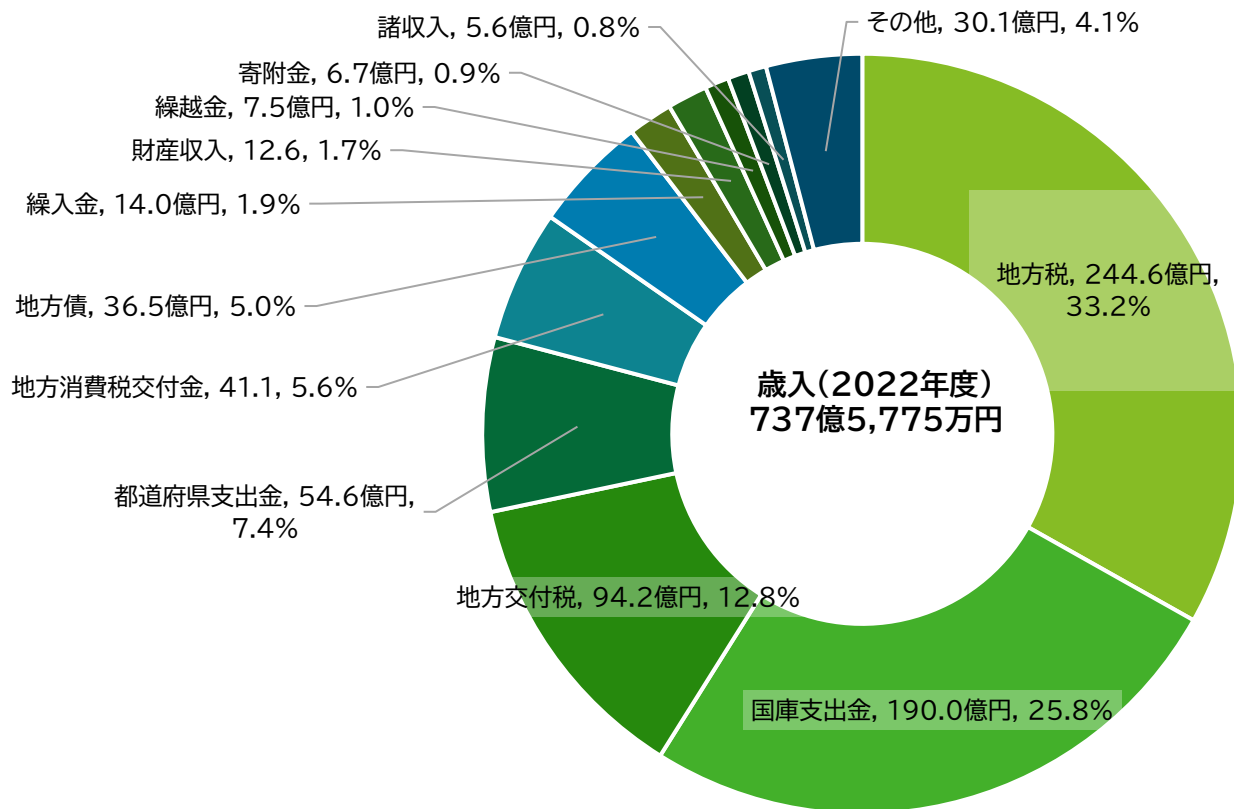
安全安心なまちづくりに努める必要がある

- ✓ 市内の防犯カメラの整備や防犯活動などを通じて市内の犯罪率の軽減に努めるとともに、まちぐるみでの防犯意識やモラル向上に努め、安全安心なまちづくりを行っていく必要がある。

VI.行財政 | 1.財政

一般会計歳入決算額

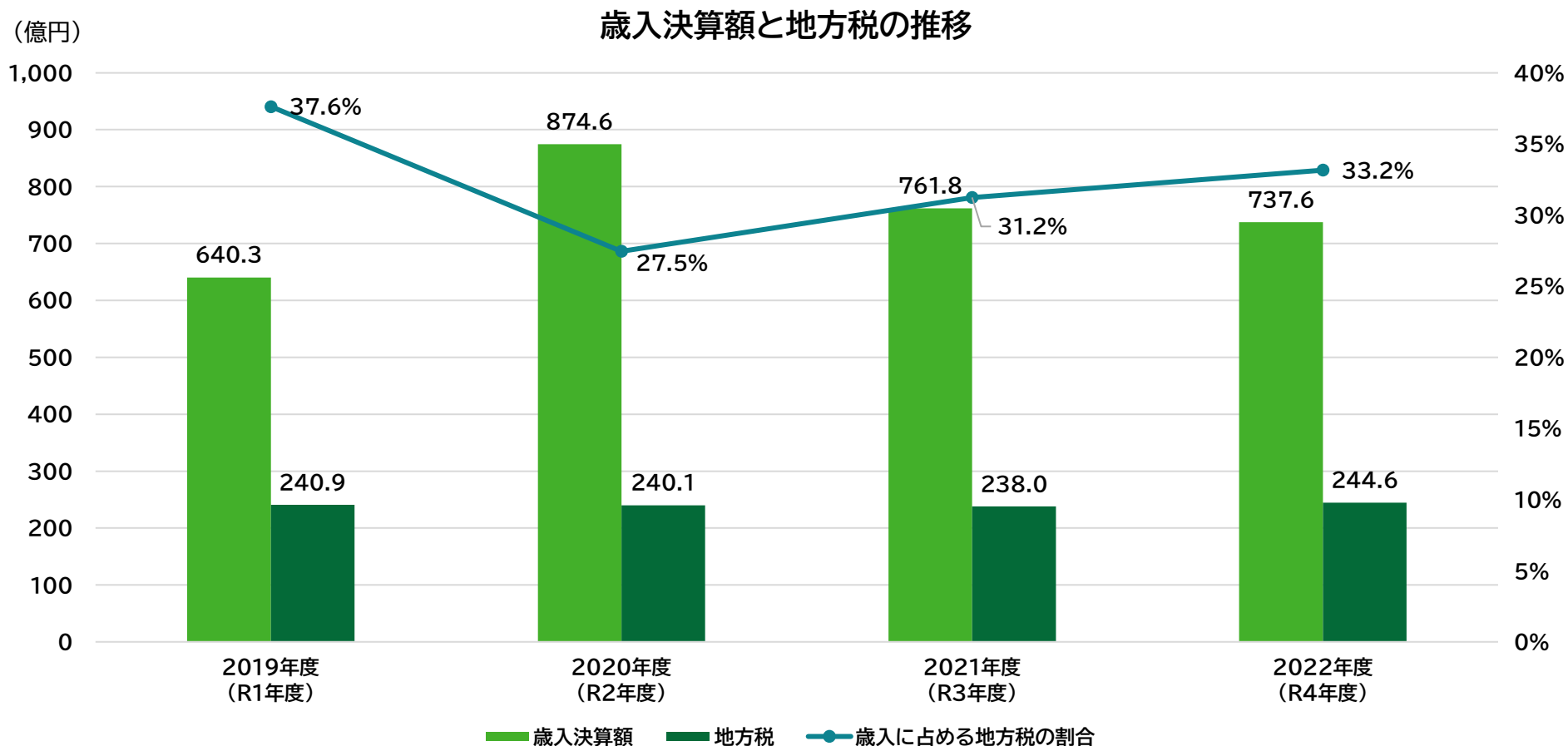
✓ 和泉市では歳入のうち、地方税が33.2%、国庫支出金が25.8%、地方交付税が12.8%を占めている。



VI.行財政 | 1.財政

歳入決算額と地方税の推移

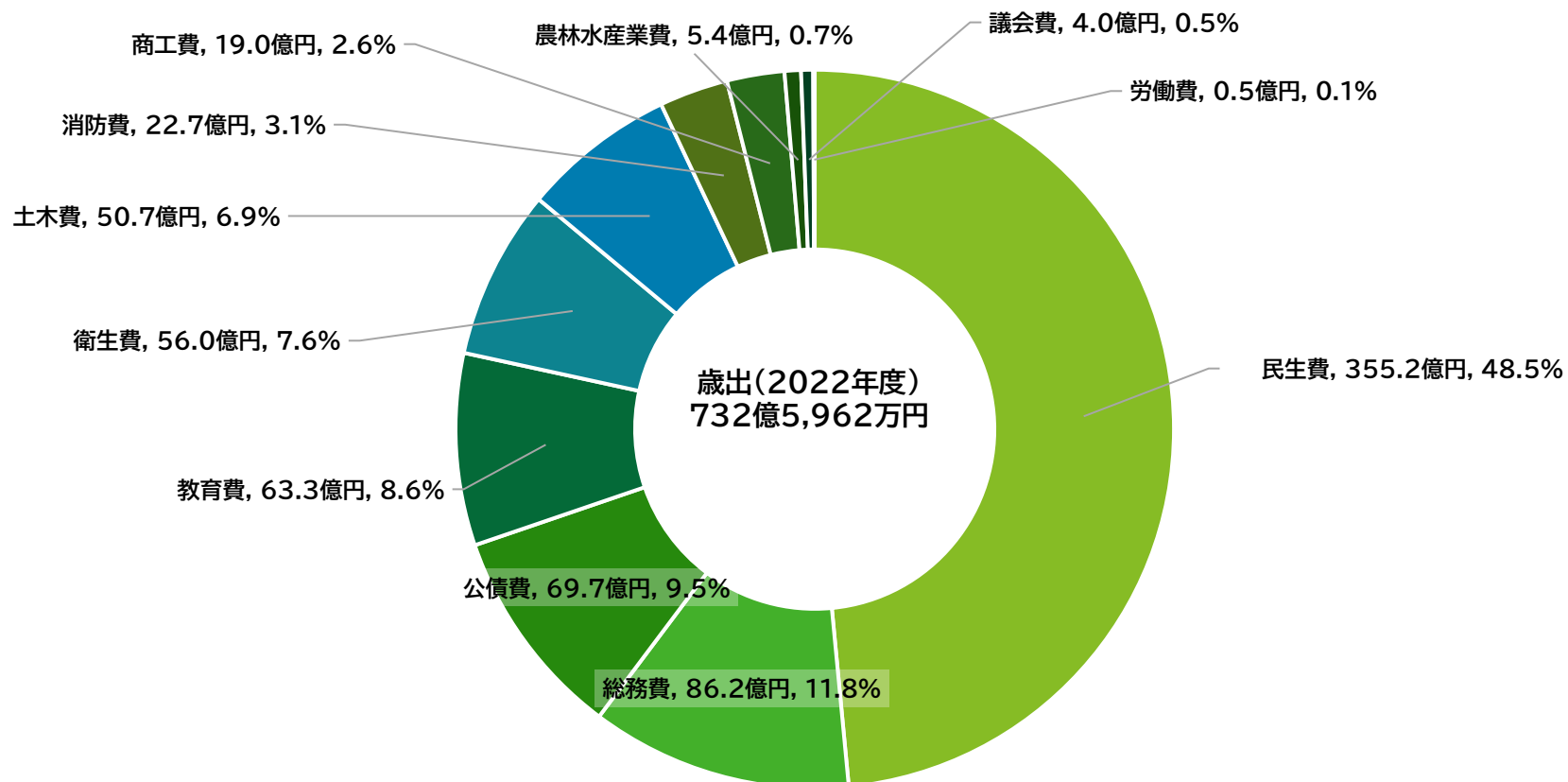
✓ 和泉市において2020年度においては歳入決算額が増加しているが、地方税は横ばいとなっている。



VI.行財政 | 1.財政

一般会計歳出決算額(目的別)

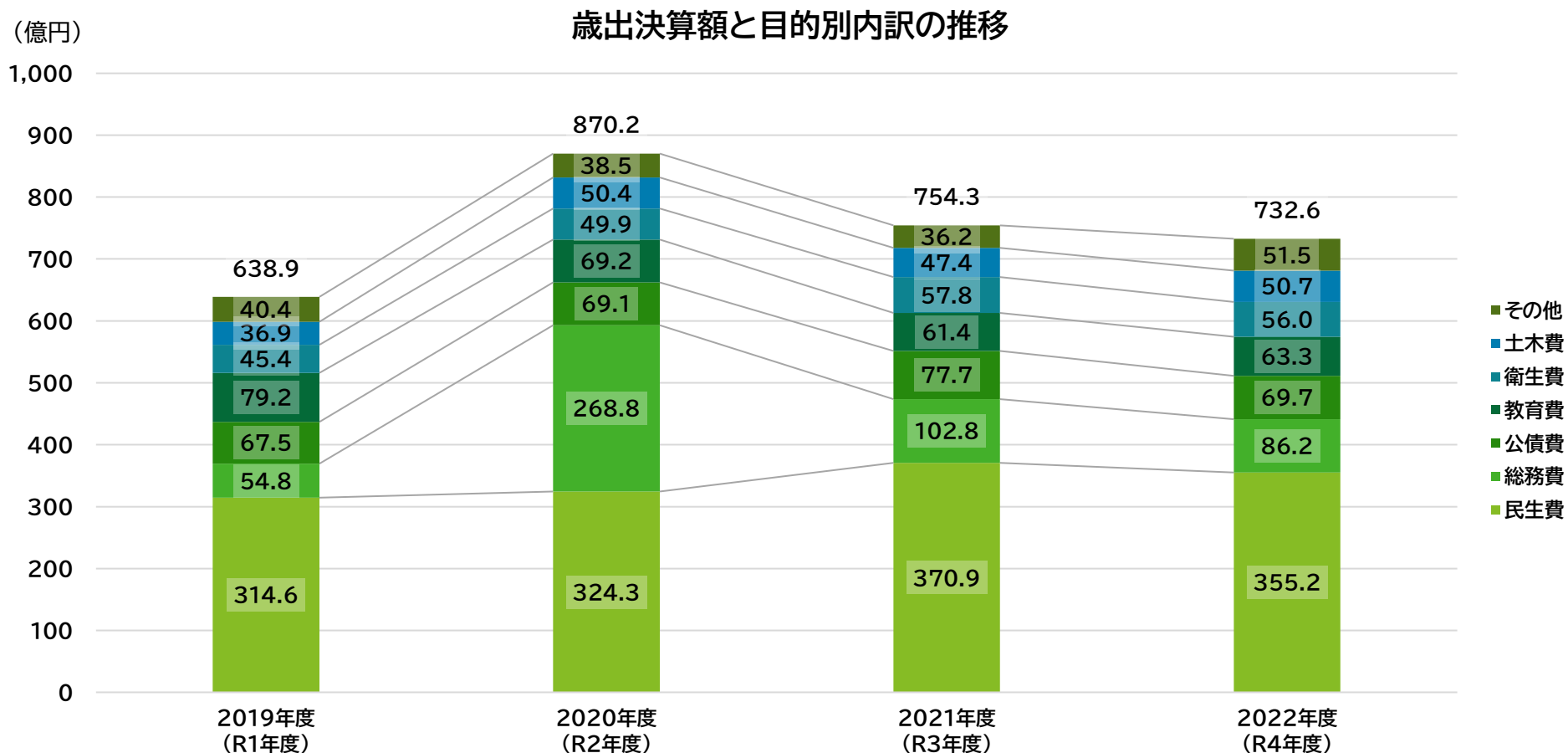
✓ 和泉市では歳出のうち、民生費が48.5%、総務費が11.8%、公債費が9.5%、教育費が8.6%を占めている。



VI.行財政 | 1.財政

歳出決算額と目的別内訳の推移

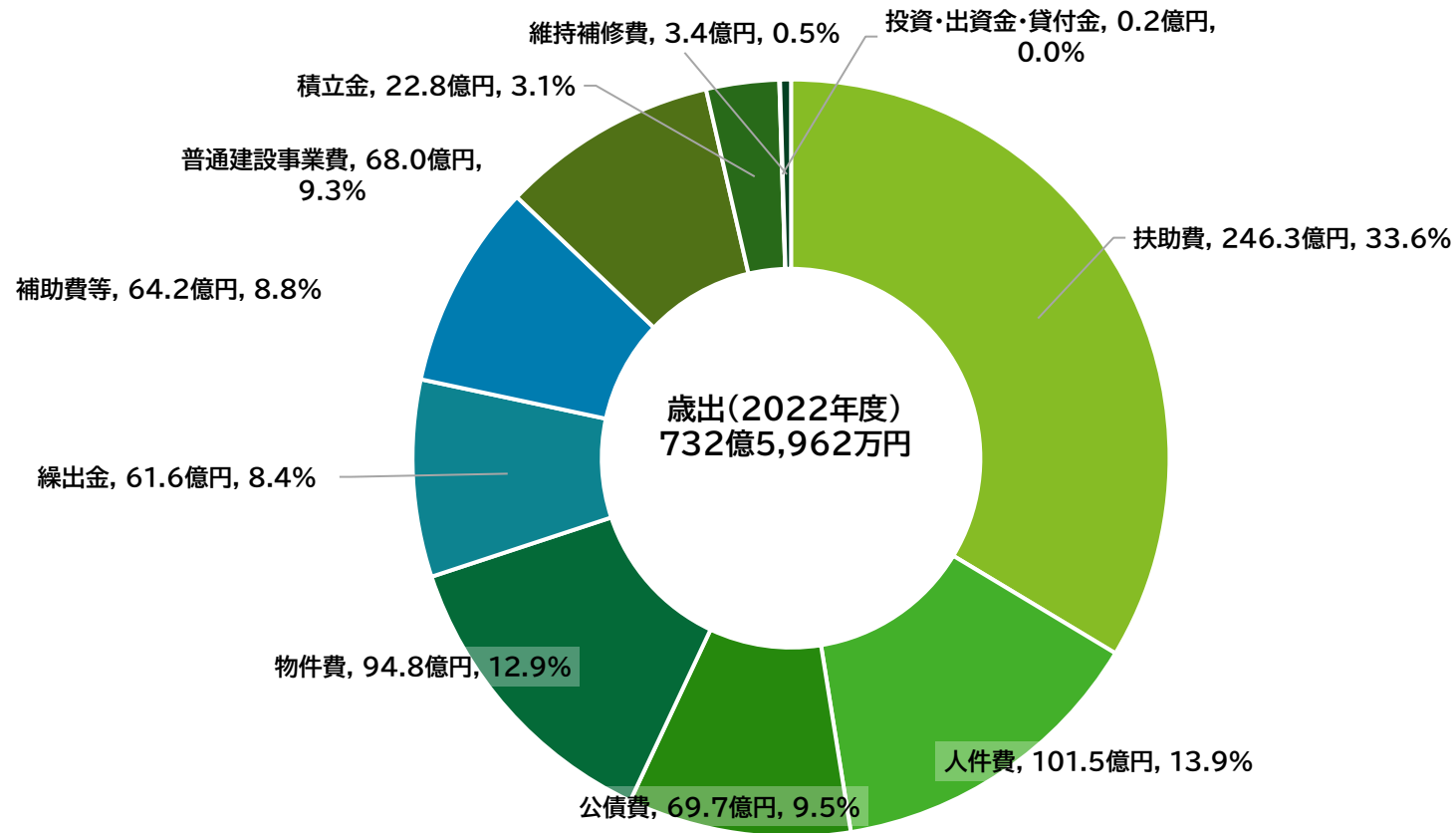
✓ 和泉市では2020年度において新庁舎建設工事費などを要因として総務費が大きく増加している。



VI.行財政 | 1.財政

一般会計歳出決算額(性質別)

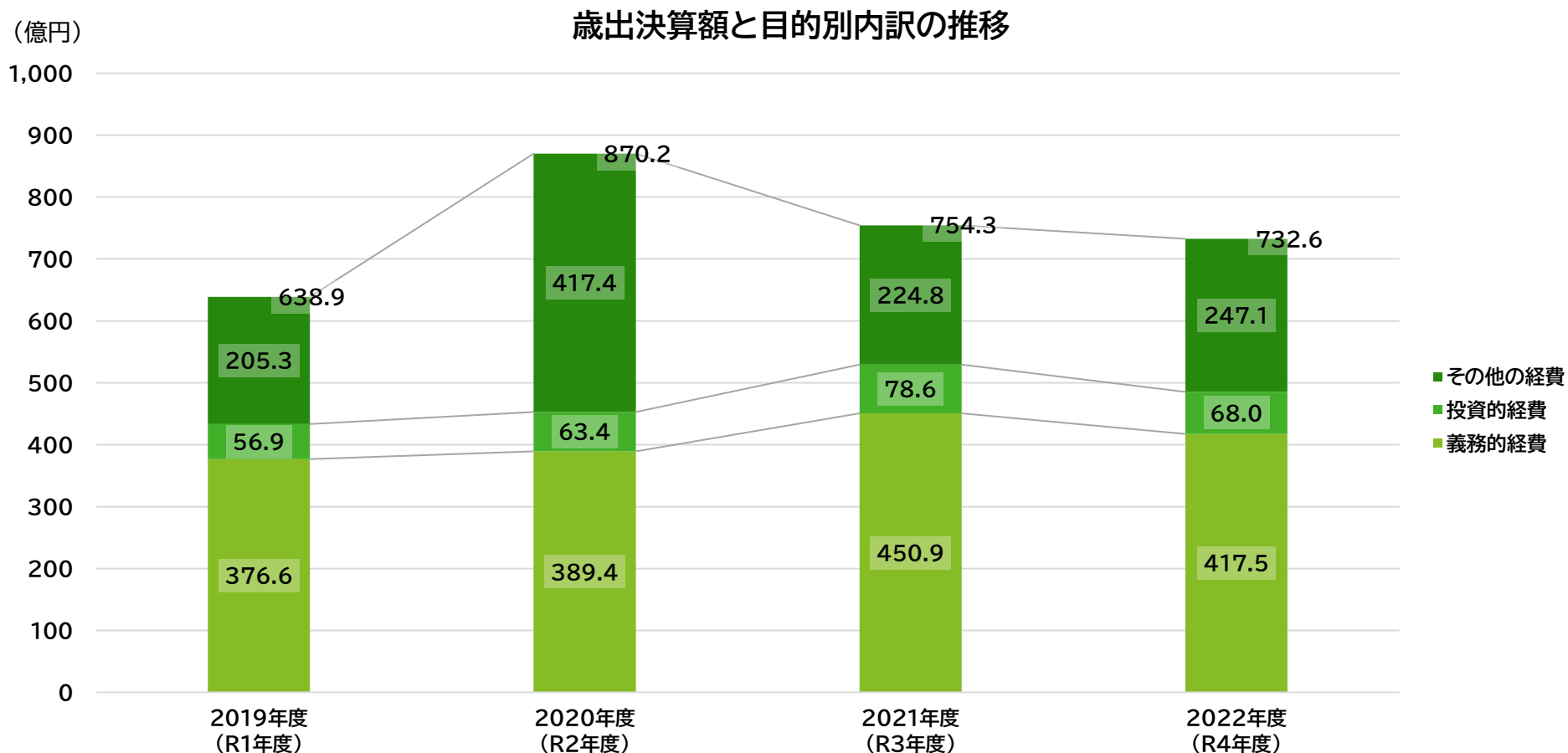
✓ 和泉市の一般会計歳出決算額のうち、扶助費が33.6%、人件費が13.9%、公債費が9.5%、物件費が12.9%を占めている。



VI.行財政 | 1.財政

歳出決算額と目的別内訳の推移

✓ 和泉市では2020年度において新庁舎建設工事費などを要因としてその他の経費が大きく増加している。

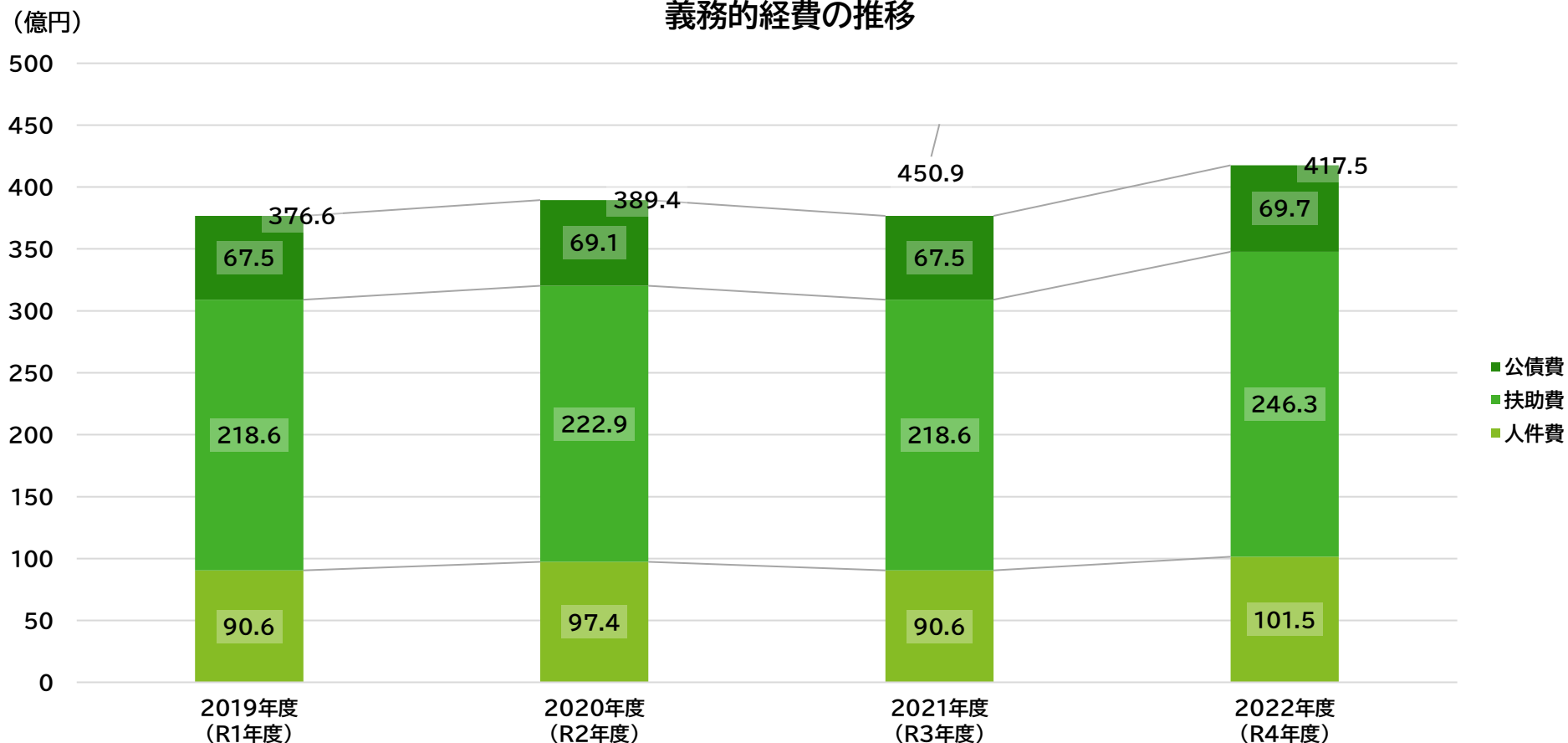


VI.行財政 | 1.財政

義務的経費の推移

✓ 和泉市の義務的経費の内訳をみると、2022年度の歳出は公債費、扶助費、人件費いずれも増加している。

義務的経費の推移



VI.行財政 | 1.財政

市民1人当たりの一般会計歳入歳出決算額

✓ 和泉市の市民1人当たりの一般会計歳出決算額について、和泉市の歳入合計と歳出合計を比較しても歳入超過となっているため、財政はある程度安定しているといえる。

歳入(2022年度)

項目	市民1人当たりの決算額(円)
地方税	133,767
国庫支出金	103,928
地方交付税	51,530
都道府県支出金	29,855
地方消費税交付金	22,488
地方債	19,979
繰入金	7,666
財産収入	6,886
繰越金	4,121
寄附金	3,660
諸収入	3,051
その他	16,469
歳入合計	403,398

歳出(2022年度)

項目	市民1人当たりの決算額(円)
民生費	194,268
総務費	47,133
公債費	38,130
教育費	34,630
衛生費	30,611
土木費	27,720
消防費	12,416
商工費	10,374
農林水産業費	2,953
議会費	2,166
労働費	274
歳出合計	400,674

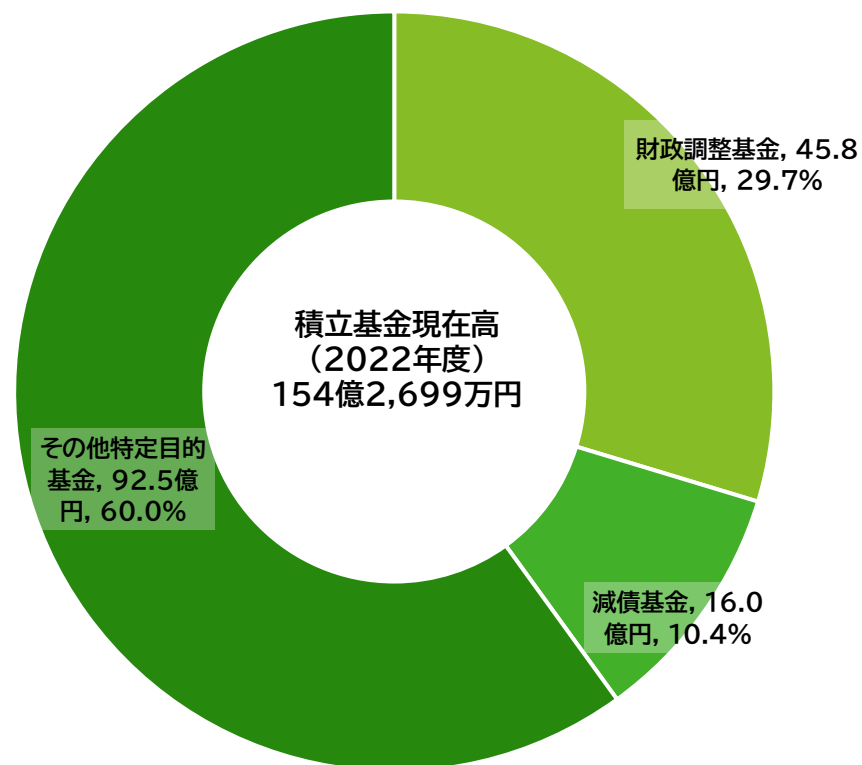
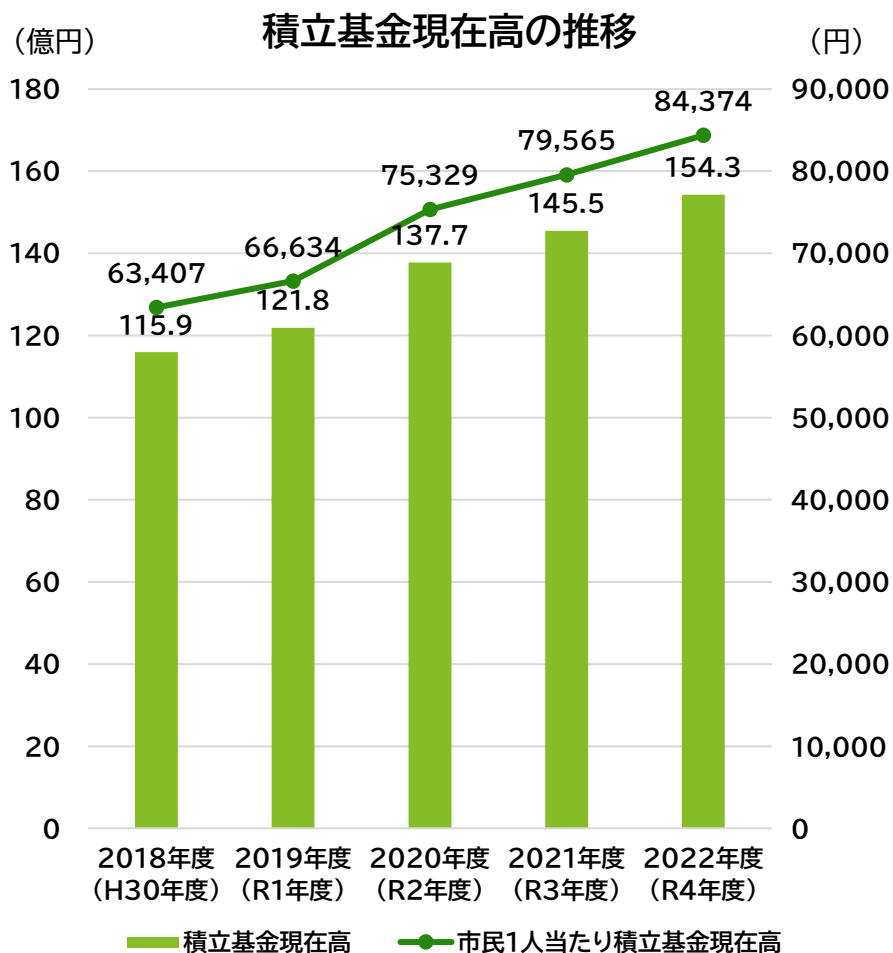
※2022年1月1日時点の住民基本台帳人口182,841人で算出
小数点以下の端数は四捨五入している

出典：総務省「財政状況資料集」

VI.行財政 | 1.財政

積立基金現在高の推移と内訳

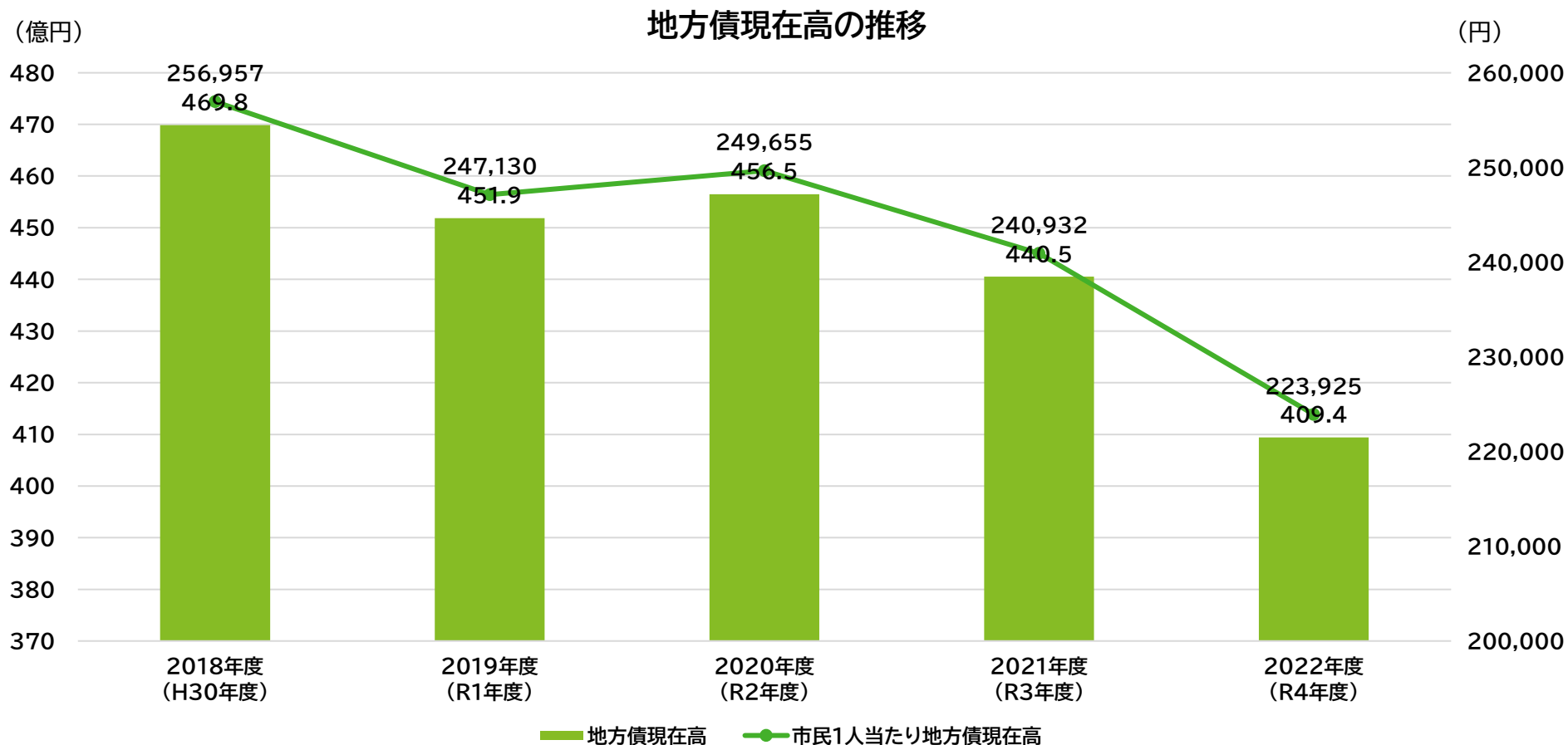
✓ 和泉市の積立基金現在高および市民1人当たりの積立基金現在高は増加傾向にあり、財政調整基金の割合が29.7%を占めている。



VI.行財政 | 1.財政

地方債現在高の推移

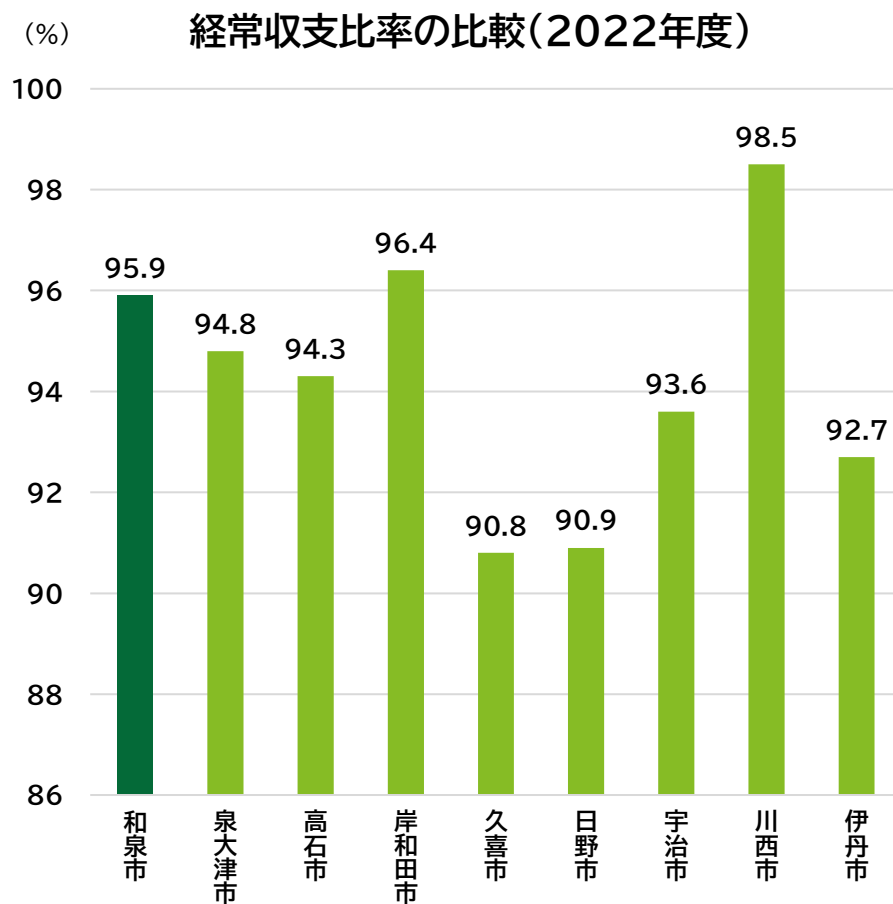
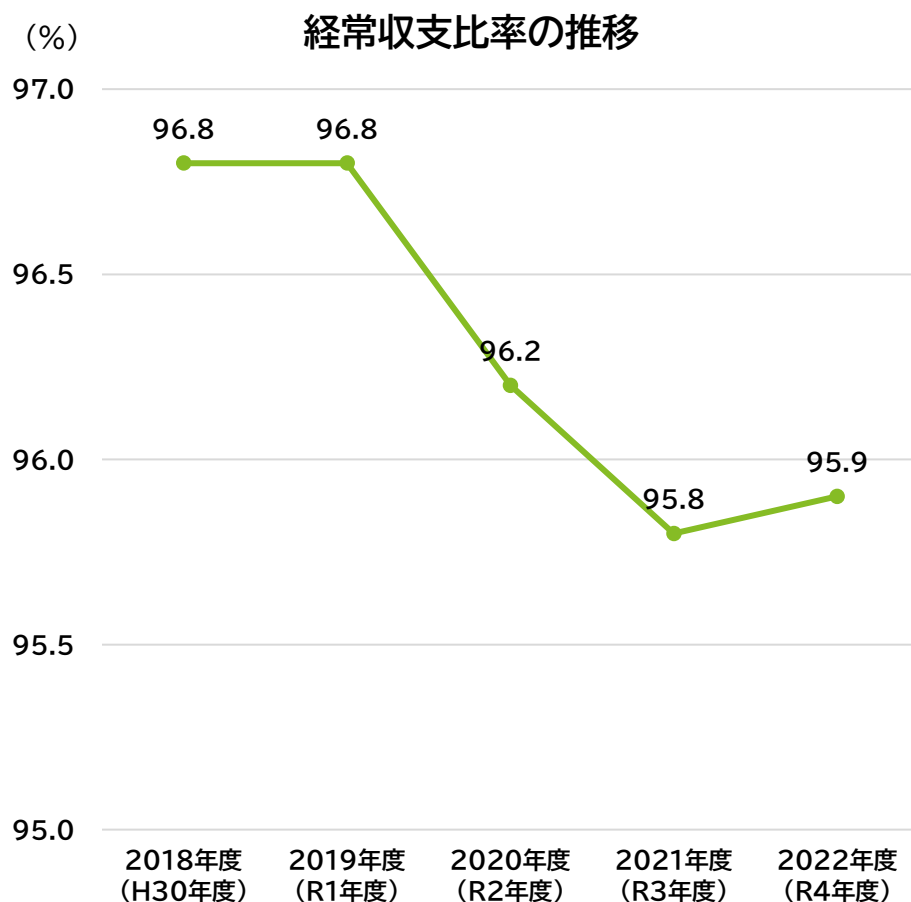
✓ 和泉市の地方債現在高は減少傾向にあり、市民1人あたりの地方債現在高も減少傾向である。



VI.行財政 | 1.財政

経常収支比率の推移と比較

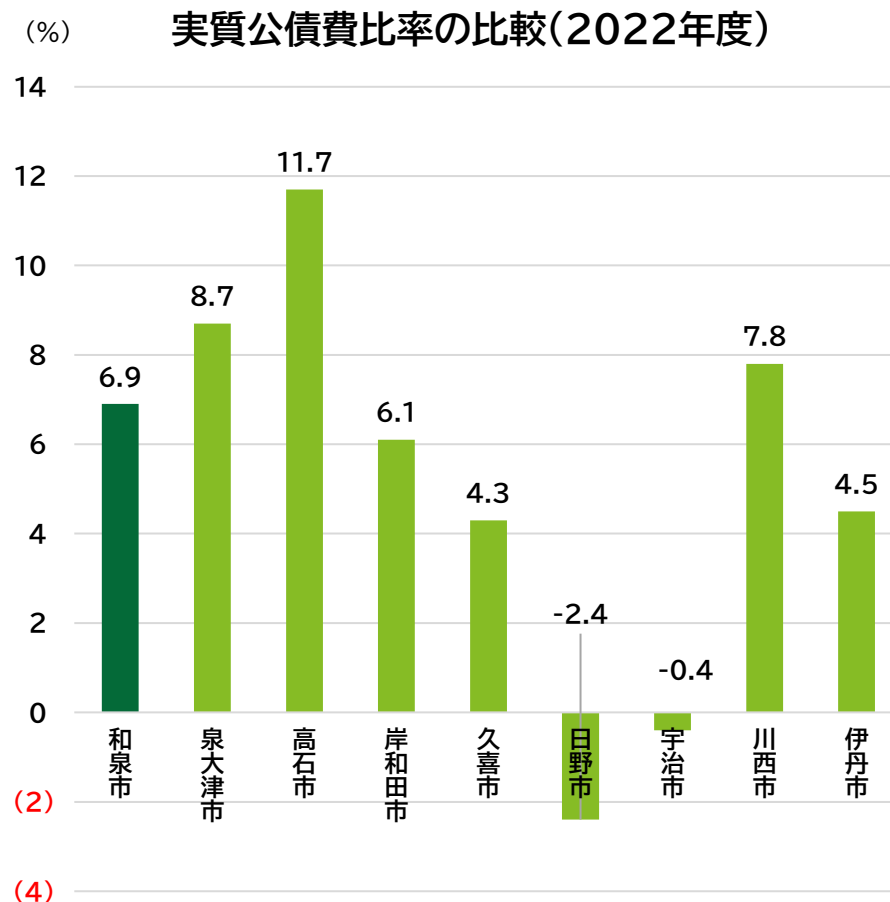
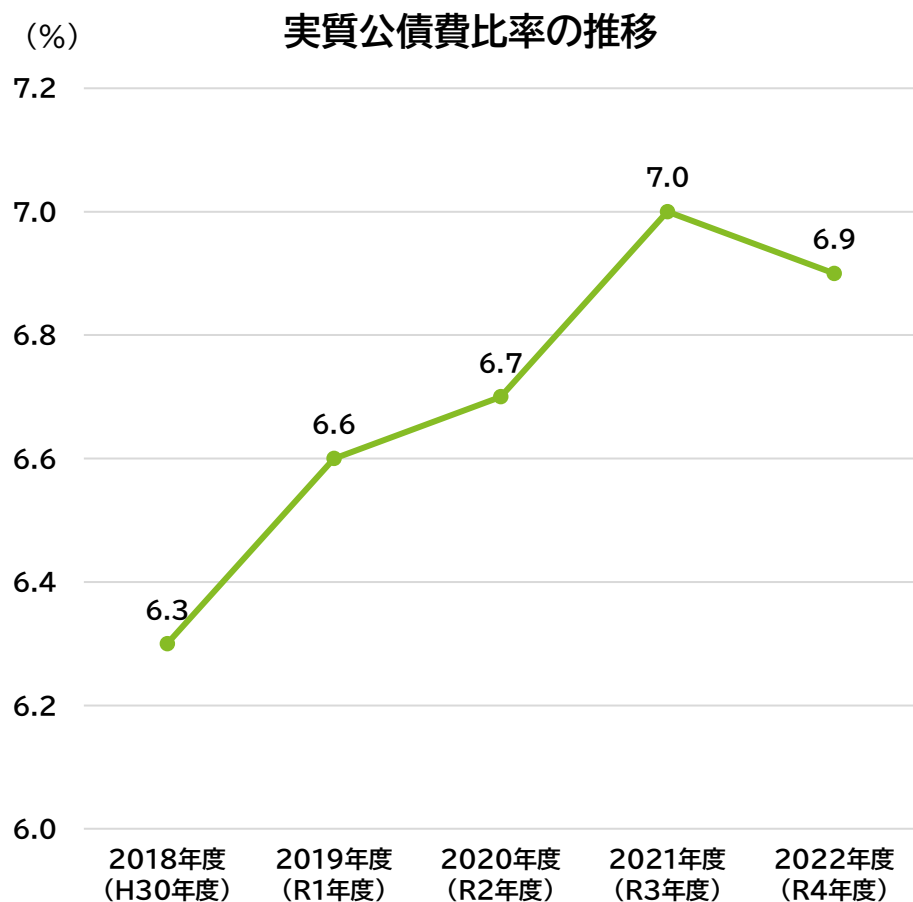
- ✓ 和泉市の経常収支比率はやや減少傾向にあり、近隣自治体と比較すると同程度、関東圏の比較対象の類似団体と比較すると高く、関西圏の比較対象の類似団体と比較すると中程度となっている。



VI.行財政 | 1.財政

実質公債費比率の推移と比較

- ✓ 和泉市の実質公債費比率は2021年以前は増加傾向であったが、2022年は減少傾向に転じている。
- ✓ 近隣自治体と比較するとやや低い。比較対象の類似団体と比較するとやや高い割合になっている。

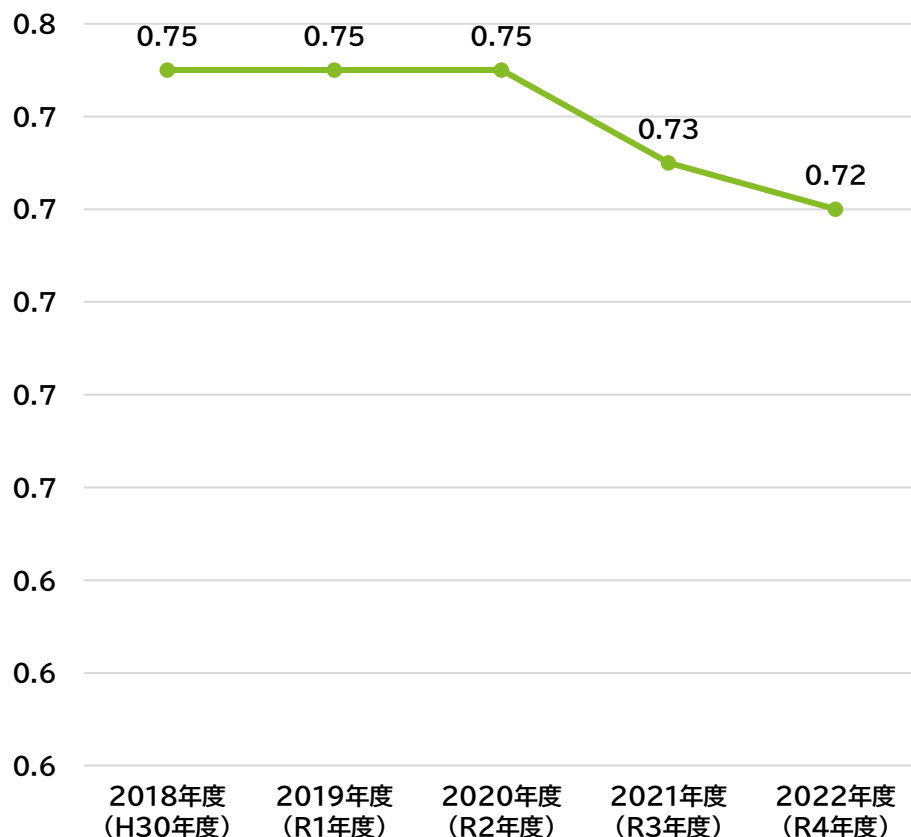


VI.行財政 | 1.財政

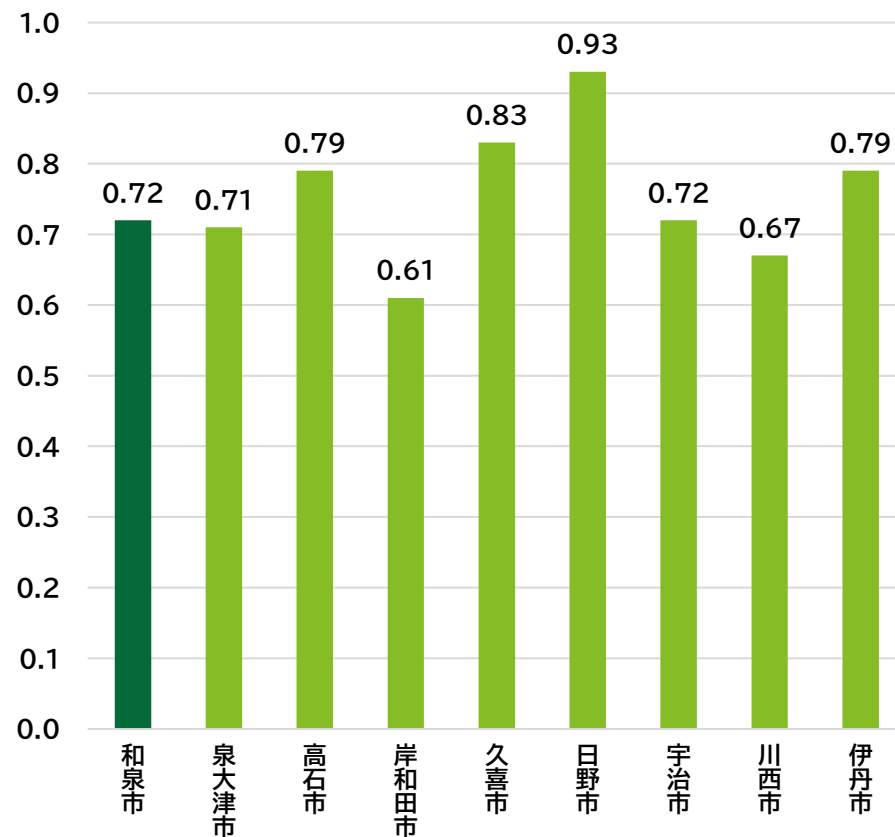
財政力指数の推移と比較

- 和泉市の財政力指数は2021～2022年度において減少している。関東圏の比較対象の類似団体と比較すると低く、関西の比較対象の類似団体と比較すると同程度となっている。

財政力指数の推移



財政力指数の比較(2022年度)



VI. 行財政 | サマリー

- ✓ 和泉市の一般世帯に占める三世帯世帯の割合は比較団体の中では中間に位置している。
- ✓ 比較団体と比べて突出した数値ではないものの、三世帯世帯の割合は3.0%となっており、祖父母の子育てのサポートを受けられない世帯が多い可能性もある。

関連指標の調査結果

得られる示唆

1

継続して歳入超過の傾向にある

- ✓ 和泉市の収支は、近年歳入超過にあり、財政的に安定した水準といえる。
- ✓ 特に、2021年、2022年は歳出が減少傾向にあり、財政健全化の効果が一定表れているものと思われる。

引き続き、財政健全化の取組が必要である

- ✓ 現時点で、和泉市の財政状況に大きな課題感は見られないものの、地方税額は近年横ばいの水準であるため、引き続き、自主財源の確保に努める必要がある。

2

基金残高、地方債残高が良好に推移している

- ✓ 和泉市の基金残高は近年一貫して増加傾向にあり、地方債残高も減少傾向にある。
- ✓ 実質公債費率は、2022年に減少傾向に転じている。

引き続き計画的な基金の積立や地方債の償還に努める必要がある

- ✓ 近年、大規模災害の発生に備え、基金の積立に係る機運が上昇していることを踏まえ、引き続き、計画的な基金の積立を進めていくことが重要である。
- ✓ 地方債残高の減少により、今後、実質公債費比率も減少していくものと思われるが、市の財政状況を見つつ、適切に償還していくことが重要である。